

日本を元気に、旅で笑顔に。

数字が語る旅行業 2016



安心の旅はこのマークから



一般社団法人日本旅行業協会（JATA）正会員のマーク
JATA 正会員には観光庁長官登録の第1種旅行業者と都道府県知事登録の第2種、第3種旅行業者が加入している。

一般社団法人日本旅行業協会（JATA）協力会員のマーク
正会員のほかに旅行業者及び旅行業者代理業者が協力会員として入会している。



「ボンド保証会員」マーク

ボンド保証会員は、JATA 正会員で海外募集型企画旅行を実施する第1種旅行業者のうち、弁済業務保証金にプラスして自社の負担で一定額のボンド保証金を JATA に預託している。

「e-TBT」マーク

インターネットを利用した電子旅行取引の普及と消費者の信頼を確保するため、一定の要件を満たしている旅行業者のホームページに付与されている。



「JATA重大事故支援システム」会員のマーク

同システムは、海外や国内での事件・事故に遭遇した旅行業者を支援するため、365日24時間体制で運営されている。

「旅行業公正取引協議会」会員のマーク

同協議会は、公正取引委員会の認定を受けた公正競争規約に参加する旅行業者等によって組織され、公正な競争の確保を目的としている。



ツアーオペレーター品質認証マーク（2013年度スタート）

基準を満たした事業者（ツアーオペレーター）の品質を認証することにより、訪日旅行の品質向上と、訪日旅行者が安全、安心で良質な旅行を楽しんで頂くことを目的としている。

日本旅行業協会では、お客様に安全な旅を提供していくことを目的として、旅行安全マネジメントの取り組みを推進しています。7月1日を旅の安全の日と定め、旅行業界の安心安全への意識高揚に努めています。



21世紀のリーディング産業を目指して

● 日本経済に貢献するツーリズム産業

観光消費額22.5兆円・雇用効果は394万人

観光消費額22.5兆円

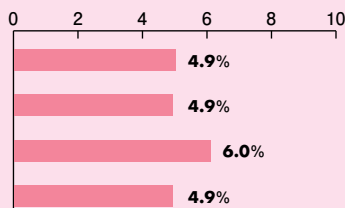


直接効果

国内生産額 21.3兆円
粗付加価値 10.7兆円 (GDPの2.2%)
雇用 208万人 (全雇用の3.2%)
税収〈試算〉 2.0兆円 (全税収の2.1%)

波及効果

生産波及効果 46.7兆円 ※1
付加価値効果 23.7兆円 ※2
雇用効果 394万人 ※3
税収効果 4.5兆円 ※4



日本経済への
貢献度
※5

※1:国民経済計算における産出額945.8兆円に対応
※2:国民経済計算における名目GDP486.9兆円に対応
※3:国民経済計算における就業者数6,514万人に対応

※4:国税+地方税92.9兆円に対応
※5:ここでの貢献度とは全産業に占める比率

出典：観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」(2014年版)

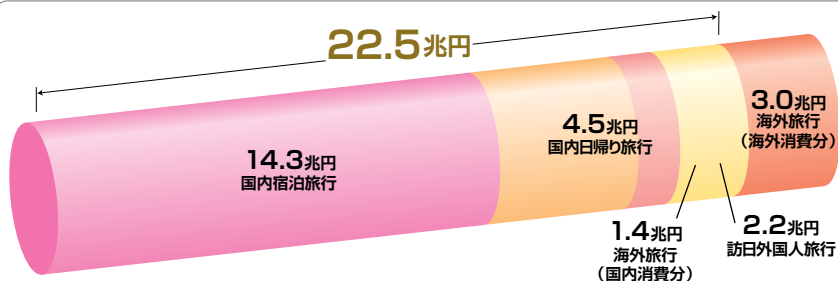
2014年の観光消費22.5兆円がもたらす経済波及効果を産業連関表によって推計すると、生産波及効果で46.7兆円（前年比4.1%減）、付加価値効果で23.7兆円（前年比4.4%減）という規模になる。また、雇用効果は394万人（前年比5.5%減）で、我が国の総雇用の6.0%を占めている。

また、旅行消費がもたらす付加価値10.7兆円は、GDPの2.2%を占め、雇用者数208万人は、総雇用者数の3.2%を占めている。

2014年の国内の旅消費額は22.5兆円

旅行市場の内訳

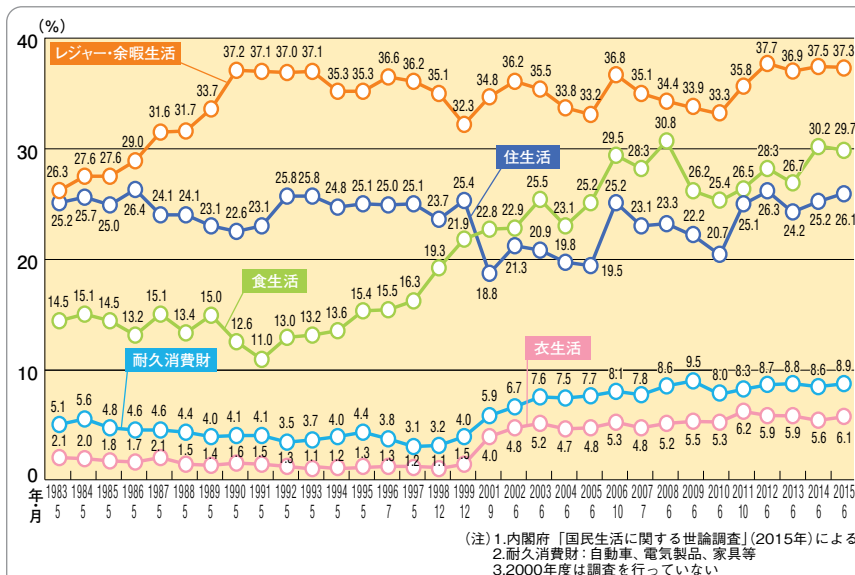
2014年の旅行消費額の内訳は、国内市場が20.3兆円（内宿泊旅行14.3兆円、日帰り旅行4.5兆円、海外旅行の国内消費分が1.4兆円）、訪日外国人市場が2.2兆円となっており、海外旅行における海外での支出分3.0兆円を含む旅行消費額は25.5兆円と推計される。



資料：観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」（2014年版）

国民生活に大きな役割を担う

「今後、生活のどのような面に力を入れたいか」の調査では「レジャー・余暇生活」を挙げるものが1983年以来連続して第一位を占めている。

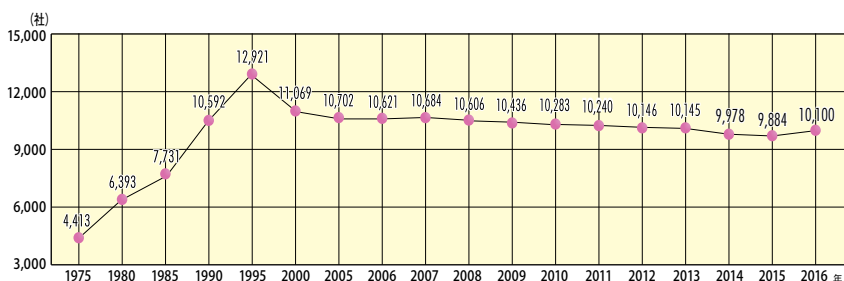


景気や国際情勢に影響を受ける旅行業

2014年の取扱高は約6.06兆円

日本経済とともに旅行業者の数も増加し続け、1995年にピークに達した。その後バブル経済の崩壊により撤退する業者もあり、微減傾向が続いていたが、2016年4月現在では、10,100社と1万社を上回った。2014年の旅行業総取扱額は約6.06兆円で、前年比1.8%増と推計される。

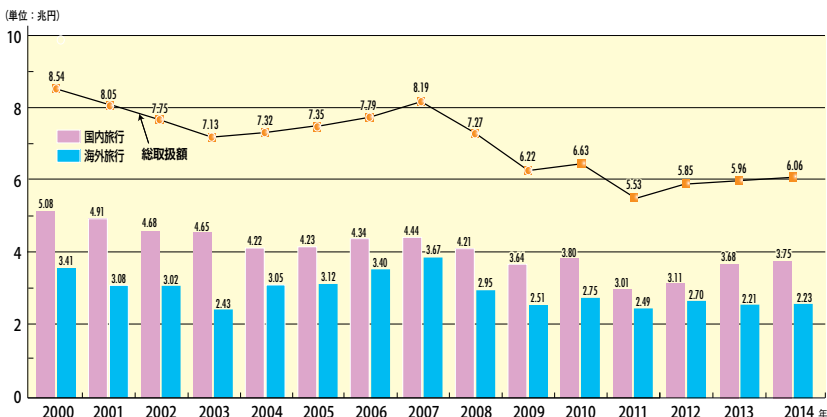
旅行業者数の推移



(注) 1.各年とも4月1日現在
2.旅行業者代理業を含む
3.2013年に新設された地域限定旅行業を含む

資料：観光庁

旅行業者の取扱額の推移



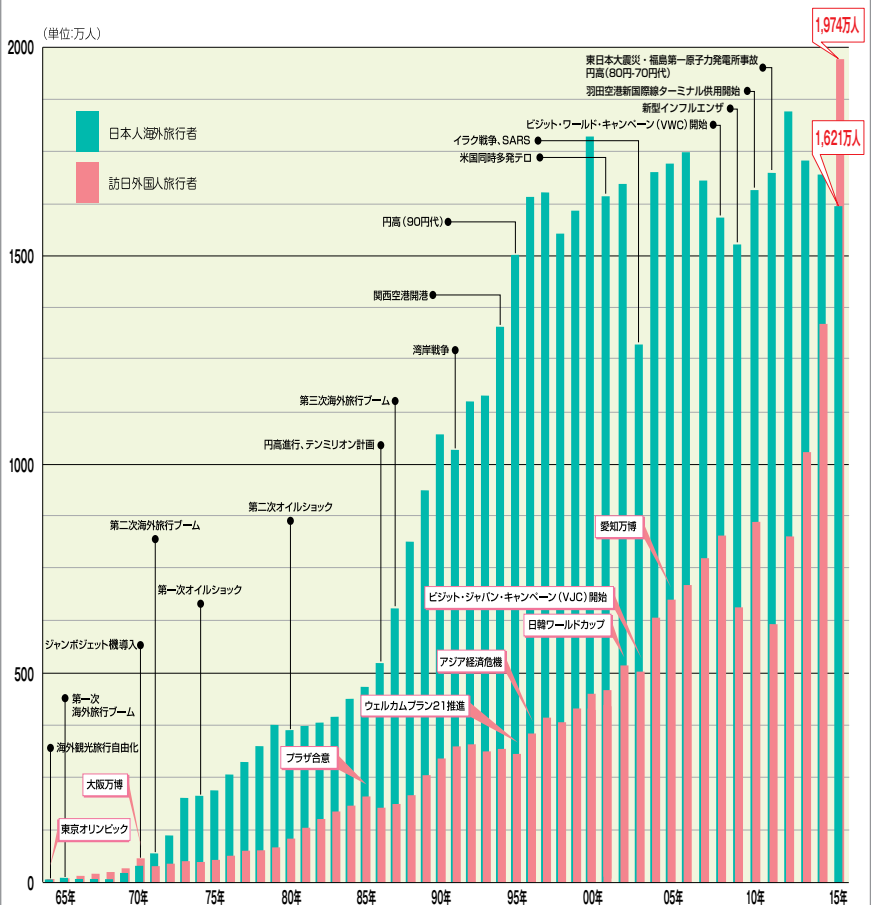
資料：(公財)日本交通公社「旅行年報2015」

2015年は訪日外国人旅行者数が過去最高の1,974万人へ

海外旅行者数1,621万人、訪日外国人旅行者数1,974万人

2015年の日本人海外旅行者数は、前年を下回り、1,621万人となった。一方訪日外国人旅行者数はクルーズ船の寄港増加、航空路線の拡大に加え、円安の進行とビザの大幅緩和等により、1,974万人（前年比47.1%増）となり過去最高を記録し、1970年以来45年ぶりに日本人海外旅行者数を上回った。

◎日本人海外旅行者数と訪日外国人旅行者数の推移



資料：法務省「出入国管理統計」、日本政府観光局(JNTO)

海外旅行者2000万人を目指して

もっと海外へ

主な国の出国率（国外旅行者／人口）と1人当たりGDP—2014年—

国／地域	出国率：％	GDP(US\$)
シンガポール ^{※1}	162.8	56,319
香港 ^{※2}	127.0	39,871
カナダ ^{※5}	94.4	50,398
ドイツ ^{※3}	93.0	47,590
英国 ^{※4}	93.1	45,653
台湾	50.5	22,598

(注) 1. 陸路でのマレーシア行きを除いたシンガポール人出国者数
 2. 中国本土行きを含んだ香港人空路出国者数(日帰り客を含む)
 3. 出国率は2013年
 4. ヨーロッパ域内行きを含んだ英国人出国者数
 5. 米国行きを含んだカナダ人出国者数(1泊以上した旅行者のみが計上)

国／地域	出国率：％	GDP(US\$)
フランス ^{※3}	41.5	44,538
オーストラリア	38.6	61,219
韓国	31.9	28,101
米国 ^{※6}	21.4	54,597
日本	13.3	36,332
中国 ^{※3・7}	7.2	7,589

6. カナダ、メキシコ行きを含んだ米国人出国者数(メキシコ行きの日帰り客と、メキシコ以外に向かった1泊以上した旅行者を含む)
 7. 香港、マカオ行きを含んだ中国人出国者数(日帰り客を含む)

資料：日本政府観光局(JNTO)「日本の国際観光統計2014」

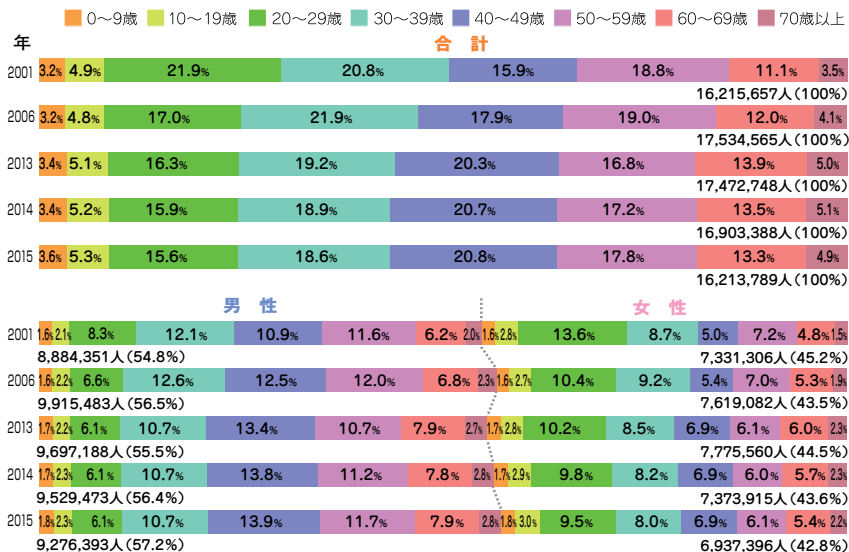
注：本表の数値は2015年6月時点での暫定値である。

2014年の日本の出国率は13.3%と、高い水準にあるとはいえない。一人当たりのGDP（国内総生産）を考えると、さらなる伸張が期待される。

2015年の日本人海外旅行者の年齢別構成比

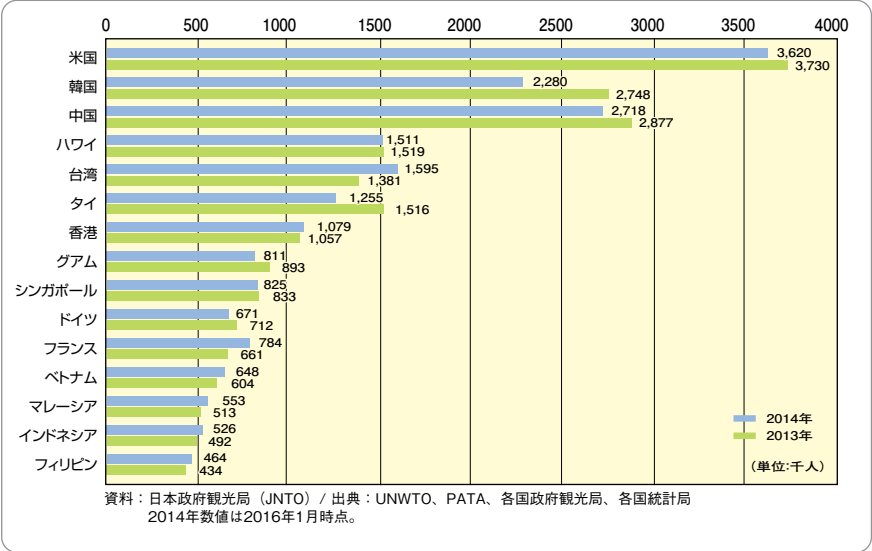
年齢別構成比では、20～29歳、30～39歳が減少している。

海外旅行者の年齢別・性別構成比率

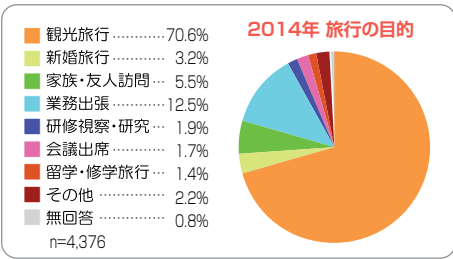


主要デスティネーションへの日本人海外旅行者数(受入国数)

2014年の主要渡航先を受入国統計でみると、韓国・タイで減少する一方、台湾が継続的に増加している。



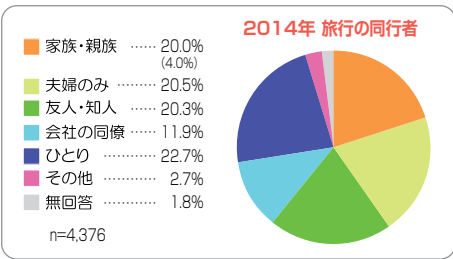
旅行の目的



「観光旅行」は前年から1.9ポイント増加して70.6%、「業務出張」は前年から3.4ポイント減少して12.5%となり、2012年並みの水準になった。

資料：(株)JTB総合研究所「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2015

旅行の同行者



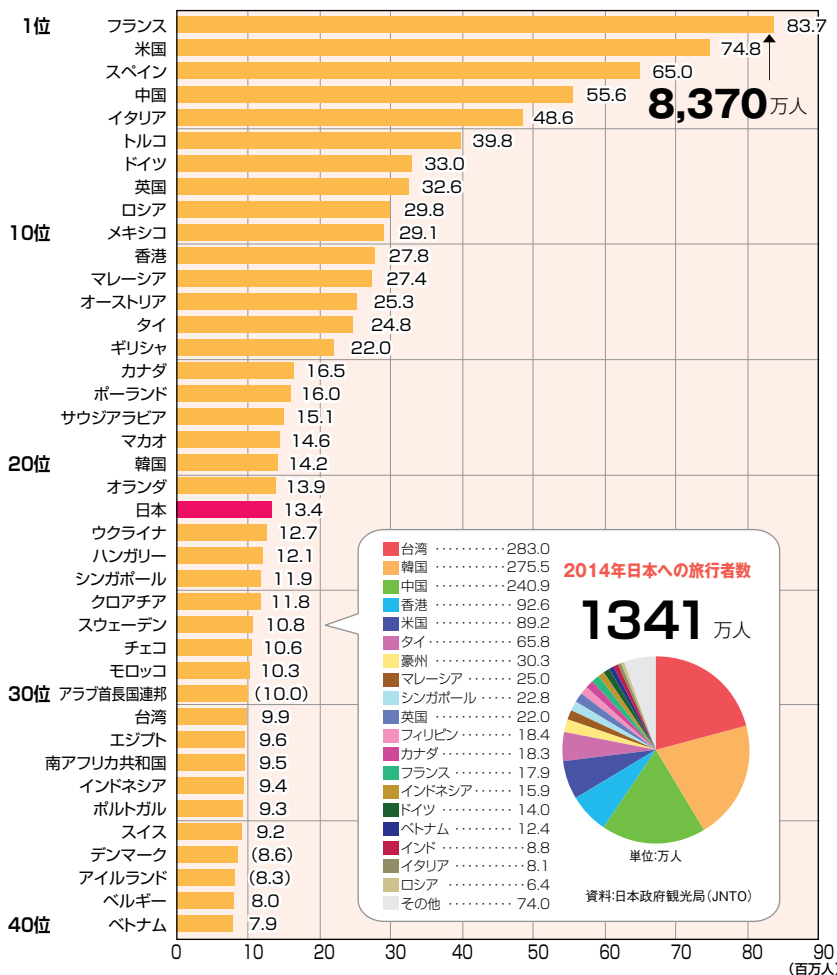
家族旅行（「夫婦のみ」「家族・親族」）は前年を下回る40.5%となり、2003年以降最も低い。
「ひとり」旅の増加傾向が続き、22.7%と最も高い。

(注) ()内は母娘旅行
資料：(株)JTB総合研究所「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2015

世界22位となった訪日客数

2014年の訪日外国人旅行者数は、円安とビザ緩和の影響から、1341万人（前年比29.4%増）となり、過去最高を記録し、22位へ。（過去最高は2013年の1036万人 27位）

各国の外国人旅行者受入数（2014年）



(注) 1. 数値は2015年6月時点での暫定値

2. アラブ首長国連邦は数値が判明しているドバイ首長国のみを採用

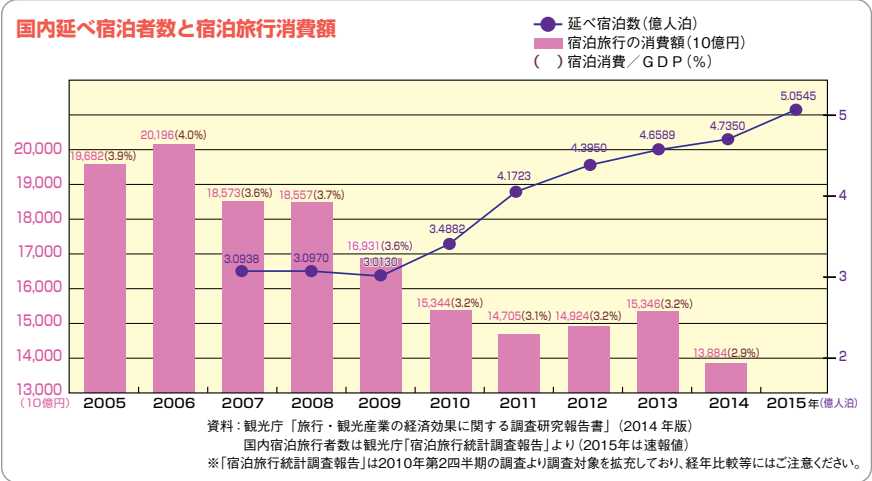
3. ()は2013年の数値

資料: 世界観光機関(UNWTO)、日本政府観光局(JNTO)

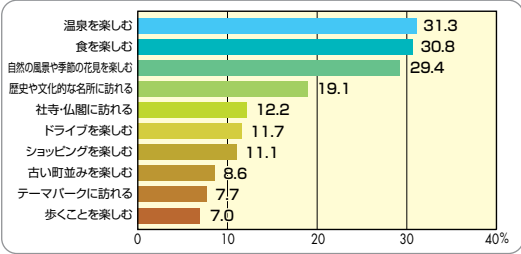
●「もう一泊、もう一度(ひとたび)」で国内宿泊旅行拡大を●

年間延べ5億545万人泊の宿泊者数

2015年の年間延宿泊者数は、外国人を含んで5億545万人泊となり、初めて5億人泊を超えた。



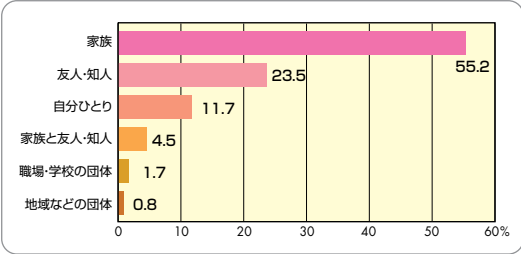
宿泊観光旅行の主な目的(複数回答)



旅先での行動について上位3項目は、「温泉を楽しむ」「食を楽しむ」「自然の風景や季節の花見を楽しむ」の順であった。

資料：(公社)日本観光振興協会 平成27年度版「観光の実態と志向」

宿泊観光旅行の同行者



「家族」「友人・知人」「家族と友人・知人」といった小グループ旅行が8割以上を占めている。

資料：(公社)日本観光振興協会 平成27年度版「観光の実態と志向」

日本を元気に、旅で笑顔に。

数字が語る旅行業 2016

第 1 章	日本の旅行業の実態	13
第 2 章	ツーリズム産業の状況	24
第 3 章	旅行者の動向・消費者保護の状況 ..	28
第 4 章	旅行の実態	40
第 5 章	世界における国際観光の状況	75
参考資料		82

目 次

巻頭カラー特集

日本経済に貢献するツーリズム産業	1
2014年の国内の旅行消費額は22.5兆円	2
景気や国際情勢に影響を受ける旅行業	3
2015年は訪日外国人旅行者数が過去最高の1,974万人へ	4
海外旅行者2000万人を目指して	5
「もう一泊、もう一度(ひとたび)」で国内宿泊旅行拡大を	8

第1章

日本の旅行業の実態

①旅行者数の推移	13
②旅行者の営業所数及び従業員数の推移<参考>	13
③日本旅行業協会(JATA)会員数の推移	14
④旅行者の都道府県別分布	15
⑤旅行者の取扱額の推移	16
⑥旅行者の部門別取扱額の推移	16
⑦第1種旅行者の従業員規模別取扱額・粗利益構成比率(2014年度)	17
⑧第1種旅行者の従業員規模別粗利益率・取扱高人件費比率等	18
⑨第1種旅行者の業態別経営指標(2014年度)	19
⑩主要旅行者のブランド商品の取扱単価の推移	21
⑪旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移	22
⑫通訳案内士登録者数の推移	22
⑬エリア・スペシャリスト(AS)講座別の受講・合格・認定者数	23
⑭添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数	23

第2章

ツーリズム産業の状況

①旅行消費額の構成	24
②訪日外国人旅行者の消費額	25
③国際旅行収支の推移	25
④旅行収支と主要品目の輸出入額	26
⑤為替相場と旅行者数の変遷	27

第3章

旅行者の動向・消費者保護の状況

(1)旅行者の動向	
①今後の生活の力点の推移	28
②行ってみたい旅行タイプ	28
③希望する海外旅行のスタイル	29
④旅行市場の構造(宿泊旅行)	30
⑤シニア世代と海外旅行	31
⑥年間総実労働時間・年間休日等の国際比較	33
⑦有給休暇の取得状況の推移	33
⑧週休二日制の普及率	34
⑨余暇活動に関する参加希望率	34

⑩旅行にかかわる消費者向けEC(電子商取引)市場規模	35
(2)旅行に関する消費者保護の状況	
①旅行業者の営業保証金	36
②ボンド保証制度	37
③旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況	37
④消費者相談受付件数	38
⑤海外での事故発生件数の推移	39
⑥2014年海外邦人援護件数の事件別内訳	39

第4章 旅行の実態

(1)旅行者数の変遷	
①海外旅行者数・国内宿泊旅行者数・訪日外国人旅行者数の変遷	40
(2)海外旅行の実態	
①海外旅行者数の推移	41
②海外旅行者の目的別構成比率(2014年)	41
③海外旅行目的別申し込み方法(2014年)	42
④出国日本人数 有効旅券数 年別推移	42
⑤海外旅行者の旅行先トップ50(受入国統計)	43
⑥日本人の目的地別海外旅行者数の推移	44
⑦月別海外旅行者数	48
⑧海外旅行者の性別構成比・伸び率の推移	48
⑨海外旅行者の性別・年齢階層別構成比率	49
⑩海外旅行費用の推移(2014年)	49
⑪旅行目的別旅行費用(2014年)	50
⑫旅行同行者の推移(2014年)	50
⑬都道府県別海外旅行者数と出国率(2014年)	51
⑭空港(海港)別日本人出国者数	52
⑮日本に発着した国際旅客数の推移及び国内航空企業のシェア	52
⑯日本発国際線週間航空便数と週間提供座席数	53
⑰海外修学旅行参加生徒数(高等学校)の推移	54
⑱年次別海外修学旅行(高等学校)の上位10カ国	54
⑲外航クルーズ客数の推移	55
⑳外航クルーズ乗客数の海域別シェア	55
㉑外航クルーズ泊数別乗客数推移	56
(3)国内旅行の実態	
①都道府県別観光地入込客統計(2014年)	57
②国内宿泊観光旅行の回数及び宿泊数	58
③旅行の申し込みによく使う方法	58
④宿泊観光旅行の旅先での行動トップ10(2014年度)	59
⑤宿泊観光旅行同行者の推移(2014年度)	59
⑥宿泊観光旅行の旅行先	60
⑦JR6社の概況	61
⑧主要私鉄の概況	61
⑨航空会社の概況	62
⑩国内航空会社の旅客数・座席利用率	63
⑪ホテル数及び客室数等の推移	64

⑫旅館数及び客室数等の推移	64
⑬ユース hostel 施設と利用者数の推移	64
⑭温泉地及び温泉利用者数等	65
⑮宿泊観光旅行の利用交通機関	66
⑯余暇市場の推移 国内観光・行楽	66
⑰施設所在地、宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数	67
(4)訪日外国人旅行の実態	
①訪日外国人数の推移	68
②国・地域別訪日外国人数の推移	69
③国籍別・目的別訪日外国人数(2014年)	70
④各国の日本への旅行率(訪日旅行者数/出国者数)	71
⑤月別訪日外国人数(2015年)	71
⑥訪日外国人旅行者が今回実施した活動と次回実施したい活動(2015年)	72
⑦訪日外国人旅行者の都道府県訪問率	72
⑧訪日外国人旅行者の国・地域別旅行消費額(2015年)	73
⑨日本国内の都市別国際会議開催件数	73
⑩国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数	74

第5章 世界における国際観光の状況

①国際観光客到着数及び観光収入の推移	75
②地域別観光客到着数と国際観光収入	75
③主要各国の出国者数・出国率・入国者数・受入率(2014年)	76
④各国・地域からの出国者数(2013年)	77
⑤各国の外国人旅行者受入数(2014年)上位40カ国	78
⑥国際観光収入上位国(2014年)	79
⑦国際観光支出上位国(2014年)	79
⑧世界の国際会議開催状況	80
⑨世界の主要空港と日本の5大空港との比較	81

参考資料

燃油特別付加運賃(燃油サーチャージ)	82
世界の周年事業・イベント2016年～	83
世界の主なトラベルトレードショー	84
旅行に関する略年表	85
観光関係機関・組織等一覧 観光庁の連絡先・組織 地方運輸局(旅行・観光担当)一覧	89
広域観光振興組織一覧 都道府県・政令都市観光主管課・東京事務所一覧	90
観光関係主要団体	93
外国政府等観光宣伝機関	95
観光関係国際機関	99
観光に関する学部学科等を持つ大学院・大学	100
ニッポンを、遊びつくせ!	
「ツーリズムEXPOジャパン2016」のお知らせ	

日本の旅行業の実態

① 旅行業者数の推移

旅行会社数は、減少傾向であったが1万社を上回り増加。第1種、第2種、第3種、地域限定旅行業は増加したが、旅行業者代理業は減少した。

年	第1種旅行業者	第2種旅行業者	第3種旅行業者	地域限定	旅行業者計	旅行業者代理業者	合計
2009	791	2,787	5,957	-	9,535	901	10,436
2010	769	2,744	5,891	-	9,404	879	10,283
2011	738	2,785	5,837	-	9,360	880	10,240
2012	726	2,799	5,749	-	9,274	872	10,146
2013	701	2,869	5,738	-	9,308	837	10,145
2014	696	2,777	5,625	45	9,143	835	9,978
2015	697	2,776	5,524	77	9,074	810	9,884
2016	708	2,827	5,668	118	9,321	779	10,100

(注)第1種旅行業：海外・国内の企画旅行の企画・実施、海外旅行・国内旅行の手配及び他社の募集型企画旅行の代売を行うことができる
 第2種旅行業：海外「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる
 第3種旅行業：「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる(地域限定の国内募集型企画旅行のみ実施可)
 旅行業者代理業者：上記旅行業者が委託する範囲の旅行業務を行うことができる
 各年とも4月1日現在

資料：観光庁

② 旅行業者の営業所数及び従業員数の推移＜参考＞

＜参考＞ JATA正会員

年		第1種旅行業者	第2種旅行業者	第3種旅行業者	計
2016 (2016年 4月1日現在)	旅行会社数	639	201	318	1,158
	営業所数(主たる営業所を含む)	4,547	559	447	5,553
	旅行業代理業社数	508	10	39	557
	旅行業代理業営業所数(主たる営業所を含む)	658	14	39	711
	従業員数(旅行業部門、役員数は含まず)	63,480	2,692	1,753	67,925

＜参考＞ JATA正会員 (第1種)

2012 (2012年4月1日現在)	旅行会社数	671
	営業所数	4,643
	代理業者の営業所数	842
	従業員数(旅行業部門)	65,139
2013 (2013年4月1日現在)	旅行会社数	661
	営業所数	4,614
	代理業者の営業所数	791
	従業員数(旅行業部門)	64,892
2014 (2014年4月1日現在)	旅行会社数	648
	営業所数	4,632
	代理業者の営業所数	1,395
	従業員数(旅行業部門)	64,557
2015 (2015年4月1日現在)	旅行会社数	642
	営業所数	4,592
	代理業者の営業所数	735
	従業員数(旅行業部門)	62,611

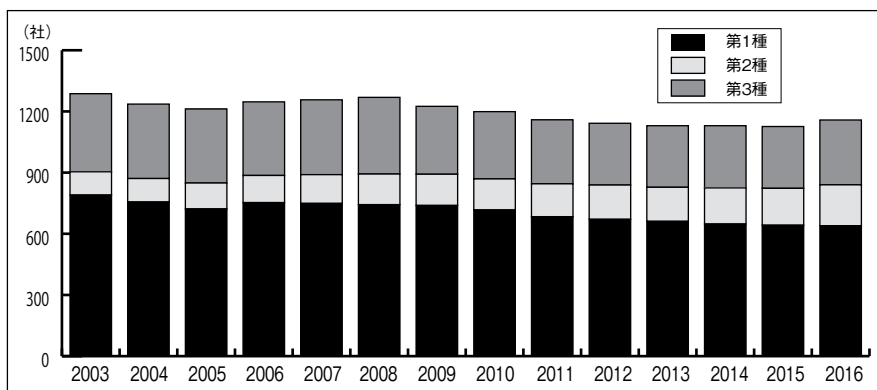
資料：日本旅行業協会 (JATA)

③ 日本旅行業協会（JATA）会員数の推移

改正旅行業法施行による会員資格の変更により、1997年に急増した正会員数は横ばいから減少傾向にある。

協力会員（会員資格変更前は準会員と呼称）は1997年に正会員へ移行したことに伴い急減し、その後も減少傾向にある。

なお、全国旅行業協会（ANTA）には、賛助会員を含めて5,515社（2016年4月1日現在、1種：54社、2種：2,415社、3種：2,944社、地域限定 46社、賛助会員 56社）が加盟している。



(注) 各年とも4月1日現在
資料：日本旅行業協会（JATA）

JATAの賛助会員を含めた会員数は2,138社となる。

年	正会員				協力会員	国内賛助会員	在外賛助会員	計
	第1種	第2種	第3種	計				
2003	790	114	383	1,287	1,018	96	1,034	3,435
2004	756	115	365	1,236	928	101	925	3,190
2005	722	127	363	1,212	858	97	1,003	3,170
2006	753	133	361	1,247	810	101	832	2,990
2007	749	141	367	1,257	753	102	638	2,750
2008	743	150	376	1,269	709	107	697	2,782
2009	739	153	333	1,225	666	104	737	2,732
2010	717	152	330	1,199	621	103	756	2,679
2011	684	161	314	1,159	573	102	638	2,472
2012	671	168	303	1,142	528	96	552	2,318
2013	661	167	302	1,130	497	91	590	2,308
2014	648	177	305	1,130	486	93	498	2,207
2015	642	181	303	1,126	464	94	508	2,192
2016	639	201	318	1,158	444	94	442	2,138

(注) 各年とも4月1日現在
資料：日本旅行業協会（JATA）

④ 旅行業者の都道府県別分布

規模の大きい第1種旅行業者の「主たる営業所」は、東京に過半数が集中している。

2016年4月1日現在

都道府県	第1種	第2種	第3種	地域限定	旅行業計	シェア	代理業	合計
北海道	21	113	135	8	277	2.97	33	310
青森県	3	32	22	6	63	0.68	11	74
岩手県	1	29	26	1	57	0.61	13	70
宮城県	9	44	73	3	129	1.38	9	138
福島県	3	60	61	1	125	1.34	15	140
秋田県	2	22	24	0	48	0.51	9	57
山形県	3	39	28	3	73	0.78	10	83
新潟県	7	54	74	6	141	1.51	22	163
長野県	8	102	78	5	193	2.07	22	215
富山県	5	54	60	2	121	1.30	8	129
石川県	5	33	60	3	101	1.08	9	110
茨城県	3	112	93	0	208	2.23	11	219
栃木県	1	79	98	0	178	1.91	10	188
群馬県	0	65	93	1	159	1.71	15	174
埼玉県	3	134	252	1	390	4.18	11	401
千葉県	3	98	245	2	348	3.73	11	359
東京都	411	391	1,483	3	2,288	24.55	117	2,405
神奈川県	13	79	224	1	317	3.40	29	346
山梨県	3	25	72	2	102	1.09	8	110
福井県	3	30	58	1	92	0.99	3	95
岐阜県	5	43	86	2	136	1.46	10	146
静岡県	10	76	125	4	215	2.31	27	242
愛知県	34	123	288	3	448	4.81	40	488
三重県	3	34	75	0	112	1.20	8	120
滋賀県	0	26	64	3	93	1.00	12	105
京都府	7	57	157	6	227	2.44	12	239
大阪府	48	177	565	3	793	8.51	73	866
兵庫県	10	64	173	0	247	2.65	27	274
奈良県	3	20	46	2	71	0.76	6	77
和歌山県	1	33	31	1	66	0.71	13	79
鳥取県	2	16	13	3	34	0.36	3	37
島根県	1	19	21	0	41	0.44	2	43
岡山県	5	52	67	2	126	1.35	19	145
広島県	11	62	88	1	162	1.74	16	178
山口県	2	25	20	0	47	0.50	7	54
徳島県	2	27	29	3	61	0.65	4	65
香川県	4	34	30	2	70	0.75	5	75
愛媛県	6	42	25	3	76	0.82	11	87
高知県	1	16	27	1	45	0.48	2	47
福岡県	21	58	215	2	296	3.18	45	341
佐賀県	0	10	17	0	27	0.29	3	30
長崎県	4	24	34	7	69	0.74	10	79
熊本県	3	39	57	1	100	1.07	10	110
大分県	1	29	21	3	54	0.58	10	64
宮崎県	2	25	23	0	50	0.54	12	62
鹿児島県	6	40	42	7	95	1.02	12	107
沖縄県	9	61	70	10	150	1.61	4	154
計	708	2,827	5,668	118	9,321	100.00	779	10,100

注：表の数字は「主たる営業所」の数である。
資料：観光庁

⑤ 旅行業者の取扱額の推移

2014年の総取扱高は、6.06兆円と推計される。登録種別では第1種旅行業者の取扱いが約85%を占めている。

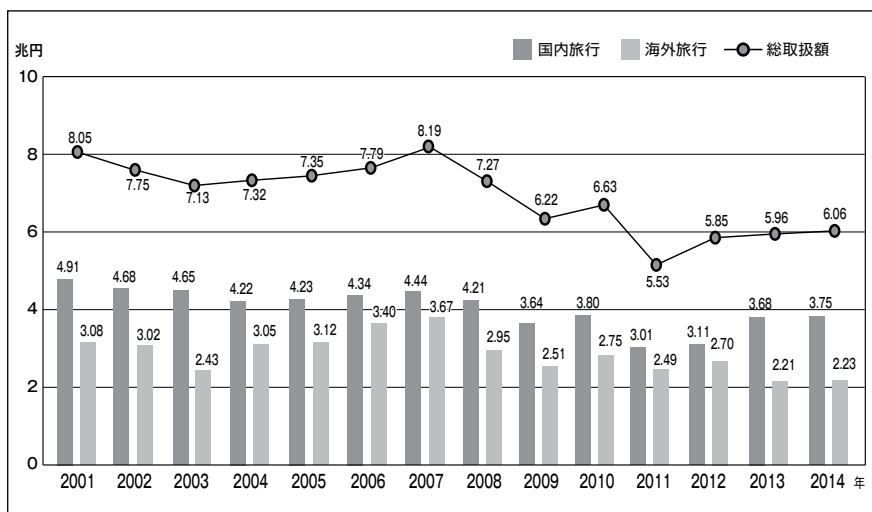
(単位：10億円)

年	第1種旅行業者	前年比 増減(%)	第2種、第3種 旅行業者	前年比 増減(%)	総取扱額	前年比 増減(%)
2004	6,060	2.4	1,142	-5.7	7,202	1.0
2005	6,439	6.3	913	-20.1	7,352	2.1
2006	6,764	5.0	1,028	12.6	7,791	6.0
2007	7,134	5.5	1,058	2.9	8,192	5.1
2008	6,236	-12.6	1,038	-1.9	7,274	-11.2
2009	5,360	-14.1	861	-17.1	6,220	-14.5
2010	5,648	5.4	983	14.2	6,631	6.6
2011	4,712	-16.6	823	-16.3	5,535	-16.5
2012	4.98	5.7	0.87	6.0	5.85	5.7
2013	5.07	1.8	0.89	1.8	5.96	1.8
2014	5.16	1.8	0.90	1.8	6.06	1.8

※2012年・13年・14年は、単位：兆円
資料：(公財)日本交通公社「旅行年報2015」

⑥ 旅行業者の部門別取扱額の推移

2014年の部門別取扱高をみると、国内は2.0%増加、海外旅行は0.6%増加となった。



資料：(公財)日本交通公社推計「旅行年報2015」

⑦ 第1種旅行業者の従業員規模別取扱額・粗利益構成比率（2014年度）

〔2014年度 実績〕

単位（構成比：％）

従業員数		A (20人以下)		B (21～50人)		C (51～100人)		D (101～300人)	
		取扱額	粗利益	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益
	募集型企画旅行	4.3	3.8	10.0	13.4	7.5	12.8	7.5	12.4
	受注型企画旅行	7.4	9.4	8.9	11.5	15.2	20.7	5.7	8.3
国内企画旅行計		11.7	13.2	18.9	24.9	22.7	33.6	13.3	20.7
国内手配旅行		24.6	15.1	21.3	13.9	40.4	19.8	11.4	6.2
国内計		36.2	28.3	40.2	38.7	63.1	53.3	24.6	27.0
	募集型企画旅行	8.3	16.4	5.3	6.1	3.5	4.2	12.0	19.9
	受注型企画旅行	5.0	6.7	6.4	8.0	4.2	5.8	2.7	2.4
海外企画旅行計		13.3	23.1	11.7	14.1	7.7	10.0	14.7	22.3
海外手配旅行		48.9	46.8	46.6	42.9	29.0	36.2	59.0	47.9
海外計		62.2	69.9	58.3	57.0	36.7	46.3	73.7	70.2
外国人企画旅行		1.54	1.85	0.81	2.43	0.12	0.26	1.57	2.64
外国人手配旅行		0.01	0.01	0.64	1.83	0.07	0.15	0.12	0.15
外国人計		1.55	1.86	1.46	4.25	0.19	0.41	1.70	2.79
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

従業員数		E (301～500人)		F (501～1000人)		G (1001人以上)		合計	
		取扱額	粗利益	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益
	募集型企画旅行	40.4	38.1	0.4	0.4	28.7	31.0	24.6	26.6
	受注型企画旅行	3.0	5.3	11.4	17.1	14.9	19.7	11.9	16.8
国内企画旅行計		43.4	43.4	11.7	17.5	43.6	50.8	36.5	43.4
国内手配旅行		8.0	5.9	22.1	9.1	14.1	10.6	14.7	10.0
国内計		51.4	49.3	33.8	26.6	57.7	61.3	51.2	53.4
	募集型企画旅行	32.3	31.6	0.2	0.5	23.3	20.4	20.3	19.1
	受注型企画旅行	1.5	2.5	3.4	4.8	4.4	5.9	3.9	5.3
海外企画旅行計		33.8	34.0	3.6	5.4	27.7	26.4	24.2	24.4
海外手配旅行		14.5	16.1	36.8	30.4	12.6	9.6	21.1	17.1
海外計		48.3	50.1	40.5	35.8	40.3	35.9	45.2	41.4
外国人企画旅行		0.21	0.48	5.22	7.87	1.87	2.59	1.79	2.70
外国人手配旅行		0.12	0.10	20.46	29.77	0.14	0.13	1.73	2.40
外国人計		0.33	0.58	25.68	37.63	2.01	2.72	3.53	5.11
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）外国人旅行のみ比率を明確にするため、小数点第2位にて表示。
資料：日本旅行業協会（JATA）「旅行業経営分析（2016年）」

⑧ 第1種旅行業者の従業員規模別粗利益率、取扱高人件費比率等

上段：2014年度 下段：2013年度

分析項目 区分 ()内は 2013年度対象会社数	粗利益率	取扱高 人件費比率	営業収入 人件費比率	取扱高 営業利益比率	取扱高 営業費比率	1人当たり 人件費 (千円)
	営業収入 ÷ 取扱高	人件費 ÷ 取扱高	人件費 ÷ 営業収入	営業利益 ÷ 取扱高	営業費 ÷ 取扱高	人件費 ÷ 従業員数
20人以下 25社 (32社)	9.92%	6.37%	64.26%	-0.29%	10.21%	4,894
	18.40%	5.68%	30.85%	5.11%	13.29%	4,576
21～50人 25社 (30社)	9.56%	4.99%	52.19%	1.43%	8.13%	4,996
	26.54%	6.10%	22.98%	2.55%	23.99%	6,384
51～100人 12社 (14社)	10.36%	6.00%	57.96%	1.85%	8.51%	5,453
	10.99%	6.44%	58.61%	1.35%	9.64%	5,399
101～300人 10社 (15社)	9.20%	5.48%	59.58%	0.66%	8.54%	5,888
	9.09%	3.70%	40.68%	0.75%	8.34%	5,927
301～500人 5社 (4社)	9.28%	3.69%	39.73%	1.80%	7.49%	5,655
	12.15%	5.04%	41.48%	0.61%	11.54%	3,643
501～1000人 4社 (6社)	11.93%	6.93%	58.10%	0.52%	11.41%	4,714
	14.15%	4.89%	34.57%	1.03%	13.12%	5,021
1001人以上 7社 (11社)	11.36%	4.78%	42.11%	0.54%	10.83%	5,508
	20.38%	5.47%	26.83%	-2.38%	22.76%	4,840
合計 88社 (112社)	10.83%	4.91%	45.34%	0.79%	10.04%	5,433
	16.97%	5.10%	30.05%	-0.78%	17.76%	4,995

2014年4月1日より2015年3月31日までの決算に該当するもの
資料：日本旅行業協会 (JATA) 「旅行業経営分析 (2016)」

⑨ 第1種旅行業者の業態別経営指標（2014年度）

旅行業を本業としている会社の中から、規模や取扱額にとらわれることなく、業態の分類が比較的行いやすい88社を選び経営指標をとった（業態分類と経営指標の算出基礎は、次頁に掲載）。

◎分析対象88社の業態別平均指標（2014年度）

（単位：％・千円）

区 分		業態別分類による88社グループ別分析数値					
《高い方がよい》		I	II	III	IV	V	VI
収 益 性	営 業 収 入 率	11.1	14.1	14.8	10.3	7.6	8.7
	営 業 利 益 率	2.8	5.3	13.7	15.0	14.8	17.3
	経 常 利 益 率	4.5	9.8	14.8	15.4	14.9	13.4
	自己資本当期利益率	2.0	0.5	31.9	6.3	21.4	8.1
	取 扱 高 増 加 率	1.5	4.5	-19.9	-2.1	4.4	71.3
益	経常利益増加率	-13.0	-28.6	-236.3	346.7	110.4	-31.2
	金 融 収 支	829.8	68.5	-	1,259.4	125.8	5.3
	一 人 取 扱 高	100,433	55,817	133,203	83,908	118,794	136,777
	一 人 収 入	11,132	7,885	19,719	8,655	9,066	11,839
	一 人 営 業 利 益	315	420	2,706	1,299	1,344	2,045
性	一 人 経 常 利 益	496	770	2,919	1,333	1,348	1,585
	流 動 比 率	103.4	282.1	128.7	142.8	140.2	151.6
	自 己 資 本 比 率	42.1	26.2	28.3	41.8	44.0	42.5
	未 払 一 未 収 比 率	-19.9	19.1	-29.6	19.4	0.3	-12.8
	（未払金比率）	33.2	33.4	28.3	45.4	0.6	103.2
《低い方がよい》							
収 益 性	営 業 経 費 率	97.2	94.7	86.3	85.0	85.2	82.7
	人 件 費 比 率	45.5	59.2	38.9	57.8	39.2	56.9
	広 告 宣 伝 費 比 率	2.6	2.9	18.1	2.0	3.7	0.9
	そ の 他 経 費 率	49.0	32.6	29.2	25.2	42.3	25.0
	一 人 人 件 費	5,069	4,665	7,676	5,006	3,550	6,735
性	一 人 営 業 経 費	10,818	7,464	17,013	7,356	7,722	9,794
	固定比率(除く投資)	63.4	229.2	29.2	68.9	50.5	60.9
	固定比率(含む投資)	84.4	369.0	45.2	100.4	73.9	81.6
	未 収 ・ 未 払 比 率	160.1	42.9	204.9	57.3	50.4	112.4
	（未収金比率）	53.1	14.3	57.9	26.0	0.3	116.0

（単位：％・千円）

区 分		業態別分類による88社グループ別分析数値			参考分析
《高い方がよい》		VII	VIII	IX	対象会社全体
収 益 性	営 業 収 入 率	9.0	5.1	8.9	10.8
	営 業 利 益 率	27.4	-0.1	14.6	7.3
	経 常 利 益 率	29.3	1.8	13.4	8.5
	自己資本当期利益率	25.3	1.3	24.4	3.8
	取 扱 高 増 加 率	1.5	2.6	0.4	67.7
益	経常利益増加率	11.3	-90.4	-31.2	35.5
	金 融 収 支	6,417.5	105.6	718.9	163.9
	一 人 取 扱 高	283,139	152,129	140,478	110,669
	一 人 収 入	25,479	7,814	12,553	11,983
	一 人 営 業 利 益	6,976	-8	1,831	876
性	一 人 経 常 利 益	7,471	140	1,683	1,017
	流 動 比 率	185.7	161.7	150.1	137.2
	自 己 資 本 比 率	47.0	30.9	30.8	37.9
	未 払 一 未 収 比 率	18.0	31.6	-7.6	-13.7
	（未払金比率）	63.6	70.6	78.9	43.5
《低い方がよい》					
収 益 性	営 業 経 費 率	72.6	100.1	85.4	92.7
	人 件 費 比 率	26.7	73.2	55.3	45.3
	広 告 宣 伝 費 比 率	15.1	0.4	3.8	5.0
	そ の 他 経 費 率	30.8	26.5	26.3	42.4
	一 人 人 件 費	6,809	5,716	6,947	5,433
性	一 人 営 業 経 費	18,503	7,821	10,723	11,107
	固定比率(除く投資)	23.7	32.6	20.3	88.6
	固定比率(含む投資)	34.8	47.2	36.2	129.3
	未 収 ・ 未 払 比 率	71.8	55.3	109.6	131.5
	（未収金比率）	45.7	39.0	86.5	57.2

資料：日本旅行業協会（JATA）
「旅行業経営分析（2016年）」

（備考） I：総合旅行系 II：商品造成自社販売系 III：メディア・通信販売系 IV：リテラー V：インターネット販売系
VI：業務旅行特化系 VII：ホールセラー VIII：海外旅行ディストリビューター IX：海外ランドオペレーター

●業態区分と分析対象会社数

区 分			定 義	社 数	2014年度 黒字社数
B to C	I	総合旅行系	広範な地域に販売ネットワークを有し、全ての旅行商品を造成、さまざまな流通チャンネルで販売	27	23
	II	商品造成自社販売系	旅行商品を造成し、基本的に自社のチャンネルで販売	16	11
	III	メディア・通信販売系	主として、新聞広告や組織会員を通じて自社商品を販売（通信販売額が50%を超える）	4	2
	IV	リテラー	専ら、他社の企画商品の販売、団体旅行や個人の手配旅行を取り扱う	12	10
	V	インターネット販売系	国内旅行宿泊や海外旅行素材を中心に、半分以上を自社サイトを通じて販売	2	2
	VI	業務性旅行特化系	インハウス等、業務性旅行に特化	17	14
B to B	VII	ホールセラー	海外または国内旅行パッケージを造成し、主として自社以外のリテラーへ販売	4	4
	VIII	海外旅行 ディストリビューター	海外旅行素材を旅行会社に卸売り	4	3
	IX	海外ランドオペレーター	海外旅行者の目的地での旅行手配を日本の旅行会社から受注	2	2
分析対象会社合計				88	71
参考：旅行業取扱実績等報告書提出会社合計				88	71

（注）「黒字」とは、旅行業部門の経営利益が黒字であることを指す。

●経営指標算出基礎

区 分		備 考
《高い方がよい》		
収 益 性	営業収入率	営業収入÷取扱高
	営業利益率	営業利益÷営業収入
	経常利益率	経常利益÷営業収入
	自己資本当期利益率	経常利益÷自己資本
	取扱高増加率	取扱高増加額÷前期取扱高
	経常利益増加率	経常利益増加額÷前期経常利益
	金融収支	受取利息÷支払利息（比率が高いほど営業外収入が高い）
	一人取扱高	取扱高÷従業員数
	一人収入	営業収入÷従業員数
安 全 性	一人営業利益	営業利益÷従業員数
	一人経常利益	経常利益÷従業員数
	流動比率	流動資産÷流動負債（短期支払能力を表わす指標で100%以上が必要）
	自己資本比率	自己資本÷総資本（自己資本は返済する義務がない為、比率が高いと企業の安定性が高い）
《低い方がよい》	未払－未収比率 （未払金比率）	〔期末未払金÷（取扱額/12カ月）〕－〔期末未収金÷（取扱額/12カ月）〕 期末未払金÷（取扱額/12カ月）〔取扱額に対する未払金の割合〕一高いとキャッシュフローが良い
収 益 性	営業経費率	営業経費合計÷営業収入
	人件比率	人件費÷営業収入
	広告宣伝比率	広告宣伝費÷営業収入
	その他経費率	その他経費÷営業収入
	一人人件費	人件費÷従業員数
	一人営業経費	営業経費合計÷従業員数
安 全 性	固定比率（除く投資）	固定資産÷自己資本（固定資産は長期によって資金が固定化される為、100%以下が望ましい）
	固定比率（含む投資）	上記に関連し、固定資産に「投資等」を加算して固定比率を算出した
	未収・未払比率	未収金÷未払金（未払金に対する未収金の割合）
	（未収金比率）	期末未収金÷（取扱額/12カ月）〔取扱額に対する未収金の割合〕一低いとキャッシュフローが良い

⑩ 主要旅行業者のブランド商品の取扱単価の推移

2015年の主要旅行会社のブランド商品の取扱単価は、外国人旅行を除いて上昇した。

全取扱高に占める割合では、全てのセグメントで減少した。

	国内旅行		海外旅行		外国人旅行	
年	取扱単価(円)	前年比(%)	取扱単価(円)	前年比(%)	取扱単価(円)	前年比(%)
2011	24,737	102.2	165,356	106.7	22,412	107.8
2012	25,235	102.0	172,618	104.4	19,671	87.8
2013	25,905	102.7	187,275	108.5	18,964	96.4
2014	27,548	106.4	202,628	108.2	17,761	93.7
2015	29,526	107.2	204,415	100.9	16,503	92.9

資料：観光庁

◎主要旅行会社のブランド商品取扱高の推移と全取扱高に占める割合

	国内旅行		海外旅行		外国人旅行		合計	
年	ブランド取扱高 (百万円)	割合 (%)	ブランド取扱高 (百万円)	割合 (%)	ブランド取扱高 (百万円)	割合 (%)	ブランド取扱高 (百万円)	割合 (%)
2011	823,150	22.6	684,106	31.5	1,942	4.2	1,509,199	25.8
2012	918,563	23.3	772,240	32.7	2,863	4.6	1,693,666	26.0
2013	968,934	23.7	767,024	33.8	3,598	4.6	1,739,556	27.1
2014	989,927	24.3	760,384	34.2	5,204	4.6	1,755,515	27.4
2015	1,037,473	23.3	648,287	32.1	6,636	3.8	1,692,396	25.5

※対象となる会社の変更があるので、取扱高は時系列で比較するのには適さない。

資料：観光庁

⑪ 旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移

単位：人

年度	総合旅行業務取扱管理者		国内旅行業務取扱管理者	
	合格者数	累計	合格者数	累計
2006	4,189	119,329	5,506	141,959
2007	4,717	124,046	7,431	149,390
2008	4,309	128,355	4,985	154,375
2009	3,229	131,584	6,604	160,979
2010	4,956	136,540	5,342	166,321
2011	2,956	139,496	5,377	171,698
2012	3,517	143,013	5,534	177,232
2013	2,781	145,794	4,702	181,934
2014	3,004	148,798	4,249	186,183
2015	2,296	151,094	4,408	190,591

(注) 1.累計は試験制度が創設された1972年度からの合格者数であり、1972年度に創設され1983年度に廃止された認定制度による認定数（一般主任者1万5,705人、国内主任者1万5,970人）は含まない。

2.2005年4月から従来の「一般」は「総合」に、「主任者」は「管理者」となった。

資料：JATA、ANTA

⑫ 通訳案内士登録者数の推移

単位：人

年	語学 英 語	フ ラ ン ス 語	ス ペ イ ン 語	ド イ ツ 語	中 国 語	イ タ リ ア 語	ポ ル ト ガ ル 語	ロ シ ア 語	韓 国 語	タ イ 語	合 計
2006	6,985	473	492	428	1,041	98	67	191	466	0	10,241
2007	7,490	491	506	427	1,164	104	69	193	512	2	10,958
2008	8,353	533	533	455	1,344	110	73	201	584	4	12,190
2009	9,274	582	574	475	1,540	121	79	218	656	11	13,530
2010	9,953	629	618	489	1,678	136	84	228	730	14	14,559
2011	10,434	672	650	498	1,816	147	92	243	803	16	15,371
2012	10,813	728	687	509	1,941	167	96	255	863	18	16,077
2013	11,171	778	720	525	2,079	182	105	273	926	20	16,779
2014	11,865	811	744	538	2,202	190	109	289	964	24	17,736
2015	12,912	858	775	556	2,291	202	115	300	998	26	19,033

(注) 各年4月1日現在
資料：観光庁

⑬ エリア・スペシャリスト（AS）講座別の受講・合格・認定者数

2015年度よりスタートした養成講座で、2016年3月末現在認定者数は961人。

	受講者数	再受講者数	計	合格者数/合格率		認定者数
				合格者(70点以上)	合格率	合計
ヨーロッパⅠ	136	1	137	114	83.2%	90
ヨーロッパⅡ	219	3	222	172	77.5%	135
ヨーロッパⅢ	206	5	211	159	75.4%	121
アジアⅠ	136	5	141	103	73.0%	80
アジアⅡ	241	4	245	197	80.4%	149
北・南米	166	0	166	131	78.9%	80
ハワイ・マリアナ	428	9	437	328	75.1%	250
オセアニア・太平洋	118	3	121	90	74.4%	56
	1,650	30	1,680	1,294	77.0%	961

(2016年3月末現在)

(注) エリア・スペシャリスト(AS)とは、海外旅行で人気の国や地域を8つのエリアに編成し、観光・地理、文化・歴史、自然、飲食・ショッピング、ビジネス・トラベルなど、海外旅行販売に欠かせない知識をエリア単位で習得する2015年度よりスタートした養成講座である。

修了試験に合格し、規定の要件を満たした者を「エリア・スペシャリスト(AS)」に認定する。

ヨーロッパⅠ：デンマーク・ノルウェー・スウェーデン・英国・アイルランド・ロシア・オランダ・ベルギー・ドイツ

ヨーロッパⅡ：フランス・スイス・ハンガリー・チェコ・オーストリア・クロアチア

ヨーロッパⅢ：イタリア・マルタ・スペイン・ポルトガル・ギリシャ・トルコ・エジプト・ケニア・南アフリカ・モロッコ・UAE

アジアⅠ：中国・台湾・香港・マカオ

アジアⅡ：韓国・ベトナム・カンボジア・タイ・マレーシア・シンガポール・インド・インドネシア

北・南米：カナダ・アメリカ本土・メキシコ・ペルー・ブラジル・アルゼンチン

ハワイ・マリアナ：ハワイ州・グアム・サイパン・北マリアナ諸島・テニアン島・ロタ島

オセアニア・太平洋：オーストラリア・ニュージーランド・タヒチ・ニューカレドニア・フィジー

資料：日本旅行業協会(JATA)

⑭ 添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数

登録添乗員における女性の比率が高い。

年	会社数	登録添乗員数		
		男性 (%)	女性 (%)	合計 (人)
2004	60	22.0	78.0	11,373
2005	60	23.1	76.9	11,239
2006	56	23.2	76.8	12,620
2007	56	23.1	76.9	10,269
2008	52	21.9	78.1	11,071
2009	52	22.6	77.4	10,423
2010	49	24.4	75.6	9,802
2011	49	24.0	76.0	9,803
2012	48	26.5	73.5	9,542
2013	48	26.4	73.6	9,549
2014	47	26.1	73.9	9,539

(注) 1. (一社)日本添乗サービス協会会員のみ(各年4月1日現在)

2. 添乗員派遣業者とは、旅行業者に添乗員を派遣することを業とするもの

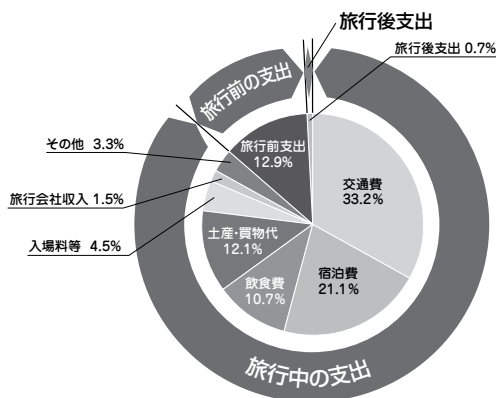
資料：(一社)日本添乗サービス協会(TCSA)

ツーリズム産業の状況

① 旅行消費額の構成

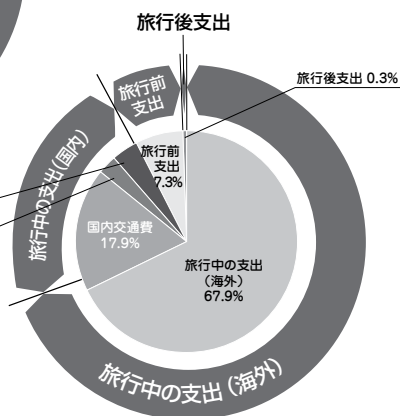
2014年の旅行総消費額は25.5兆円で、その内訳は、国内宿泊旅行14.3兆円、国内日帰り旅行4.5兆円、海外旅行4.5兆円、訪日外国人旅行2.2兆円である。日本国民だけの旅行消費額は23.3兆円である。

国内旅行18.8兆円(73.9%)			海外旅行 4.5兆円(17.5%)	
宿泊旅行 14.3兆円(56.1%)	日帰り 旅行 4.5兆円 (17.7%)	訪日 旅行 2.2兆円 (8.8%)	国内での 消費 1.4兆円 (5.6%)	海外での 消費 3.0兆円 (11.9%)
国内関連総消費額 22.5兆円				
旅行総消費額 25.5兆円				



旅行会社収入 3.8%
その他国内関連 2.7%

海外旅行消費額 (4.5兆円)の内訳 (2014年)



資料：観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」(2014年版)

② 訪日外国人旅行者の消費額

2014年の訪日外国人による国内観光消費は、円安とビザ緩和の影響から1341万人と過去最高の旅行者数を記録し、前年比33.8%増の約2.21兆円となった。

◎訪日外国人旅行者による消費額

単位：10億円

商品	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
宿泊施設サービス	352	301	362	302	398	496	601
飲食供給サービス	225	192	231	185	239	303	425
旅客輸送サービス	426	308	310	218	256	328	424
各種ツーリズムサービス	83	70	85	31	35	40	53
観光関連商品	349	298	358	261	365	483	704
合計	1,434	1,170	1,346	998	1,293	1,650	2,207

資料：観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」（2014年版）

◎主要国の国内旅行消費額における外国人シェア

() は推計対象年

マレーシア (2013)	52.6%	スウェーデン (2014)	35.9%
スペイン (2012)	46.8%	フランス (2014)	32.8%
オーストリア (2013)	46.3%	フィリピン (2014)	15.7%
ニュージーランド (2014)	43.4%	日本 (2014)	9.8%

資料：観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」（2014年版）

③ 国際旅行収支の推移

2015年（速報値）の国際旅行収支（旅客輸送を含む）は、赤字から約 5,000億円 の黒字に転じた。貿易収支は赤字が大幅に縮小した。

単位：億円

年		2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
国際旅行収支 (旅客輸送を含む)	受取	14,253	11,704	13,462	9,977	12,923	16,501	22,067	33,047
	支払	40,274	32,490	34,390	31,671	32,660	31,452	30,235	28,043
	収支	-26,020	-20,784	-20,930	-21,698	-19,742	-14,953	-8,167	5,003
国際旅行収支 (旅客輸送を含まない)	受取	11,185	9,642	11,586	8,752	11,630	14,767	19,974	30,240
	支払	28,818	23,529	24,461	21,716	22,247	21,312	20,419	19,334
	収支	-17,633	-13,885	-12,875	-12,964	-10,619	-6,545	-443	10,905
貿易収支	受取	733,073	468,191	559,429	643,413	672,562	776,497	845,401	758,940
	支払	773,350	508,571	639,219	627,248	614,421	669,791	740,747	752,654
	収支	40,277	40,378	79,788	-16,165	-58,142	-106,707	-104,652	-6,289

(注) 1. 「国際旅行収支」は、以下の定義に基づき観光庁で集計したものである。

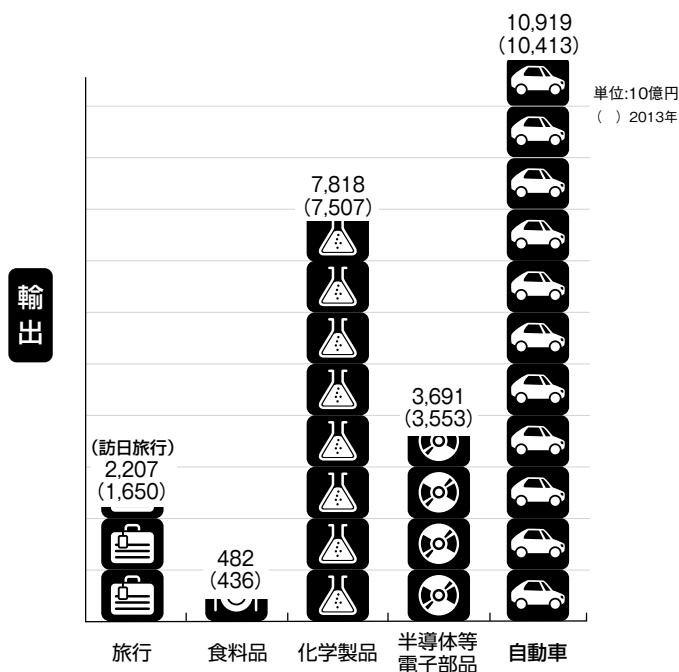
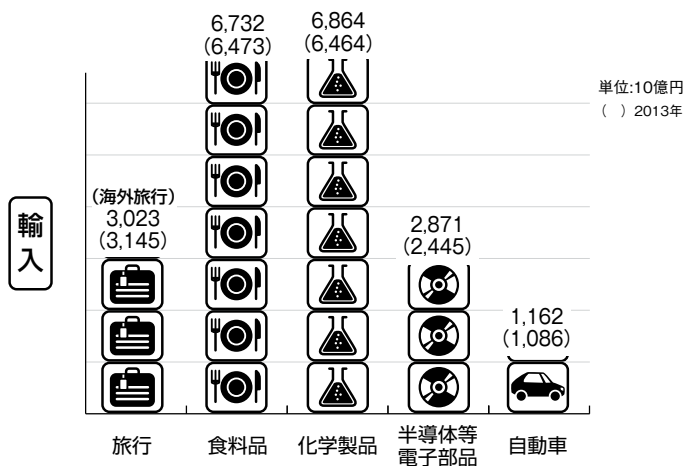
「国際旅行収支(旅客輸送を含まない)」は国際収支統計の旅行収支をいい、「国際旅行収支(旅客輸送を含む)」は上記の旅行収支に輸送収支のうち旅客輸送に係るサービスの受払を合算したものである。

2. 2015年の数値は速報値である。

出典：観光庁「平成28年版「観光白書」

④ 旅行収支と主要品目の輸出入額

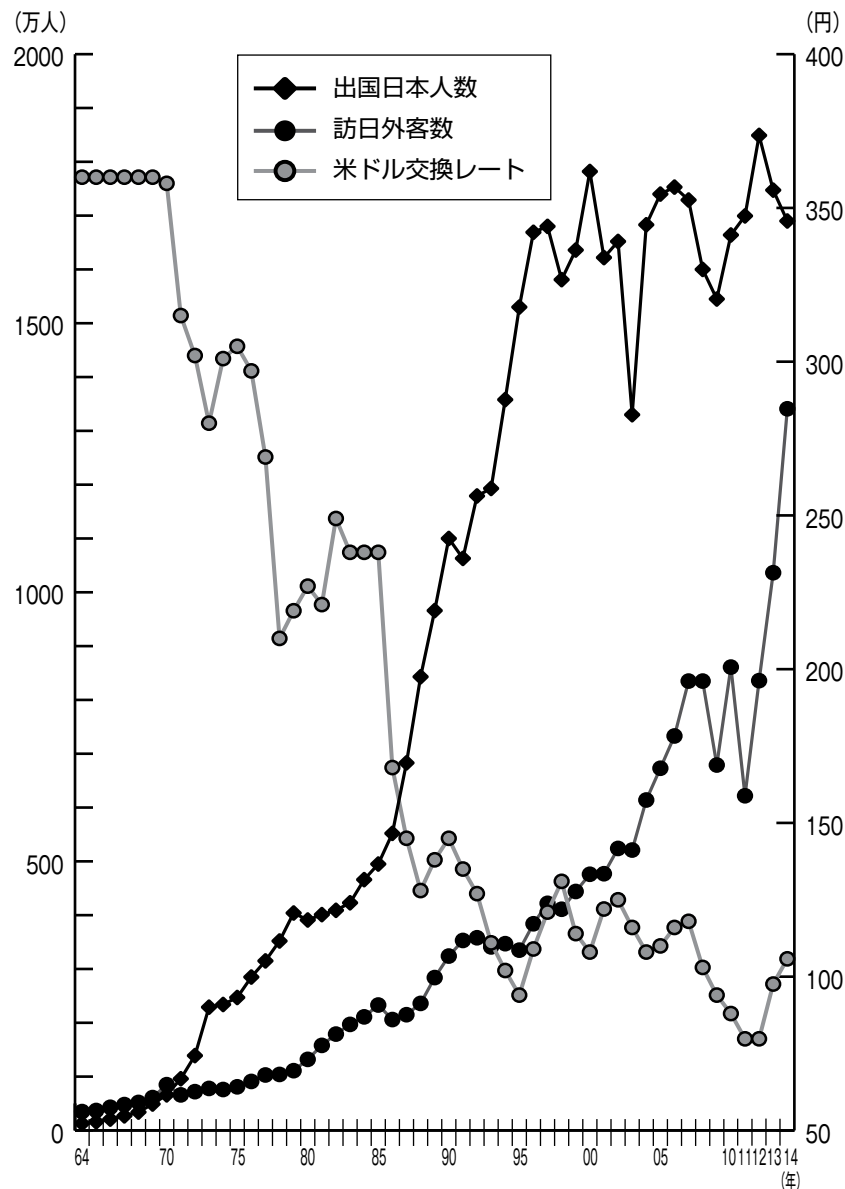
2014年の旅行収支をみると、前年に引き続き海外旅行は減少し、訪日旅行による受け取りが大幅に伸びた。主要品目の輸出入額も増加した。



(注) 海外旅行は「国際旅行収支」の旅行支払と旅客輸送に係るサービスの支払を合算
訪日旅行は「国際旅行収支」の旅行受取と旅客輸送に係るサービスの受取を合算
資料: 日本銀行「国際収支統計月報」、財務省貿易統計

⑤ 為替相場と旅行者数の変遷

為替相場の変動は海外旅行者数と訪日外客数に大きな影響を与え、2012年末より実施された経済政策の影響による円安の進行により、2014年の訪日外客数は1,341万人となり、過去最高を記録した。



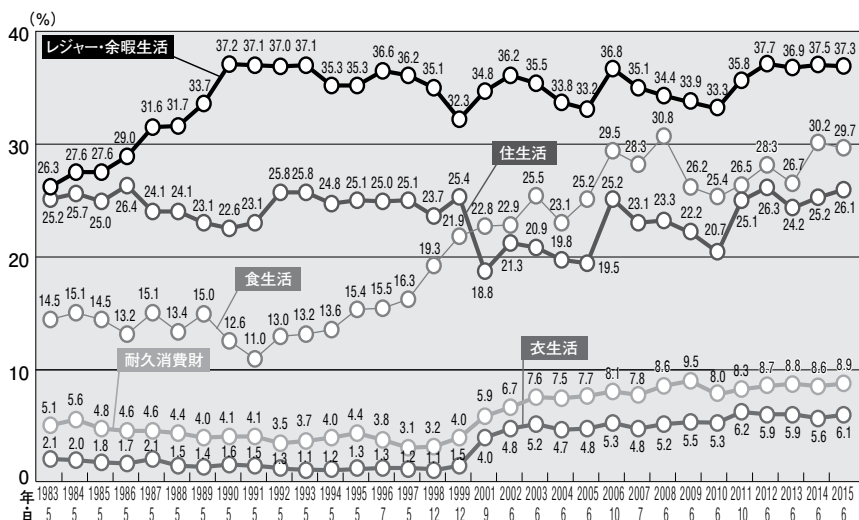
資料：法務省「出入国管理統計」日本銀行

旅行者の動向・消費者保護の状況

— 旅行者の動向 —

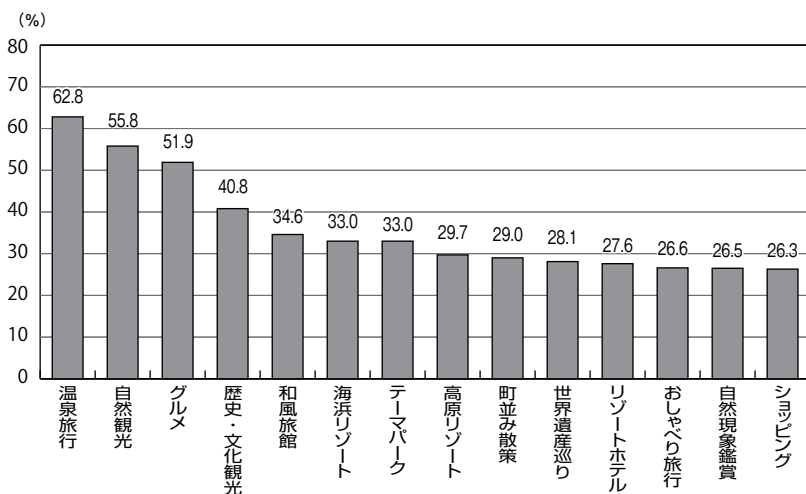
① 今後の生活の力点の推移

国民が今後の生活で特に重点を置きたい分野としては、「レジャー・余暇生活」が37.3%と最も多く、1983年以来連続して第1位を占めている。



(注) 1.内閣府「国民生活に関する世論調査」(2015年)による
2.耐久消費財：自動車、電気製品、家具等
3.2000年度は調査を行っていない

② 行ってみたい旅行タイプ (複数回答)

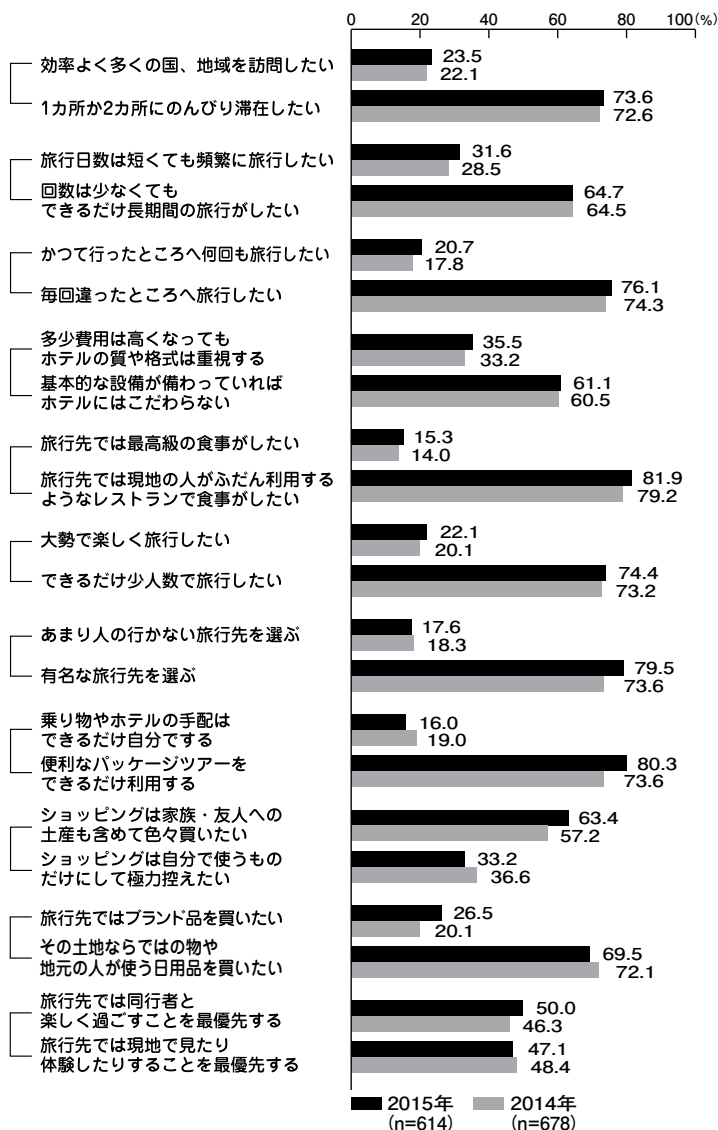


出典：(公財)日本交通公社「旅行年報2015」

③ 希望する海外旅行のスタイル

二者択一による旅行スタイルの希望をみると、「有名な旅行先を選ぶ」「便利なパッケージツアーをできるだけ利用する」「ショッピングは色々買いたい」「旅行先ではブランド品を買いたい」という人の割合が前年を特に上回った。

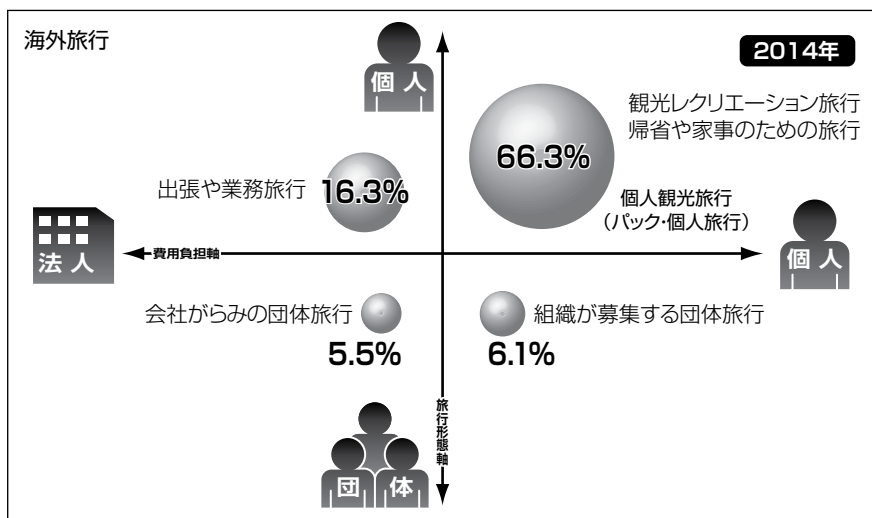
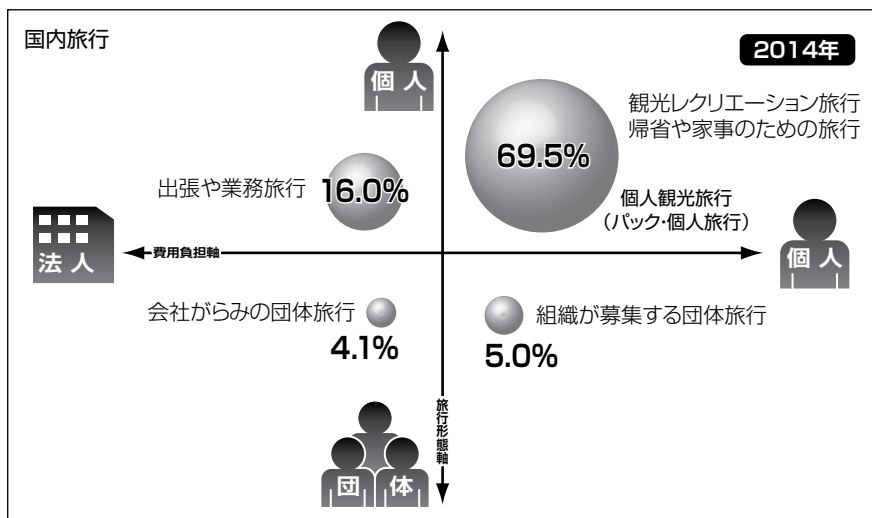
2011年以降「有名な旅行先を選ぶ」傾向が年々強くなり、あまり人が訪れない所よりも有名なデスティネーションを重視する人は今回8割近くに上った。



資料：(株)JTB総合研究所「海外旅行志向調査」
出典：JTB REPORT 2015

④ 旅行市場の構造（宿泊旅行）

日本の旅行市場を「費用負担者」と「旅行形態」で区分すると、個人の費用負担による個人旅行が、国内、海外旅行とも7割を超え、増加の傾向にある。旅行形態を縦軸とすると、個人旅行のシェアは国内旅行85.5%、海外旅行で82.6%、団体旅行のシェアは国内9.1%、海外11.6%である。また、旅行費用の負担者を横軸にすると、国内旅行では74.4%、海外旅行では72.4%が個人負担となる。



（注）「団体旅行」とは、①町内・農協・郵便局・信金・宗教団体・サークルなどが募集する旅行（組織が募集する団体旅行）と、②職場旅行や招待・報奨旅行など、団体で行動する旅行（会社からみの団体旅行）であり、旅行会社のバック旅行に参加した場合は「個人旅行」に含めている。
出典：（公財）日本交通公社「旅行年報2015」

⑤ シニア世代と海外旅行

シニア世代（60歳以上）の海外旅行者数は、SARSやテロの影響を受けた2003年は188.8万人と大きく落ち込んだが、2004年には258.9万人という急激な回復をみせ、2007年は302.3万人とはじめて300万人超となった。2015年の海外旅行者数は、296.1万人。

◎シニア世代の2014年1年間の海外旅行回数

2014年1年間に海外旅行に行ったことのある人を対象とした調査では、海外旅行回数（平均）は以下のとおりである。

	全体	シニア男性	シニア女性
2014年1年間の海外旅行平均回数	1.6回（1.7回）	1.7回（1.7回）	1.6回（1.8回）
今までの海外旅行平均回数	16.8回（17.7回）	29.2回（30.6回）	20.8回（20.2回）

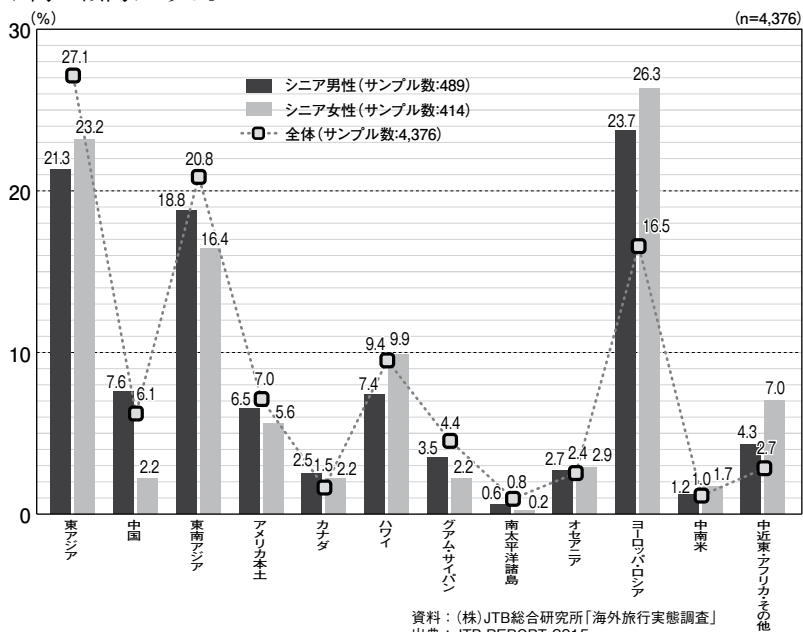
（注）1.2014年のサンプル数は、全体2,820人、シニア男性303人、シニア女性267人
2.（ ）内は2013年の数値

資料：（株）JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

出典：JTB REPORT 2015

◎シニア世代の海外旅行先（2014年）

シニア世代のデスティネーション構成比を「全体」と比較してみると、ヨーロッパ・ロシアや中近東・アフリカといった遠距離デスティネーションのシェアが高い傾向にある。



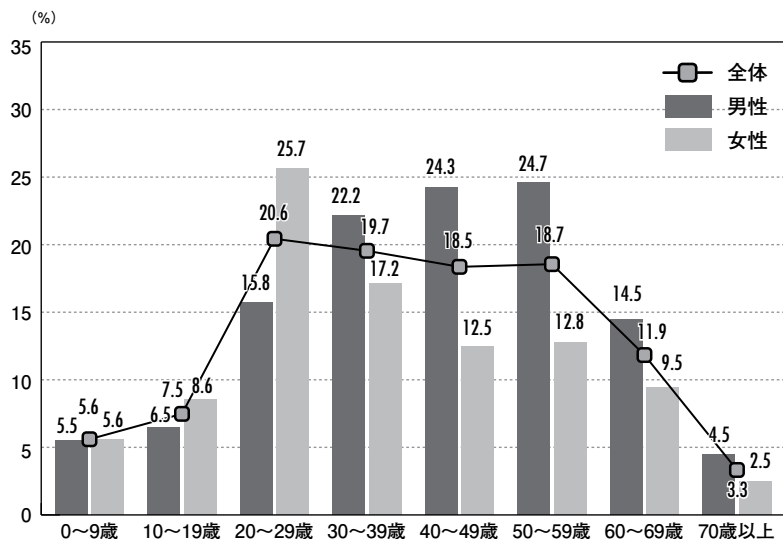
◎シニア世代の出国率の推移

2015年の出国率は、各年代共に低下傾向にあり、20代の女性は1.7%減少し、他の年代に比べ減少傾向が大きい。

年	全体出国率 (%)			60歳以上出国率 (%)		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性
2001	12.9	14.4	11.4	7.7	9.9	6.0
2006	13.9	16.1	11.8	8.2	10.4	6.4
2007	13.7	16.0	11.6	8.5	10.8	6.6
2008	12.7	14.8	10.7	7.6	9.9	5.9
2009	12.3	13.4	11.2	7.9	9.9	6.3
2010	13.2	14.8	11.7	8.4	10.5	6.7
2011	13.5	15.1	11.9	8.1	10.2	6.4
2012	14.7	16.4	13.0	8.8	11.0	7.1
2013	13.9	15.8	12.1	8.0	10.2	6.3
2014	13.5	15.6	11.5	7.6	9.7	5.9
2015	12.9	15.2	10.8	7.0	9.2	5.3

資料：法務省「出入国管理統計」、総務省「10月1日日本人推計人口」「国勢調査」等

◎年代別出国率（2015年）



資料：法務省「出入国管理統計」、総務省「10月1日日本人推計人口」

⑥ 年間総実労働時間、年間休日等の国際比較

日本の就業者年間労働時間はドイツより347時間多く、2013年は1,735時間であった。週休以外の休日は多いものの年次有給休暇付与日数はヨーロッパ各国より少ない。なお、アメリカについては年次有給休暇が連邦法上規定されていないが、2013年における民間部門の平均付与日数は8日間（出所：Bureau of Labor Statistics（2014.9）, Employee Benefits in the United states, March 2014）。

◎年間実総労働時間

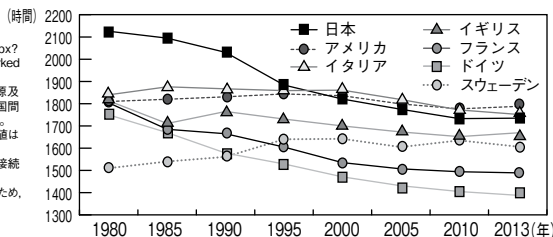
資料：OECD Database (<http://stats.oecd.org/Index.aspx?DatasetCode=ANHRS>) "Average annual hours actually worked per worker" 2015年2月現在

(注) データは一国の時系列比較のために作成されており、データ源及び計算方法の違いから特定年の平均年間労働時間水準の各国間比較には適さない。フルタイム労働者、パートタイム労働者を含む。

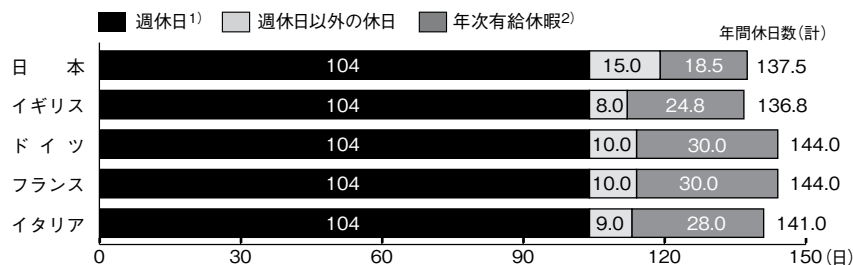
1) 集計方法が変更されたため、1990年と1995年以降の数値は接続しない。

2) 集計方法が変更されたため、1990年と1995年以降の数値は接続しない。

3) 1990年は旧西ドイツ地域が対象。また、集計方法が変更されたため、1990年と1995年以降の数値は接続しない。



◎年間休日等の国際比較(2013年)



資料出所：(独)労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較 2015」
厚生労働省「平成26年就業条件総合調査」

Eurofound(2014.11) Working time developments 2013

注：1) 週休日とは、「日曜日」、「土曜日」などの「会社指定休日」を指し、ここでは完全週休2日制と仮定した。

2) 日本は年次有給休暇の平均付与日数。日本以外の国は、労働協約で合意した年次有給休暇の平均付与日数。

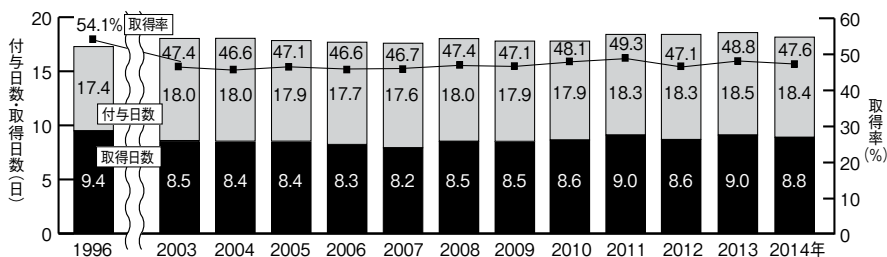
3) 就業条件総合調査は、2007年より調査対象を「本社の常用労働者が30人以上の民間企業」から

「常用労働者が30人以上の民間企業」に拡大している。

⑦ 有給休暇の取得状況の推移

2014年一年間の労働者1人当たりの年次有給休暇付与日数(繰越日数を除く)は18.4日、そのうち労働者が実際に取得した日数は8.8日で、取得率は47.6%となっている。

労働者1人平均の年次有給休暇の推移(企業規模30人以上)

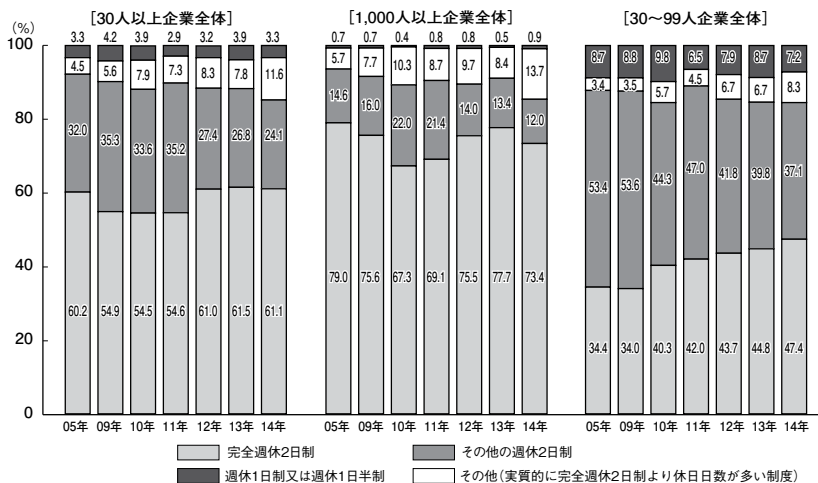


(注) 2008年から「常用労働者が30人以上の民間企業」に範囲を拡大した。

資料：厚生労働省「平成27年就業条件総合調査」

⑧ 週休二日制の普及率

2014年の週休二日制の普及状況をみると、何らかの形態の週休二日制の適用を受ける労働者の割合は85.2%、完全週休二日制の適用を受ける労働者の割合は61.1%となっている。

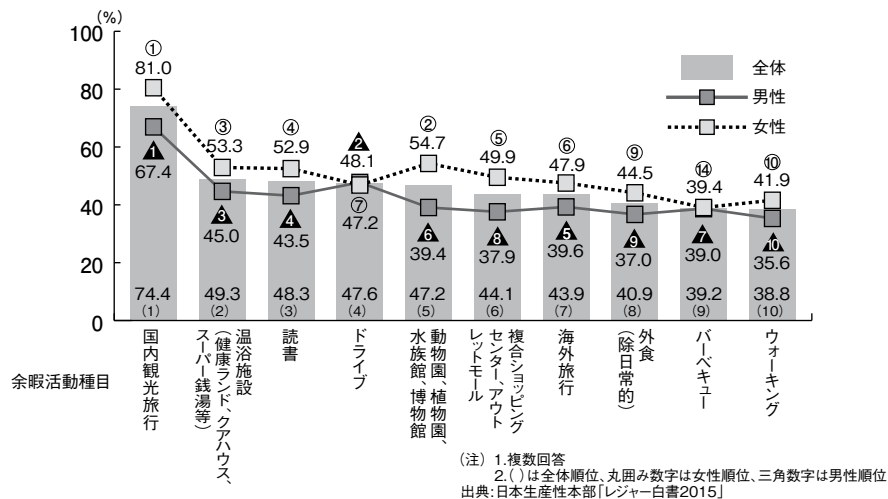


(注) 1.厚生労働省統計情報部「平成27年就労条件総合調査」
2.適用労働者数の割合である。

⑨ 余暇活動に関する参加希望率

余暇活動に関する将来の参加についての関心度の高い上位10種目であるが、男女ともに国内旅行が1位だが、男性では希望率が前年より低下し、女性は一昇した。(2014年調査)

◎余暇活動に関する参加希望率



⑩ 旅行にかかわる消費者向けEC（電子商取引）市場規模

B to C-ECのサービス分野において、最も市場規模が大きいのは旅行サービスである。2014年の市場規模は2兆6,304億円となり、前年比で7.7%の伸びとなった。

分類	2013年	2014年		
	市場規模(億円)	市場規模(億円)	伸び率	EC化率
食品、飲料、酒類	9,897	11,915	20.4%	1.89
生活家電、AV機器、PC・周辺機器等	11,887	12,706	6.9%	24.13
書籍、映像・音楽ソフト	7,850	8,969	14.3%	19.59
化粧品、医薬品	4,088	4,415	8.0%	4.18
雑貨、家具、インテリア	9,638	11,590	20.3%	15.49
衣類・服装雑貨等	11,637	12,822	10.2%	8.11
自動車、自動二輪車、パーツ等	1,675	1,802	7.6%	1.98
事務用品、文房具	1,354	1,599	18.1%	28.12
物販系分野その他	1,907	2,227	16.8%	0.56
物販系分野合計	59,931	68,043	13.5%	4.37
旅行サービス	24,415	26,304	7.7%	
飲食サービス	935	1,764	88.6%	
チケット	2,870	3,300	15.0%	
金融サービス	6,447	6,318	-2.0%	
サービス分野その他(医療、保険、理美容、住居関連、教育等)	6,043	7,134	18.0%	
サービス分野合計	40,710	44,816	10.1%	
電子出版(電子書籍・電子雑誌)	938	1,276	36.1%	
有料音楽配信	416	437	5.1%	
有料動画配信	597	630	5.5%	
オンラインゲーム	8,423	12,045	43.0%	
デジタル分野その他	646	723	12.0%	
デジタル分野合計	11,020	15,111	37.1%	
合計	111,660	127,970	14.6%	

資料：経済産業省「平成26年度電子商取引に関する市場調査」

注：旅行サービスは、旅行会社への申し込み、航空券利用(国内便・国際便)、鉄道(新幹線・その他在来線)、バス利用、ホテル・旅館の宿泊費によって構成される。

旅行者の動向・消費者保護の状況

— 旅行に関する消費者保護の状況 —

① 旅行業者の営業保証金

旅行業者は、旅行業法の規定により、前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引額に応じて営業保証金を供託している。旅行業者の倒産等のため旅行が実施されなかったとき、一定の範囲で旅行代金が返還される。旅行業協会（一般社団法人日本旅行業協会及び一般社団法人全国旅行業協会）会員（保証社員）の旅行業者が倒産等した場合は、旅行業協会の弁済業務保証の正金から旅行者に還付手続が行われる。

前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額(第6条の2第1項に掲げる場合にあっては、同条第2項に掲げる額)	営業保証金の額			
	第1種旅行業の登録を受けた者	第2種旅行業の登録を受けた者	第3種旅行業の登録を受けた者	地域限定旅行業の登録を受けた者
5000万円未満	7000万円	1100万円	300万円	100万円
5000万円以上 2億円 "				300万円
2億円 " 4億円 "			450万円	450万円
4億円 " 7億円 "				750万円
7億円 " 10億円 "		1300万円	900万円	900万円
10億円 " 15億円 "		1400万円	1000万円	1000万円
15億円 " 20億円 "		1500万円	1100万円	1100万円
20億円 " 30億円 "		1600万円	1200万円	1200万円
30億円 " 40億円 "		1800万円	1300万円	1300万円
40億円 " 50億円 "		1900万円	1400万円	1400万円
50億円 " 60億円 "		2300万円	1600万円	1600万円
60億円 " 70億円 "		2700万円	1900万円	1900万円
70億円 " 80億円 "	8000万円	3000万円	2200万円	2200万円
80億円 " 150億円 "	1億円	3800万円	2700万円	2700万円
150億円 " 300億円 "	1億2000万円	4600万円	3200万円	3200万円
300億円 " 500億円 "	1億3000万円	4800万円	3400万円	3400万円
500億円 " 700億円 "	1億4000万円	5300万円	3800万円	3800万円
700億円 " 1000億円 "	1億5000万円	5500万円	4000万円	4000万円
1000億円 " 1500億円 "	1億6000万円	6000万円	4300万円	4300万円
1500億円 " 2000億円 "	1億8000万円	6600万円	4700万円	4700万円
2000億円 " 3000億円 "	2億円	7600万円	5400万円	5400万円
3000億円 " 4000億円 "	2億5000万円	9200万円	6600万円	6600万円
4000億円 " 5000億円 "	3億円	1億1000万円	7900万円	7900万円
5000億円 " 1兆円 "	3億5000万円	1億3000万円	9300万円	9300万円
1兆円 " 2兆円 "	4億5000万円	1億7000万円	1億2000万円	1億2000万円
2兆円以上1兆円につき	1億円	3000万円	2500万円	2500万円

② ボンド保証制度

「ボンド保証制度」は、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）の保証社員のうち、海外募集型企画旅行を取り扱う第1種旅行業者が自社の負担で一定額（年間の海外募集型企画旅行計画取引額の1%）の「ボンド保証金」を協会にあらかじめ預託し、自社と取引した旅行者に対して協会が弁済するときには、「法定弁済限度額」と自社「ボンド保証金」の合算額を実際の弁済限度額とすることで消費者保護を拡充している。

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
ボンド保証会員数	186社	180社	177社	176社	168社	165社
JATA 正会員数（第1種旅行業者）	686社	671社	658社	648社	642社	639社
加入率	27.1%	26.8%	26.9%	27.2%	26.2%	25.8%

（各年3月末）

③ 旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況

近年は減少傾向にあったものの、2015年度は、前年度に引き続き、日本旅行業協会（JATA）は認証対象社数、認証金額共に減少したが、全国旅行業協会（ANTA）は認証対象社数、認証金額共に増加した。

		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
認証対象社数	JATA	3	5	14	6	7	2	6	6	2
	ANTA	12	14	13	10	13	5	6	3	4
	計	15	19	27	16	20	7	12	9	6
認証件数	JATA	651	780	1,577	152	193	323	543	278	4
	ANTA	2,629	253	1,746	967	317	55	366	36	100
	計	3,280	1,033	3,323	1,119	510	378	909	314	104
認証金額 単位：千円	JATA	30,284	111,048	128,283	26,429	14,797	10,825	78,751	28,276	1,498
	ANTA	70,743	79,495	52,499	45,683	38,060	6,012	8,994	4,036	12,381
	計	101,027	190,543	180,782	72,112	52,857	16,837	87,745	32,312	13,879

（注）1. 認証件数とは、旅行者または取引業者から債権の申し出があったもののうち、旅行業に関する取引として認証された件数

2. 認証金額とは、旅行業に関する取引として認証された金額

資料：JATA、ANTA

④ 消費者相談受付件数

2015年度の消費者からの（一社）日本旅行業協会への苦情申出件数は2,100件（前年度2,034件）あった。そのうち、「相談」が1,778件で、「あっせん」は322件であった。^(注1) 消費者以外からの照会は、消費者センターから456件（前年度489件）、旅行業者からが850件（前年度1,031件）であった。

それぞれの申出内容の内訳は下記区分表のとおり。

(単位：件数)

申出区分	消費者			前年度	消費者 センター	旅行業者	サービス 提供者	JATA 支部	合 計
	計	(相談	あっ旋)						
(1) 旅行会社とのトラブル	1,461	(1,186	275)	1,442	300	681	8	28	2,478
1 日程その他企画	30	(20	10)	15	3	11	0	1	45
2 広告表示	56	(39	17)	66	18	33	0	3	110
3 申込み・契約	184	(157	27)	150	41	77	1	3	306
4 旅行代金・取扱料金	98	(83	15)	93	28	26	0	3	155
5 取消料	367	(330	37)	340	97	92	0	5	561
6 情報提供	91	(58	33)	100	13	66	0	1	171
7 接客態度	39	(22	17)	38	1	1	0	0	41
8 催行・不催行	24	(21	3)	29	5	9	0	0	38
9 代金の精算	75	(55	20)	66	9	41	2	1	128
10 その他の業務	41	(39	2)	16	12	30	2	1	86
11 手配内容	246	(199	47)	239	33	125	1	2	407
12 変更・中断	40	(35	5)	56	7	36	0	2	85
13 旅券・査証	49	(42	7)	68	10	37	0	2	98
14 添乗員・現地係員	55	(36	19)	54	7	9	0	0	71
15 旅程保証	21	(18	3)	38	4	35	2	2	64
16 事故・盗難(身体)	33	(24	9)	32	4	20	0	2	59
17 事故・盗難(荷物)	7	(5	2)	20	3	12	0	0	22
18 個人情報	3	(2	1)	11	2	13	0	0	18
19 関係法	2	(1	1)	11	3	8	0	0	13
(2) サービス提供機関とのトラブル	206	(176	30)	257	76	85	0	3	370
1 航空会社	68	(63	5)	118	35	34	0	2	139
2 航空以外の運送機関	18	(13	5)	19	3	12	0	1	34
3 宿泊機関	76	(59	17)	85	21	28	0	0	125
4 レストランや観光施設	4	(2	2)	4	0	6	0	0	10
5 ショッピング	5	(4	1)	7	5	0	0	0	10
6 その他のサービス提供機関	35	(35	0)	24	12	5	0	0	52
(3) 旅行者に起因するトラブル	39	(24	15)	43	17	49	2	0	107
(4) その他	394	(392	2)	292	63	35	9	0	501
1 業者の信用照会	54	(54	0)	75	4	1	0	0	59
2 無登録業者	14	(14	0)	26	8	0	2	0	24
3 倒産と弁済業務	168	(167	1)	78	9	0	1	0	178
4 一般的な相談	158	(157	1)	113	42	34	6	0	240
合 計	2,100	(1,778	322)	2,034	456	850	19	31	3,456

(注1) 「相談」は申出人の苦情について、当事者間の解決が円滑に行われるよう、申出人に助言を行うことをいい、「あっせん」とは当事者間で解決がつかないものについて、当事者の自主的な解決を援助・促進するため、当事者の間に入って苦情解決のための仲介を行うことをいう。

⑤ 海外での事故発生件数の推移

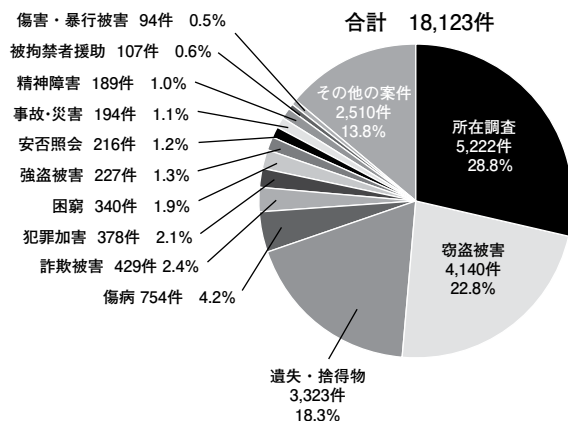
2014年における外務省在外公館が取り扱った事件・事故者数は2万724人（前年比4.95%増）、件数で1万8,123件（前年比1.84%増）となっている。

年	総件数	内容別件数			総人数	死亡者数	負傷者数	[参考] 海外渡航者数 (法務省入国管理局統計)
		強盗・窃盗・詐欺 (被害犯罪・財産犯)	遺失 (旅券・財布等)	その他 (事故・犯罪被害・他案件)				
2009	16,963件	5,160件	3,072件	8,731件	18,843人	513人	443人	15,445,684人
前年比増減率	3.66%	-1.32%	-6.23%	11.10%	4.12%	-16.59%	-26.17%	-3.39%
2010	17,515件	5,251件	3,253件	9,011件	19,882人	549人	708人	16,637,224人
前年比増減率	3.25%	1.76%	5.89%	3.21%	5.51%	7.02%	59.82%	7.71%
2011	17,093件	5,010件	3,415件	8,668件	19,533人	592人	442人	16,994,200人
前年比増減率	-2.41%	-4.59%	4.98%	-3.81%	-1.76%	7.83%	-37.57%	2.15%
2012	18,219件	5,198件	3,597件	9,424件	20,378人	537人	477人	18,490,657人
前年比増減率	6.59%	3.75%	5.33%	8.72%	4.33%	-9.29%	7.92%	8.81%
2013	17,796件	5,091件	3,338件	9,367件	19,746人	601人	420人	17,472,748人
前年比増減率	-2.32%	-2.06%	-7.20%	-0.60%	-3.10%	11.92%	-11.95%	-5.50%
2014	18,123件	4,796件	3,323件	10,004件	20,724人	522人	396人	16,903,388人
前年比増減率	1.84%	-5.79%	-0.45%	6.80%	4.95%	-13.14%	-5.71%	-3.26%

(注) 死亡者数、負傷者数には、犯罪被害によるもののほか、事故・災害、疾病、自殺によるもの等が含まれる。
資料：外務省「2014年海外邦人援護統計」より

⑥ 2014年海外邦人援護件数の事件別内訳

事件・事故件数1万8,123件のうち、窃盗、遺失で約41%を占めているが、所在調査が28.8%と増加傾向となっている。



資料：外務省「2014年海外邦人援護統計」より

① 海外旅行者数・国内宿泊旅行者数・訪日外国人旅行者数の変遷

◎海外旅行者数

2010 年	16,637,224 人
2011 年	16,994,200 人
2012 年	18,490,657 人
2013 年	17,472,748 人
2014 年	16,903,388 人
2015 年	16,213,763 人

※(最高) 2012年 18,490,657人
 ※2015年については、暫定値である。

◎訪日外国人旅行者数

2010 年	8,611,175 人
2011 年	6,218,752 人
2012 年	8,358,105 人
2013 年	10,363,904 人
2014 年	13,413,467 人
2015 年	19,737,409 人

※2015年は最高人数を記録
 ※2015年については、暫定値である。

◎国内宿泊旅行者数（外国人宿泊者数を含む）

2010 年	(3億4,882万人泊)
2011 年	4億1,723万人泊 (3億3,934万人泊)
2012 年	4億3,950万人泊 (3億5,995万人泊)
2013 年	4億6,589万人泊 (3億8,221万人泊)
2014 年	4億7,350万人泊 (3億9,615万人泊)
2015 年	5億545万人泊 (3億7,951万人泊)

※ () 従業者数10人以上の宿泊施設に対する延べ宿泊者数。

2011年からは、従業者数9人以下を含む全宿泊施設に調査対象が拡大された。

経年比較等には注意が必要。

※2015年については、速報値である。

資料：海外旅行者数、訪日外国人旅行者数は法務省、日本政府観光局（JNTO）
 国内宿泊旅行者数は、観光庁「宿泊旅行統計調査報告」

① 海外旅行者数の推移

1964年の海外旅行自由化以来、海外旅行者数はおおむね増加傾向であったが、2001年はテロの影響、2003年はSARS、イラク戦争の影響で大きな減少がみられた。2011年は東日本大震災の影響が懸念されたものの、連続で増加し、2012年には過去最高を記録した。2013年以降減少が続いている。

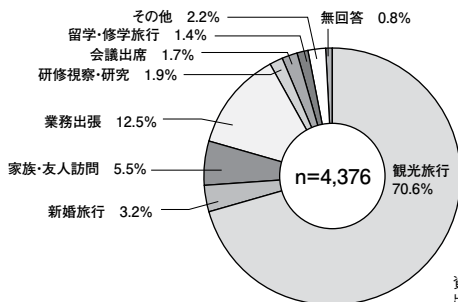
年	日本人出国者数	伸び率%
1964	127,749	27.7
1965	158,827	24.3
1966	212,409	33.7
1967	267,538	26.0
1968	343,542	28.4
1969	492,880	43.5
1970	663,467	34.6
1971	961,135	44.9
1972	1,392,045	44.8
1973	2,288,966	64.4
1974	2,335,530	2.0
1975	2,466,326	5.6
1976	2,852,584	15.7
1977	3,151,431	10.5
1978	3,525,110	11.9
1979	4,038,298	14.6
1980	3,909,333	-3.2
1981	4,006,388	2.5
1982	4,086,138	2.0
1983	4,232,246	3.6
1984	4,658,833	10.1
1985	4,948,366	6.2
1986	5,516,193	11.5
1987	6,829,338	23.8
1988	8,426,867	23.4
1989	9,662,752	14.7

年	日本人出国者数	伸び率%
1990	10,997,431	13.8
1991	10,633,777	-3.3
1992	11,790,699	10.9
1993	11,933,620	1.2
1994	13,578,934	13.8
1995	15,298,125	12.7
1996	16,694,769	9.1
1997	16,802,750	0.6
1998	15,806,218	-5.9
1999	16,357,572	3.5
2000	17,818,590	8.9
2001	16,215,657	-9.0
2002	16,522,804	1.9
2003	13,296,330	-19.5
2004	16,831,112	26.6
2005	17,403,565	3.4
2006	17,534,565	0.8
2007	17,294,935	-1.4
2008	15,987,250	-7.6
2009	15,445,684	-3.4
2010	16,637,224	7.7
2011	16,994,200	2.1
2012	18,490,657	8.8
2013	17,472,748	-5.5
2014	16,903,388	-3.3
2015	16,213,763	-4.1

※2015年については、暫定値である。
資料：法務省

② 海外旅行者の目的別構成比率（2014年）

旅行目的では観光旅行が前年から1.9ポイント増加して70.6%。業務出張は前年から3.4ポイント減少して12.5%となり、2012年並みの水準になった。



資料：(株)JTB総合研究所「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2015

③ 海外旅行目的別申し込み方法（2014年）

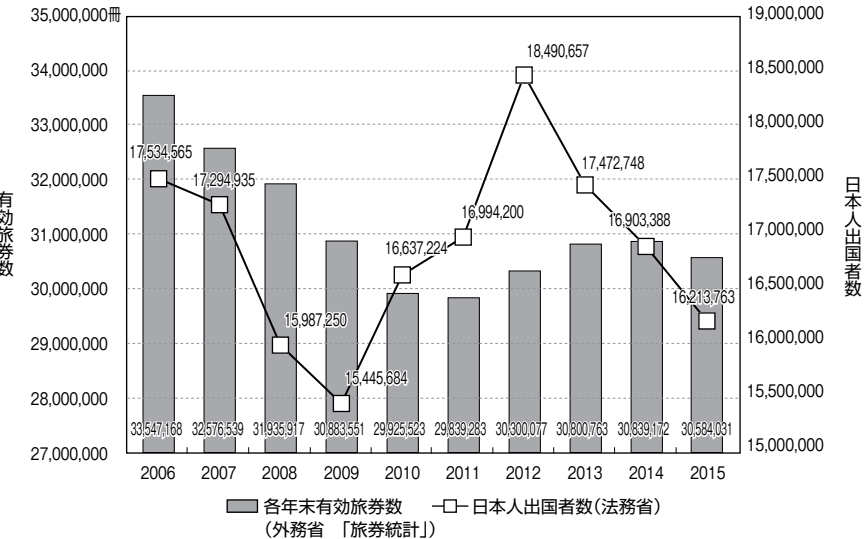
回答者がすべてインターネット利用者となっている調査によると、全体では「インターネット」が69.1%と前年を上回り、再度上昇に転じた。「旅行会社店舗」利用率が最も高いのは新婚旅行の64.7%、「通販・電話」の利用率が最も高いのは業務出張の27.0%だった。

単位：％

申し込み方法	全体	観光旅行	新婚旅行	家族友人訪問	業務出張	研修視察・研究	会議出席	留学・修学旅行
	n=4,376	n=3,090	n=139	n=242	n=549	n=85	n=74	n=63
インターネット	69.1	75.0	37.4	85.5	46.4	56.5	79.7	31.7
旅行会社店舗	17.0	19.0	64.7	7.9	2.9	7.1	2.7	9.5
通販・電話	10.1	8.3	2.9	2.1	27.0	4.7	17.6	—
航空会社	0.4	0.4	—	1.7	0.2	1.2	—	—
自分で申し込んでいないの でわからない	11.5	8.2	1.4	9.9	23.1	28.2	20.3	52.4
その他	3.6	1.7	2.2	2.5	12.0	9.4	4.1	14.3

資料：（株）JTB総合研究所「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2015

④ 出国日本人数 有効旅券数 年別推移



⑤ 海外旅行者の旅行先トップ50（受入国統計）

国により統計方法が異なるため国相互の比較は難しいが、受入国統計に従い、日本人海外旅行動向の目安として2012年の順位に基づく上位50（国または地域）のデータを記した。

	訪問先	2012年	前年増減(%)	2013年	前年増減(%)	2014年	前年増減(%)
1	米国	3,698,073	13.8	3,730,287	0.9	3,620,224	-3.0
2	韓国	3,518,792	7.0	2,747,750	-21.9	2,280,434	-17.0
3	中国	3,518,153	-3.8	2,877,533	-18.2	2,717,600	-5.6
4	ハワイ州	1,458,335	17.4	1,518,517	4.1	1,510,938	-0.5
5	台湾	1,392,557	12.1	1,381,142	-0.8	1,594,911	15.5
6	タイ	1,341,063	21.6	1,515,718	13.0	1,254,858	-17.2
7	香港	1,254,602	-2.3	1,057,033	-15.7	1,078,766	2.1
8	グアム	929,229	12.8	893,118	-3.9	810,856	-9.2
9	シンガポール	757,116	15.3	832,845	10.0	824,741	-1.0
10	ドイツ	734,475	14.3	711,529	-3.1	670,804	-5.7
11	フランス	707,864	19.3	660,841	-6.6	784,423	18.7
12	ベトナム	576,386	19.7	604,050	4.8	647,956	7.3
13	マレーシア	470,008	21.5	513,076	9.2	553,106	7.8
14	インドネシア	450,687	9.2	491,574	9.1	525,499	6.9
15	フィリピン	412,474	9.8	433,705	5.1	463,744	6.9
16	マカオ	396,010	0.0	290,622	-26.6	299,849	3.2
17	スペイン	357,671	4.3	385,005	7.6	475,058	23.4
18	イタリア	353,547	12.5	454,465	28.5	423,202	-6.9
19	豪州	348,050	6.8	324,320	-6.8	326,430	0.7
20	スイス	295,991	7.3	286,681	-3.1	250,451	-12.6
21	オーストリア	261,261	14.3	259,184	-0.8	245,306	-5.4
22	英国	242,700	2.4	225,000	-7.3	222,000	-1.3
23	カナダ	226,215	7.2	224,858	-0.6	258,457	14.9
24	インド	220,015	13.7	220,283	0.1	219,516	-0.4
25	トルコ	203,592	8.1	174,150	-14.5	170,550	-2.1
26	カンボジア	179,327	10.8	206,932	15.4	215,788	4.3
27	クロアチア	155,088	17.8	159,117	2.6	176,846	11.1
28	北マリアナ諸島	153,259	7.2	141,747	-7.5	110,234	-22.2
29	チェコ	141,596	16.4	137,844	-2.6	124,969	-9.3
30	オランダ	136,300	23.3	150,000	10.1	145,000	-3.3
31	ベルギー	111,962	22.5	112,278	0.3	111,939	-0.3
32	フィンランド	91,783	21.3	106,769	16.3	102,154	-4.3
33	ロシア	86,806	13.9	102,408	18.0	105,220	2.8
34	メキシコ	85,687	18.5	97,226	13.5	107,366	10.4
35	ハンガリー	76,180	10.2	76,586	0.5	67,770	-11.5
36	ブラジル	73,102	15.6	87,225	19.3	84,636	-3.0
37	ニュージーランド	72,080	4.5	74,560	3.4	81,136	8.8
38	ポルトガル	64,578	10.4	78,797	22.0	83,374	5.8
39	ベルー	56,526	29.1	67,639	19.7	59,853	-11.5
40	ミャンマー	47,690	123.7	68,761	44.2	83,434	21.3
41	スウェーデン	45,725	11.6	39,762	-13.0	42,949	8.0
42	ラオス	42,026	11.1	48,644	15.7	44,877	-7.7
43	ナイジェリア	41,988	59.7	24,231	-42.3	11,564	-52.3
44	スロベニア	41,398	17.2	36,437	-12.0	40,852	12.1
45	ポーランド	41,080	4.8	49,245	19.9	50,534	2.6
46	パラオ	39,353	4.1	35,642	-9.4	37,986	6.6
47	エジプト	39,008	41.2	31,181	-20.1	12,352	-60.4
48	モルジブ	36,438	1.8	39,463	8.3	38,817	-1.6
49	南アフリカ共和国	34,415	30.9	41,099	19.4	27,504	-33.1
50	モロッコ	30,306	32.6	32,184	6.2	32,475	0.9

資料：日本政府観光局(JNTO) / 出典：UNWTO、PATA、各国政府観光局、各国統計局

(注) サイパンは北マリアナ諸島に属する。各国の数値は集計基準が異なり、推計値から確定値への変更、統計基準の変更、数値の非整合性などの理由により、その都度、過去にさかのぼって変更されることがある。2014年の数値は、2016年1月現在のものである。

⑥ 日本人の目的地別海外旅行者数の推移

目的地	2010	2011	2012	2013	2014	'14/'13 増減%
アルバニア	1,529	2,713	2,475	3,126	4,500	43.95
アルジェリア	3,325	3,572	3,568	2,483	2,307	-7.09
米領サモア	49	58	68	53	56	5.66
アンゴラ	904	800	856	633	657	3.79
アンティグア・バーブーダ	122	143	126	116	145	25.00
アルメニア	11,730	12,973	12,968	13,011	11,619	-10.70
アルバ	152	118	176	186	257	38.17
オーストラリア	390,550	325,740	348,050	324,320	326,430	0.65
オーストリア	213,581	228,559	261,261	259,184	245,306	-5.35
アゼルバイジャン	1,809	2,098	2,230	2,471	2,607	5.50
バハマ	874	776	1,012	841	771	-8.32
バーレーン	—	17,129	21,543	22,050	21,784	-1.21
バングラデシュ	—	5,675	5,773	4,456	5,457	22.46
バルバドス	214	310	315	287	288	0.35
ベラルーシ	197	269	385	571	191	-66.55
ベルギー	81,026	91,414	111,962	112,278	111,939	-0.30
ベニン	200	240	557	1,756	2,290	30.41
バミューダ	385	367	331	—	286	—
ブータン	2,963	3,943	6,967	4,015	2,707	-32.58
ボリビア	5,464	7,809	11,909	15,486	16,766	8.27
ボスニア・ヘルツェゴビナ	2,971	3,201	3,426	3,396	4,744	39.69
ボツワナ共和国	5,967	—	13,123	14,639	—	—
ブラジル	59,742	63,247	73,102	87,225	84,636	-2.97
イギリス領ヴァージン諸島	92	136	122	164	—	—
ブルネイ	3,637	4,140	4,310	5,747	4,671	-18.72
ブルガリア	13,381	12,823	13,969	17,641	16,928	-4.04
カンボジア	151,795	161,804	179,327	206,932	215,788	4.28
カナダ	235,510	211,062	226,215	224,858	258,457	14.94
ケイマン諸島	153	261	225	362	348	-3.87
中央アフリカ共和国	1,322	1,515	1,329	—	—	—
チャド共和国	21	112	90	139	106	-23.74
チリ	14,261	12,693	15,059	14,704	15,053	2.37
中国	3,731,200	3,658,169	3,518,153	2,877,533	—	—
コロンビア	4,312	4,769	5,578	5,805	7,433	28.04
コンゴ	223	419	394	372	406	9.14
クック諸島	—	—	239	374	413	10.43
コスタリカ	5,026	4,758	5,117	4,932	5,276	6.97
クロアチア	147,119	131,630	155,088	159,117	176,846	11.14
キューバ	6,372	5,420	7,348	5,896	7,589	28.71
キプロス	1,194	694	1,249	689	561	-18.58
チェコ共和国	133,052	121,663	141,596	137,844	124,969	-9.34
デンマーク	33,837	20,687	22,670	21,667	20,403	-5.83
ドミニカ	115	91	107	114	128	12.28
ドミニカ共和国	2,231	2,270	2,036	1,643	1,560	-5.05
エクアドル	5,106	5,114	5,342	5,576	5,424	-2.73
エジプト	126,393	27,635	39,008	31,181	12,352	-60.39

出典：UNWTO database updated on 11/01/2016

目的地	2010	2011	2012	2013	2014	'14/'13 増減%
エルサルバドル	839	3,184	2,354	1,183	3,262	175.74
エリトリア	60	78	—	—	—	—
エストニア	7,235	8,732	8,778	10,768	17,303	60.69
エチオピア	3,377	3,283	2,986	4,233	4,758	12.40
フィジー	12,011	9,616	7,069	7,314	5,888	-19.50
フィンランド	68,747	75,680	91,783	106,769	102,154	-4.32
フランス	576,645	593,287	707,864	660,841	784,423	18.70
仏領ポリネシア	13,761	12,990	12,989	13,175	12,527	-4.92
ジョージア	1,727	1,299	1,806	2,281	3,568	56.42
ドイツ	605,231	642,542	734,475	711,529	670,804	-5.72
ギリシャ	10,021	10,125	8,841	13,141	18,698	42.29
グレナダ	94	101	84	—	—	—
グアム	893,667	824,005	929,229	893,118	810,856	-9.21
グアテマラ	7,081	8,238	8,853	7,220	6,712	-7.04
ギニア共和国	—	350	216	208	170	-18.27
ホンジュラス	3,889	4,466	8,158	7,217	638	-91.16
香港（中国）	823,575	787,220	774,426	607,877	636,432	4.70
ハンガリー	76,317	69,154	76,180	76,586	67,770	-11.51
アイスランド	5,580	6,902	10,343	12,363	13,340	7.90
インド	168,019	193,525	220,015	220,283	219,516	-0.35
インドネシア	418,971	412,623	450,687	491,574	525,499	6.90
イラン	5,592	4,937	5,143	5,809	7,649	31.67
イラク	1	2	—	—	—	—
イスラエル	13,165	13,444	16,011	13,516	13,042	-3.51
イタリア	340,210	314,239	353,547	454,465	423,202	-6.88
ジャマイカ	1,950	2,027	2,092	2,177	2,022	-7.12
ヨルダン	18,779	12,480	14,823	14,866	16,750	12.67
カザフスタン	4,428	4,720	6,049	5,202	6,379	22.63
キリバス	244	236	200	216	—	—
韓国	3,023,009	3,289,051	3,518,792	2,747,750	2,280,434	-17.01
クウェート	4,959	4,798	5,291	5,072	5,215	2.82
キルギス	988	2,487	2,324	2,675	2,735	2.24
ラオス	34,076	37,883	42,026	48,644	44,877	-7.74
ラトビア	5,428	5,843	7,322	8,988	15,606	73.63
レバノン	3,906	2,186	1,541	1,398	1,399	0.07
リヒテンシュタイン	—	—	481	358	395	10.34
リトアニア	7,654	8,528	9,465	10,079	14,526	44.12
ルクセンブルク	3,575	5,628	7,133	6,205	7,679	23.76
マカオ（中国）	228,266	233,069	243,533	181,664	171,660	-5.51
マダガスカル	1,960	2,925	2,434	369	312	-15.45
マレーシア	415,881	386,974	470,008	513,076	553,106	7.80
モルジブ	38,791	35,782	36,438	39,463	38,817	-1.64
マリ	440	592	285	105	135	28.57
マーシャル諸島	557	435	448	—	—	—
モーリシャス	1,485	1,545	1,641	1,768	1,659	-6.17
メキシコ	66,164	72,339	85,687	97,226	107,366	10.43

出典：UNWTO database updated on 11/01/2016

目的地	2010	2011	2012	2013	2014	'14/'13 増減%
ミクロネシア連邦	4,394	4,140	4,939	4,570	4,126	-9.72
モルドバ共和国	93	258	193	265	68	-74.34
モナコ	4,526	4,997	5,576	5,474	4,265	-22.09
モンゴル	14,140	14,988	17,119	18,178	18,282	0.57
モンテネグロ	863	1,431	1,748	2,231	3,166	41.91
モントセラト	1	14	5	3	1	-66.67
モロッコ	24,366	22,861	30,306	32,184	32,475	0.90
ミャンマー	16,186	21,321	47,690	68,761	83,434	21.34
ネパール	21,594	25,856	27,993	26,694	—	—
オランダ	119,000	110,500	136,300	150,000	145,000	-3.33
ニューカレドニア	18,534	18,455	17,430	15,674	19,087	21.77
ニュージーランド	87,735	68,963	72,080	74,560	81,136	8.82
ニカラグア	1,669	1,747	1,984	1,756	2,706	54.10
ニジェール	2,547	2,829	4,007	6,187	6,759	9.25
ナイジェリア	27,340	26,300	41,988	24,231	11,564	-52.28
ニウエ	13	24	11	30	—	—
北マリアナ諸島	185,032	142,946	153,259	141,747	110,234	-22.23
ノルウェー	28,000	27,000	—	—	—	—
オマーン	5,977	6,989	—	—	—	—
パキスタン	7,077	9,918	8,242	—	—	—
パラオ	29,318	37,800	39,353	35,642	37,986	6.58
パナマ	3,988	4,525	5,043	4,515	4,353	-3.59
パプアニューギニア	3,804	3,500	3,492	3,167	3,117	-1.58
パラグアイ	3,134	2,666	3,947	4,435	4,798	8.18
ペルー	30,604	43,794	56,526	67,639	59,853	-11.51
フィリピン	358,744	375,496	412,474	433,705	463,744	6.93
ポーランド	50,499	39,202	41,080	49,245	50,534	2.62
ポルトガル	61,690	58,492	64,578	78,797	83,374	5.81
プエルトリコ	625	805	976	912	809	-11.29
ルーマニア	13,298	16,437	17,605	16,974	18,221	7.35
ロシア	78,188	76,204	86,806	102,408	105,220	2.75
ルワンダ	1,042	1,195	1,457	1,324	1,204	-9.06
セントルシア	183	224	170	185	228	23.24
サモア	510	532	688	452	632	39.82
サンマリノ	4,281	3,590	2,933	4,096	3,974	-2.98
サントメ・プリンシペ	23	—	—	—	—	—
サウジアラビア	9,210	10,276	13,002	11,961	13,655	14.16
セルビア	3,011	3,988	5,251	5,130	5,327	3.84
セーシェル	299	541	962	823	705	-14.34
シエラレオネ	89	589	423	243	134	-44.86
シンガポール	528,951	656,417	757,116	832,845	824,741	-0.97
スロバキア	11,523	8,865	10,117	9,444	5,079	-46.22
スロベニア	40,455	35,321	41,398	36,437	40,852	12.12
ソロモン諸島	589	641	614	601	505	-15.97
南アフリカ共和国	27,577	26,284	34,415	41,099	27,504	-33.08
スペイン	332,930	342,979	357,671	385,005	475,058	23.39

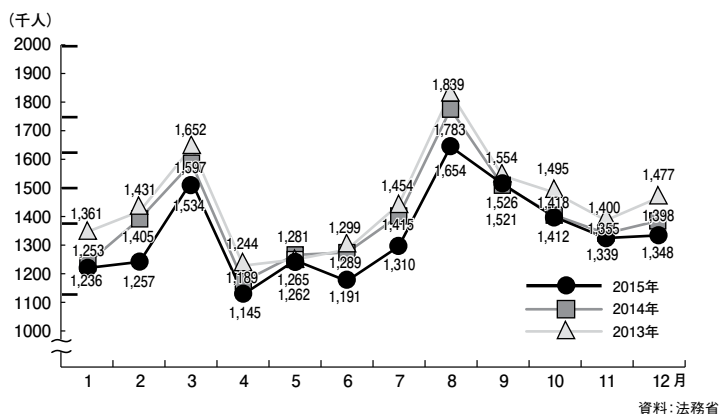
出典：UNWTO database updated on 11/01/2016

目的地	2010	2011	2012	2013	2014	'14/'13 増減%
スリランカ	14,352	20,586	26,085	31,505	39,136	24.22
スリナム	206	214	154	184	195	5.98
スウェーデン	42,377	40,978	45,725	39,762	42,949	8.02
スイス	297,562	275,923	295,991	286,681	250,451	-12.64
シリア	11,600	2,756	—	—	—	—
台湾	1,052,541	1,242,652	1,392,557	1,381,142	1,594,911	15.48
タジキスタン	294	90	109	198	146	-26.26
タンザニア	4,130	3,984	5,522	7,058	7,419	5.11
タイ	980,424	1,103,073	1,341,063	1,515,718	1,254,858	-17.21
マケドニア	1,621	2,194	2,488	2,458	3,162	28.64
東ティモール	1,208	1,232	1,211	1,438	1,458	1.39
トーゴ	714	860	1,298	686	744	8.45
トンガ	607	541	687	600	644	7.33
トリニダード・トバゴ	374	640	805	1,000	1,297	29.70
チュニジア	13,385	3,120	8,002	6,460	6,158	-4.67
トルコ	184,410	173,672	191,318	159,675	157,101	-1.61
ツバル	377	150	107	153	84	-45.10
ウガンダ	2,310	3,662	4,186	3,889	4,029	3.60
ウクライナ	6,206	7,585	8,528	8,252	4,346	-47.33
イギリス	223,000	237,000	242,700	225,000	222,000	-1.33
アメリカ合衆国	3,386,076	3,249,569	3,698,073	3,730,287	3,620,224	-2.95
米領バーキン諸島	136	92	124	77	—	—
ウルグアイ	3,046	3,177	3,232	3,840	3,935	2.47
ウズベキスタン	—	—	—	2,184	—	—
バヌアツ	517	630	705	659	763	15.78
ベネズエラ	3,258	3,278	4,147	4,176	3,434	-17.77
ベトナム	442,100	481,500	576,386	604,050	647,956	7.27
イエメン	987	343	161	178	—	—
ザンビア	8,341	11,346	3,535	5,532	7,539	36.28
ジンバブエ	18,593	32,784	18,032	20,374	19,400	-4.78

出典：UNWTO database updated on 11/01/2016

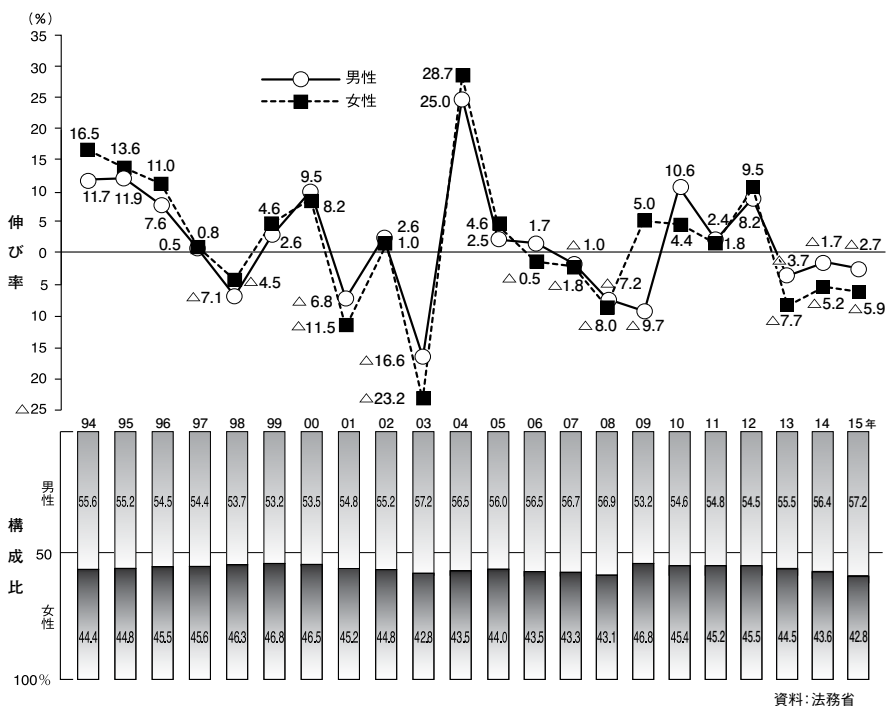
⑦ 月別海外旅行者数

2015年は、9月を除いた全ての月で前年を下回り、3年連続の減少となった。



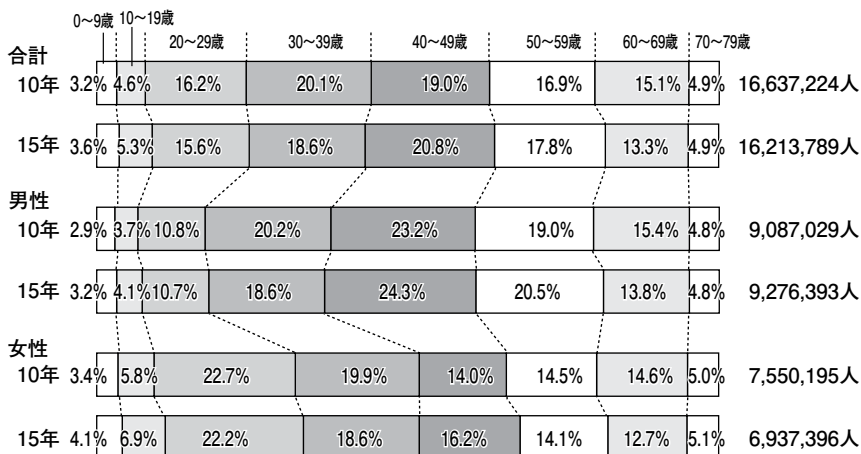
⑧ 海外旅行者の性別構成比・伸び率の推移

2015年は、男女ともに減少したが、特に女性の減少傾向が目立つ。



⑨ 海外旅行者の性別・年齢階層別構成比率

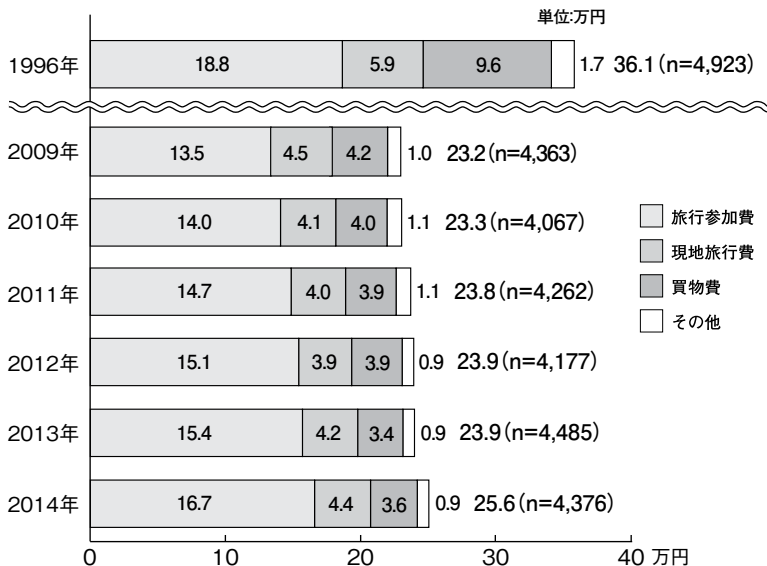
直近の5年間の変化をみると、年齢別構成比で男女ともに20代、30代と60代に減少がみられる。



資料：法務省

⑩ 海外旅行費用の推移（2014年）

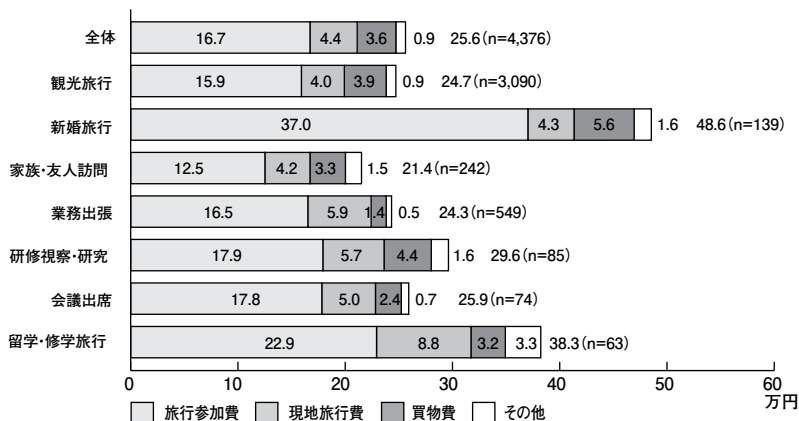
旅行総費用は、前年を1.7万円上回る25.6万円であった。旅行参加費が1.3万円増加し16.7万円、現地旅行費と買い物費はそれぞれ0.2万円増となった。



資料：(株)JTB総合研究所
出典：JTB REPORT 2015

⑪ 旅行目的別旅行費用（2014年）

目的別にみると、総費用は「新婚旅行」の48.6万円が最も高く、前年を4.0万円上回り、続いて高い「留学・修学旅行」は前年を2.6万円下回り38.3万円となった。「観光旅行」は前年を2.0万円上回り24.7万円であった。



資料：(株)JTB総合研究所「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2015

⑫ 旅行同行者の推移（2014年）

「夫婦のみ」は前年を上回り 20.5%であるが、「夫婦のみ」「家族・親族」の合計の家族旅行は前年を下回る 40.5%となり、2003 年以降最も低い。「ひとり」旅の増加傾向が続き22.7%と最も高い。



(注) 家族・親族の()は母娘旅行

資料：(株)JTB総合研究所「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2015

⑬ 都道府県別海外旅行者数と出国率（2014年）

2014年は、前年に対して増加した都道府県は沖縄県のみであった。

出国率が二桁（10%以上）を示しているのは、前年と同様の15都道府県であり、大都市及び、周辺県に集中している。

(人, %)

都道府県名	人口	出国者数 (2013)	出国者数 (2014)	対前年増減率	構成比 (2014)	出国率 (2014)
合 計	127,082,819	17,472,748	16,903,388	-3.3	100.0	13.3
北海道	5,400,120	316,161	302,829	-4.2	1.8	5.6
青森県	1,321,083	42,431	39,271	-7.4	0.2	3.0
岩手県	1,284,426	46,441	45,636	-1.7	0.3	3.6
宮城県	2,327,700	157,795	149,945	-5.0	0.9	6.4
秋田県	1,036,982	37,543	34,403	-8.4	0.2	3.3
山形県	1,130,724	53,571	51,177	-4.5	0.3	4.5
福島県	1,935,456	111,835	107,088	-4.2	0.6	5.5
茨城県	2,918,710	305,193	291,215	-4.6	1.7	10.0
栃木県	1,980,077	187,910	181,349	-3.5	1.1	9.2
群馬県	1,976,029	172,344	162,742	-5.6	1.0	8.2
埼玉県	7,238,933	1,017,480	969,833	-4.7	5.7	13.4
千葉県	6,197,218	1,052,754	1,002,041	-4.8	5.9	16.2
東京都	13,389,725	3,484,370	3,433,962	-1.4	20.3	25.6
神奈川県	9,096,022	1,871,203	1,814,963	-3.0	10.7	20.0
新潟県	2,312,973	138,752	130,209	-6.2	0.8	5.6
富山県	1,069,796	82,783	80,564	-2.7	0.5	7.5
石川県	1,155,720	97,688	94,750	-3.0	0.6	8.2
福井県	789,604	63,746	62,242	-2.4	0.4	7.9
山梨県	841,224	79,669	75,245	-5.6	0.4	8.9
長野県	2,109,418	173,361	164,984	-4.8	1.0	7.8
岐阜県	2,041,207	228,420	215,346	-5.7	1.3	10.5
静岡県	3,705,352	414,444	398,028	-4.0	2.4	10.7
愛知県	7,455,351	1,147,575	1,104,339	-3.8	6.5	14.8
三重県	1,825,377	198,550	189,162	-4.7	1.1	10.4
滋賀県	1,415,515	197,937	192,207	-2.9	1.1	13.6
京都府	2,609,693	396,969	383,287	-3.4	2.3	14.7
大阪府	8,835,525	1,374,214	1,323,916	-3.7	7.8	15.0
兵庫県	5,541,074	860,184	823,279	-4.3	4.9	14.9
奈良県	1,375,783	207,720	196,164	-5.6	1.2	14.3
和歌山県	971,165	83,392	78,043	-6.4	0.5	8.0
鳥取県	573,940	35,230	31,946	-9.3	0.2	5.6
島根県	696,516	29,785	28,513	-4.3	0.2	4.1
岡山県	1,924,147	153,529	148,889	-3.0	0.9	7.7
広島県	2,833,320	257,510	250,089	-2.9	1.5	8.8
山口県	1,408,178	100,737	92,584	-8.1	0.5	6.6
徳島県	763,864	49,887	47,135	-5.5	0.3	6.2
香川県	981,082	72,168	69,622	-3.5	0.4	7.1
愛媛県	1,395,483	83,287	80,458	-3.4	0.5	5.8
高知県	737,737	34,475	33,026	-4.2	0.2	4.5
福岡県	5,091,106	594,613	550,094	-7.5	3.3	10.8
佐賀県	835,040	59,875	57,006	-4.8	0.3	6.8
長崎県	1,386,468	82,298	77,576	-5.7	0.5	5.6
熊本県	1,794,091	124,186	120,118	-3.3	0.7	6.7
大分県	1,171,061	71,918	67,721	-5.8	0.4	5.8
宮崎県	1,114,109	49,282	48,879	-0.8	0.3	4.4
鹿児島県	1,667,830	71,476	68,852	-3.7	0.4	4.1
沖縄県	1,420,865	90,065	93,196	3.5	0.6	6.6
外 国	—	905,662	936,077	3.4	5.5	—
不 詳	—	4,330	3,388	-21.8	0.0	—

(注) 人口には居住外国人人口が含まれている。

(2014年10月1日時点での日本人人口総数は約1億2,543万人となっており、実際の出国率は13.5%と推計される)

資料：出国者数は法務省

人口は「人口推計」(総務省統計局)による。(居住者外国人を含む総人口)

⑭ 空港（海港）別日本人出国者数

羽田、那覇が増加。羽田の国際線発着枠の増加により成田から羽田への移行が進んだ。

2015年		日本人 出国者数	対前年 増加率	構成比%
総数		16,213,789	-4.1	100.0
空港計		16,081,392	-4.0	99.2
1	成 田	6,509,232	-7.9	40.1
2	羽 田	3,828,254	9.3	23.6
3	関 西	3,028,657	-6.1	18.7
4	中 部	1,367,533	-5.4	8.4
5	福 岡	781,377	-6.7	4.8
6	新 千 歳	116,105	-6.0	0.7
7	那 覇	72,751	9.7	0.4
8	広 島	71,059	-22.9	0.4
9	富士山静岡	25,756	—	0.2
そ の 他		280,668	-14.0	1.7
海港計		132,397	-16.0	0.8
1	博 多	61,210	-14.4	0.4
2	下 関	9,597	-15.8	0.1
3	神 戸	6,403	3.5	0
そ の 他		55,187	-1.9	0.3

出典：法務省

⑮ 日本に発着した国際旅客数の推移及び国内航空企業のシェア

2010年度に日本航空の破綻により日本の航空会社のシェアが大幅に下がった。

単位：千人

年度	計	
	旅行者	シェア
2009	49,773	30.9%
	15,400	
2010	53,511	25.6%
	13,707	
2011	51,369	24.5%
	12,594	
2012	57,439	24.7%
	14,209	
2013	60,102	25.1%
	15,085	
2014	65,570	25.1%
	16,452	

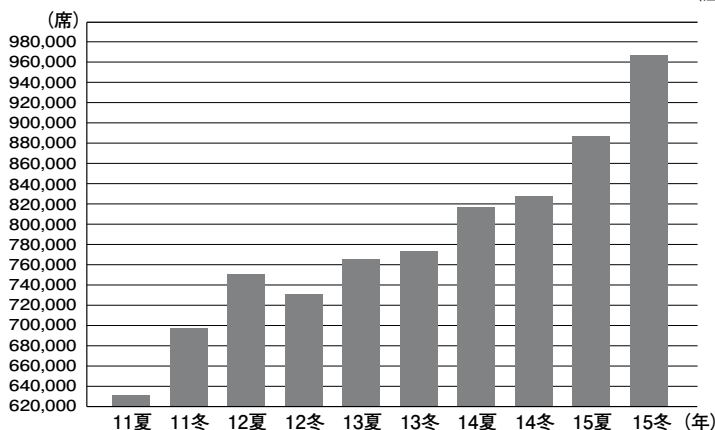
(注)各欄中、上段の数字は総数、下段の数字は国内航空企業による輸送実績
資料：航空振興財団「数字で見る航空2015」

⑯ 日本発国際線週間航空便数と週間提供座席数

航空会社が提供する日本発国際線の週間座席数は、2011年に震災の影響がみられたものの、その後は堅調に推移し、LCC及び、中国線の枠の拡大の影響が大きい。

空港			2011夏		2011冬		2012夏		2012冬		2013年夏	
成田	便数	座席数	1,943	316,048	2,152	343,902	2,251	356,460	2,234	350,305	2,342	361,437
	前期比	前期比	86.9	83.4	101.2	97.6	115.9	112.8	103.8	101.9	104.0	101.4
羽田	便数	座席数	—	—	—	—	677	93,798	646	89,662	684	94,018
	前期比	前期比	—	—	—	—	—	—	—	—	101.0	100.2
関西	便数	座席数	823	118,660	923	130,404	1,004	148,984	980	140,526	1,031	150,428
	前期比	前期比	91.8	94.9	103.5	105.6	122.0	125.6	106.2	107.8	102.7	101.0
中部	便数	座席数	370	57,037	397	58,151	427	63,060	400	59,725	418	61,552
	前期比	前期比	93.0	94.6	110.6	106.3	115.4	110.6	100.8	102.7	97.9	97.6
福岡	便数	座席数	257	33,495	285	36,120	333	45,418	315	44,871	281	42,039
	前期比	前期比	102.0	105.4	104.0	106.1	129.6	135.6	110.5	124.2	84.4	92.6
総合計	便数	座席数	4,219	633,021	4,733	695,900	5,073	753,322	4,946	732,172	5,167	764,443
	前期比	前期比	96.5	94.1	103.5	101.1	120.2	119.0	104.5	105.2	101.9	101.5
			2011年6月調査		2011年11月調査		2012年6月調査		2012年11月調査		2013年6月調査	
空港			2013冬		2014夏		2014冬		2015夏		2015冬	
成田	便数	座席数	2,389	363,887	2,359	351,325	2,338	343,231	2,359	353,271	2,361	355,552
	前期比	前期比	106.9	103.9	100.7	97.2	97.9	94.3	100.0	100.6	101.0	103.6
羽田	便数	座席数	691	93,874	910	133,181	996	140,990	1,004	145,139	1,164	170,117
	前期比	前期比	107.0	104.7	133.0	141.7	144.1	150.2	110.3	109.0	116.9	120.7
関西	便数	座席数	1,070	152,678	1,118	162,221	1,163	170,431	1,300	190,797	1,460	220,466
	前期比	前期比	109.2	108.6	108.4	107.8	108.7	111.6	116.3	117.6	125.5	129.4
中部	便数	座席数	402	59,760	421	62,475	421	57,655	437	60,143	479	66,687
	前期比	前期比	100.5	100.1	100.7	101.5	104.7	96.5	103.8	96.3	113.8	115.7
福岡	便数	座席数	310	47,097	329	47,256	345	45,746	381	51,716	444	63,127
	前期比	前期比	98.4	105.0	117.1	112.4	111.3	97.1	115.8	109.4	128.7	138.0
総合計	便数	座席数	5,292	776,618	5,586	818,991	5,746	826,049	6,031	884,591	6,508	966,770
	前期比	前期比	107.0	106.1	108.1	107.1	108.6	106.4	108.0	108.0	113.3	117.0
			2013年11月調査		2014年6月調査		2014年11月調査		2015年6月調査		2015年11月調査	

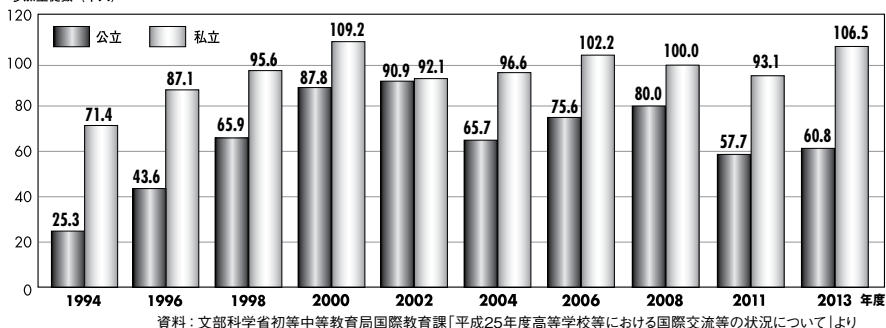
(注) 定期旅客便のみ



資料：トラベルジャーナル「日本発航空座席調査」
作成：日本旅行業協会

⑰ 海外修学旅行参加生徒数（高等学校）の推移

参加生徒数（千人）



⑱ 年次別海外修学旅行（高等学校）の上位10カ国

2013年度には公・私立の合計で米国が最も多く、シンガポール・台湾・マレーシアと続く。公立では台湾・マレーシア・シンガポール・韓国とアジアが多く、私立では米国・オーストラリアが圧倒的に多い。

2008年

順位	行先国	公立		私立		合計	
		校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数
1	オーストラリア	46	6,897	169	22,765	215	29,662
2	米国	71	8,060	154	18,692	225	26,752
3	韓国	114	16,811	82	9,495	196	26,306
4	シンガポール	82	14,689	79	10,137	161	24,826
5	マレーシア	80	15,885	51	6,770	131	22,655
6	中国	56	7,039	41	4,924	97	11,963
7	台湾	31	5,174	24	2,850	55	8,024
8	カナダ	11	980	52	6,954	63	7,934
9	フランス	8	901	45	5,943	53	6,844
10	英国	5	428	34	4,515	39	4,943
10カ国計		504	76,864	731	93,045	1,235	169,909
総計		529	79,559	828	100,014	1,357	179,573

2011年

順位	行先国	公立		私立		合計	
		校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数
1	米国	77	8,817	143	17,759	220	26,576
2	オーストラリア	31	3,313	116	18,087	147	21,400
3	韓国	85	11,537	81	9,176	166	20,713
4	シンガポール	58	8,819	81	10,158	139	18,977
5	マレーシア	54	8,819	55	6,876	109	15,695
6	台湾	39	8,024	38	4,613	77	12,637
7	中国	46	5,122	37	4,016	83	9,138
8	カナダ	10	872	43	4,933	53	5,805
9	フランス	7	666	38	4,702	45	5,368
10	英国	4	222	36	4,909	40	5,131
10カ国計		411	56,211	668	85,229	1,079	141,440
総計		424	57,701	779	93,142	1,203	150,843

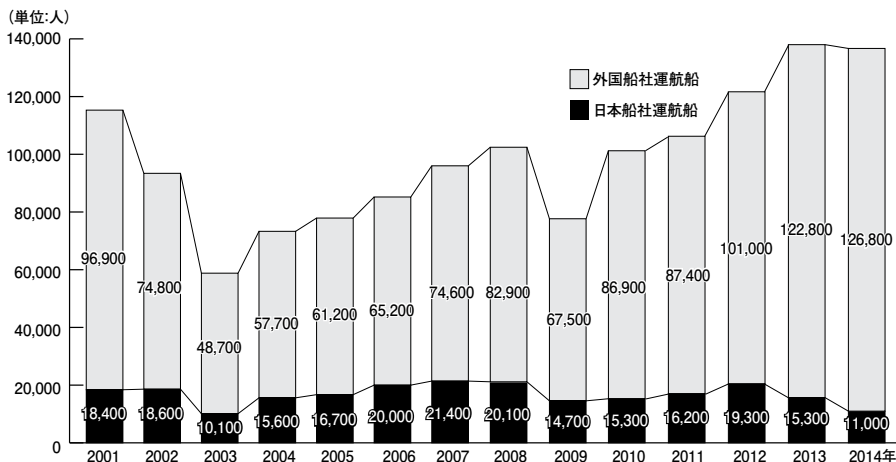
2013年

順位	行先国	公立		私立		合計	
		校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数
1	米国	90	13,017	169	22,027	288	35,044
2	シンガポール	65	9,225	101	14,099	1,315	23,324
3	台湾	78	13,725	59	6,820	1,426	20,545
4	マレーシア	72	11,396	59	9,055	131	20,451
5	オーストラリア	25	2,567	123	17,093	148	19,660
6	韓国	52	5,515	59	6,382	111	11,897
7	カナダ	8	701	48	6,794	56	7,495
8	イギリス	4	205	53	7,155	57	7,360
9	フランス	8	592	47	6,234	55	6,826
10	ニュージーランド	2	384	27	2,414	29	2,798
10カ国計		404	57,327	745	98,073	1,149	155,400
総計		437	60,843	852	106,500	1,289	167,343

資料：文部科学省初等中等教育局国際教育課「平成25年度高等学校等における国際交流等の状況について」より

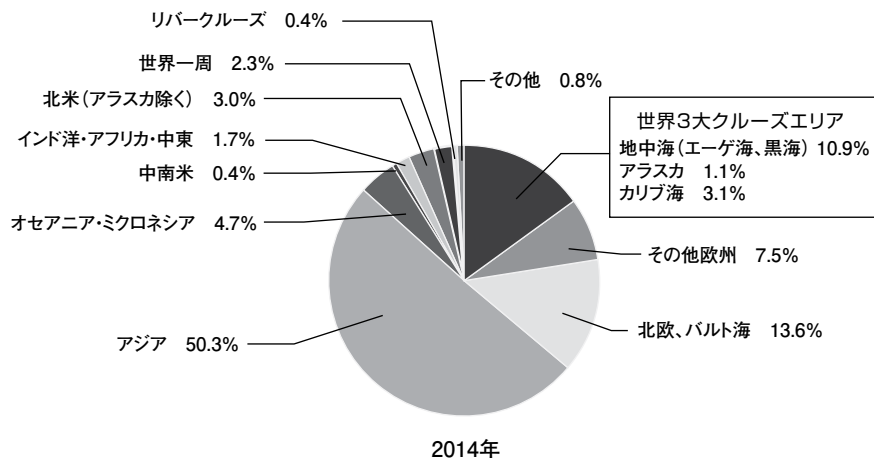
⑱ 外航クルーズ客数の推移

2003年にSARSの影響での落ち込み以降、増加傾向を続けていた。2009年にリーマンショックによる景気の低迷、新型インフルエンザなどにより利用客数は減少した。2013年には、調査開始以来、最高の13.8万人を記録した。



(注) 1. 日本発着クルーズのほか、フライ&クルーズを含む。
2. 乗船地、下船地及び寄港地のいずれかに海外が含まれるもの。
資料：国土交通省海事局／港湾局「2014年の我が国のクルーズ等の動向について」

⑳ 外航クルーズ乗客数の地域別シェア



資料：国土交通省海事局／港湾局「2014年の我が国のクルーズ等の動向について」

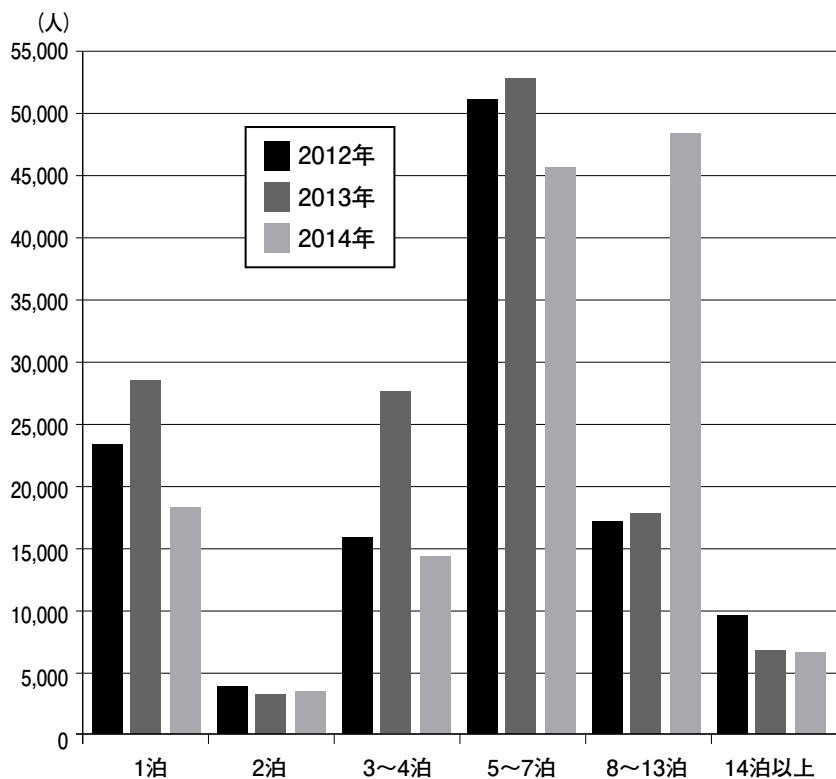
② 外航クルーズ泊数別乗客数推移

2014年は、外国船社が行う長期（8～13泊）の外航クルーズを利用する者が増えたことから、外航クルーズの平均泊数が、7.4泊から8.9泊（1.5泊増）と長くなった。

泊数	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
1泊	27,400	26,900	23,500	28,600	18,300
2泊	2,300	3,000	3,800	3,400	3,600
3～4泊	20,900	19,300	15,200	27,800	14,700
5～7泊	26,000	32,200	51,000	53,200	45,500
8～13泊	18,100	13,600	16,900	17,900	48,600
14泊以上	7,500	8,500	9,900	7,100	7,000
乗客計	102,200	103,500	120,300	138,000	137,800
人・泊計	882,595	854,883	1,119,463	1,022,360	1,231,700
平均泊数	8.6	8.3	9.3	7.4	8.9

(注) 人・泊数は各クルーズ客数と泊数との積である。

資料：国土交通省海事局/港湾局
「2014年のわが国のクルーズ等の
動向について」



旅行の実態

国内旅行の実態

① 都道府県別観光地入込客統計（2014年）

都道府県	①観光入込客数（千人回）				②観光消費額単価（円/人回）				③観光消費額（百万円）			
	県内		県外		県内		県外		県内		県外	
	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り
北海道	6,800	35,654	3,606	125	22,951	3,625	77,068	21,712	156,065	129,248	277,920	2,715
青森県	514	7,490	1,367	2,443	13,436	3,240	26,859	6,744	6,902	24,271	36,719	16,474
岩手県	1,043	3,340	1,622	1,919	16,454	4,625	29,246	7,052	17,154	15,447	47,443	13,530
宮城県	1,892	14,478	2,576	3,688	16,483	4,407	26,323	9,200	31,181	63,802	67,799	33,926
秋田県	486	4,843	974	3,677	18,132	5,318	50,692	10,691	8,819	25,752	49,386	39,309
山形県	1,212	5,544	1,900	8,970	18,361	3,926	27,683	6,929	22,245	21,765	52,607	62,155
福島県	1,640	3,893	2,923	8,768	22,119	3,958	26,930	8,112	36,267	15,408	78,705	71,122
茨城県	550	14,267	1,104	11,904	15,284	2,733	19,988	6,047	8,403	38,996	22,070	71,990
栃木県	1,398	9,892	4,981	24,187	16,347	5,712	22,427	8,118	22,848	56,503	111,714	196,360
群馬県	1,487	10,454	4,094	9,639	16,892	2,051	20,666	5,615	25,114	21,439	84,598	54,121
埼玉県	402	59,196	701	31,309	24,420	4,327	31,751	6,142	9,824	256,136	22,250	192,294
千葉県	※集計中											
東京都	3,290	233,376	7,943	210,229	41,478	5,504	34,797	8,985	136,469	1,284,605	276,377	1,888,834
神奈川県	※集計中											
新潟県	1,620	17,380	3,254	9,882	17,688	3,754	27,189	8,876	28,657	65,250	88,466	87,717
富山県	※集計中											
石川県	1,163	6,345	2,499	4,941	22,726	5,229	31,859	10,212	26,433	33,176	79,614	50,458
福井県	※集計中											
山梨県	570	6,389	4,268	15,243	20,814	5,413	27,871	8,819	11,871	34,587	118,952	134,435
長野県	1,800	8,556	8,051	12,909	22,864	9,061	30,889	13,531	41,160	77,528	248,672	174,666
岐阜県	※集計中											
静岡県	※集計中											
愛知県	2,197	61,698	2,450	24,044	18,290	3,986	21,359	4,848	40,183	245,912	52,330	116,569
三重県	1,064	11,160	3,927	11,060	19,177	5,770	25,096	7,316	20,411	64,391	98,545	80,915
滋賀県	※集計中											
京都府	※集計中											
大阪府												
兵庫県	2,154	28,712	4,448	32,060	31,983	5,161	35,231	6,364	68,898	148,186	156,702	204,016
奈良県	305	5,824	1,079	12,334	18,411	2,236	24,688	4,488	5,609	13,024	26,649	55,352
和歌山県	571	2,434	2,336	4,175	13,057	4,415	32,206	6,472	7,456	10,745	75,257	27,023
鳥取県	294	2,040	1,307	4,197	22,362	2,483	22,626	9,072	6,578	5,066	29,563	38,081
島根県	310	3,046	1,260	5,979	18,154	2,972	21,875	5,098	5,634	9,054	27,568	30,483
岡山県	573	4,273	1,497	4,013	17,892	4,793	27,814	7,764	10,255	20,482	41,633	31,157
広島県	※集計中											
山口県	496	8,253	1,163	5,365	25,885	3,503	26,352	6,693	12,839	28,909	30,648	35,906
徳島県	147	2,851	743	6,100	-	4,176	29,605	8,833	-	11,907	22,007	53,882
香川県	331	3,914	1,408	9,604	15,984	3,135	27,906	6,618	5,292	12,270	39,290	63,553
愛媛県	334	8,392	1,309	3,035	11,225	3,543	24,692	8,106	3,750	29,733	32,313	24,598
高知県	273	1,625	1,030	1,493	17,260	4,731	30,648	9,523	4,712	7,687	31,570	14,220
福岡県	※集計中											
佐賀県	303	4,468	883	10,721	19,095	6,693	35,237	16,798	5,790	29,904	31,112	180,095
長崎県	※集計中											
熊本県	968	10,803	2,427	7,427	27,154	5,594	35,480	12,714	26,274	60,424	86,095	94,433
大分県	620	6,149	2,416	7,227	20,661	3,696	27,163	5,815	12,817	22,729	65,613	42,026
宮崎県	422	6,675	963	4,252	16,501	3,832	25,074	8,200	6,956	25,578	24,156	34,864
鹿児島県	974	8,712	2,191	1,509	25,447	3,114	46,214	9,186	24,792	27,132	101,247	13,860
沖縄県	※集計中											

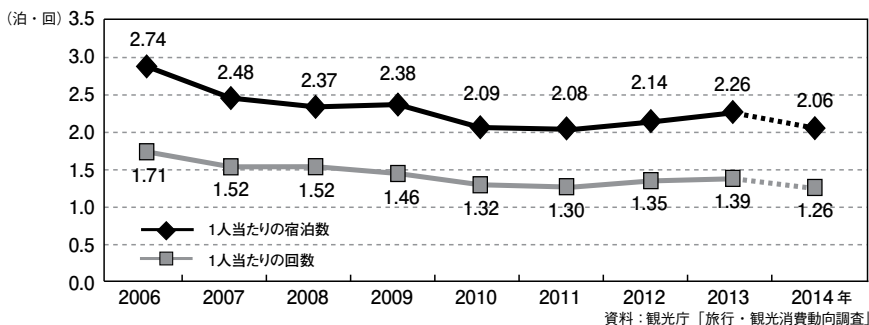
留意事項

- 観光地点等入込客数調査、観光地点パラメータ調査及び宿泊旅行統計調査（観光庁提供）をもとに推計した数値です（行祭事・イベントを除く）。
- ①観光入込客数は実人数であり、観光地点等ごとの重複を除いた数値であり、1人の観光入込客が当該都道府県内の複数の観光地点を訪れたとしても1人回と数えます。
- ②観光消費額単価（円/人・回）は、観光入込客1人の1回の旅行における観光消費額を指します。
- ③観光入込客数と②観光消費額単価を掛け合わせることで、③観光消費額が算出されます。
- 観光地点パラメータ調査において、サンプル数がなかったものについては、「-」表記としています。
- ④「観光入込客数」における500人回未満、「③観光消費額」における500千円未満のものについては「0」表記としています。

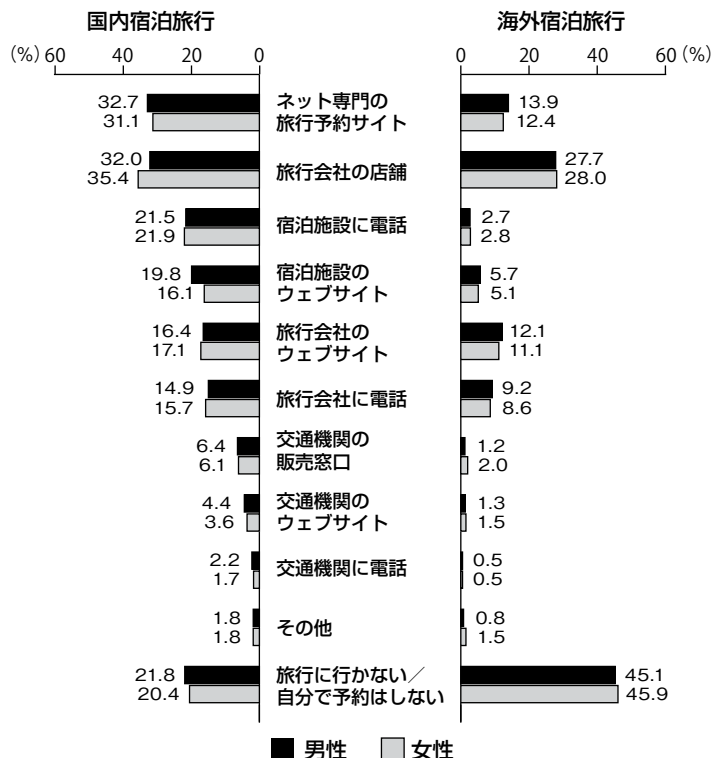
出典：観光庁「観光入込客統計」

② 国内宿泊観光旅行の回数及び宿泊数

国民1人当たりの国内宿泊旅行の回数、宿泊数ともに、2011年から2013年までは増加していたが、2014年は減少に転じた。



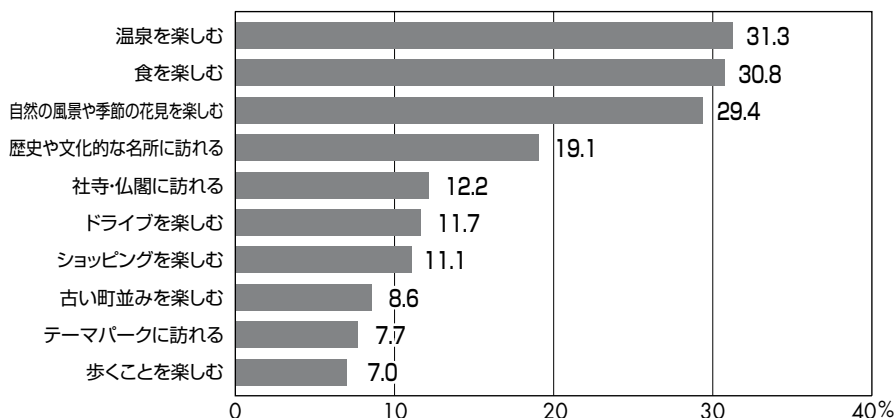
③ 旅行の申し込みに良く使う方法（複数回答）



出典：(公財)日本交通公社「JTBF旅行需要調査」

④ 宿泊観光旅行の旅先での行動トップ10（複数回答・2014年度）

旅先での行動について上位3項目は、「温泉を楽しむ」「食を楽しむ」「自然の風景や季節の花見を楽しむ」の順であった。



資料：(公社)日本観光振興協会 平成27年度版「観光の実態と志向」

⑤ 宿泊観光旅行同行者の推移（2014年度）

「家族」「友人・知人」「家族と友人・知人」といった小グループ旅行が8割以上を占めている。

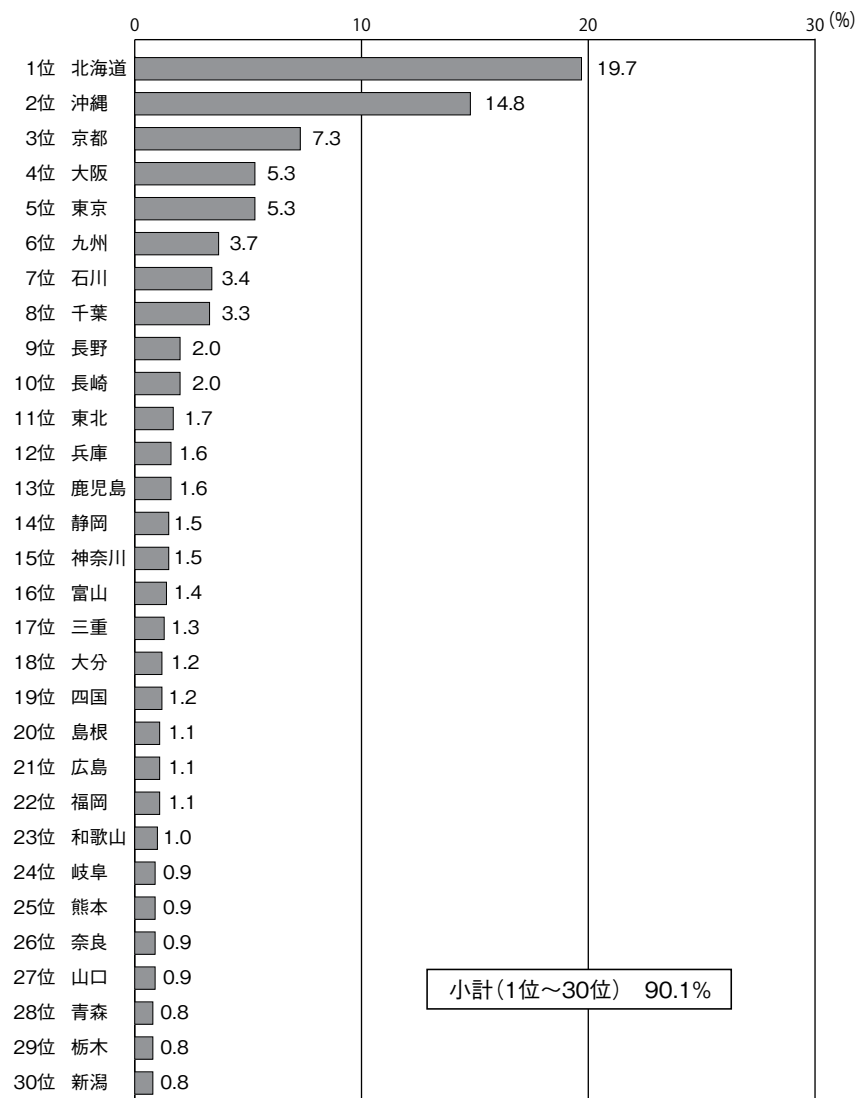
単位：%

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
家族	44.0	45.3	41.3	43.1	46.9	46.0	49.8	56.3	55.1	56.0	55.2
友人・知人	23.9	23.1	25.6	23.3	20.4	24.9	22.7	23.2	23.4	22.4	23.5
家族と友人・知人	13.6	14.6	13.6	13.3	12.3	12.5	12.1	4.2	3.8	4.8	4.5
職場・学校の団体	6.7	5.8	7.3	6.8	6.5	4.0	4.4	2.1	2.1	1.9	1.7
地域(宗教・招待)等の団体	3.8	2.7	3.9	3.8	3.3	3.2	3.0	1.1	0.9	0.7	0.8
自分ひとり	3.3	3.9	3.8	4.6	4.5	5.4	4.3	11.2	12.1	11.8	11.7

資料：(公社)日本観光振興協会 平成27年度版「観光の実態と志向」

⑥ 宿泊観光旅行の旅行先

国内宿泊旅行における旅行先では、北海道が最も多く、次いで沖縄の人気が高い。京都、大阪、東京の都市部が続き、これらの3都府で、17.9%になっている。



出典：(公財)日本交通公社「旅行年報2015」

⑦ JR 6 社の概況

	資本金 (億円)	従業員数 (人)	営業キロ (km)	総駅数 (駅)	車両数 (両)
JR 北海道	90	7,112	2,457.7	453	1,070
JR 東日本	2,000	58,550	7,458.2	1,665	13,130
JR 東海	1,120	18,231	1,970.8	405	4,890
JR 西日本	1,000	30,234	5,007.1	1,195	6,611
JR 四国	35	2,507	855.2	259	435
JR 九州	160	9,210	2,273.0	566	1,710

資料：各社ホームページ (2016年4月現在)

⑧ 主要私鉄の概況

	京王	東急	小田急	京急	西武	東武	京成	東京メトロ
資本金 (百万円)	59,023	121,724	60,359	43,700	21,665	102,135	36,803	58,100
総従業員数 (人)	2,416	4,267	3,593	1,485	3,646	4,305	1,680	9,126
鉄軌道事業	営業キロ (km)	84.7	104.9	120.5	87.0	176.6	463.3	152.3
	駅数 (駅)	69	97	70	73	92	203	69
	客車車両数 (両)	843	1,208	1,054	790	1,274	1,914	598

	相鉄	名鉄	近鉄	阪急	京阪	南海	阪神	西鉄
資本金 (百万円)	100	88,864	100	100	100	72,984	29,384	26,157
総従業員数 (人)	1,103	4,998	7,975	2,960	1,591	2,567	1,745	4,252
鉄軌道事業	営業キロ (km)	35.9	444.2	508.1	143.6	91.1	154.8	48.9
	駅数 (駅)	25	275	294	90	89	100	51
	客車車両数 (両)	398	1,060	1,919	1,307	703	688	358

資料：各社ホームページ (2016年4月現在)

⑨ 航空会社の概況

	日本航空	全日本空輸	AIRDO	スカイマーク
ICAO	JAL	ANA	ADO	SKY
IATA	JL	NH	HD	BC
設立年	1951年	1952年 (日本ヘリコプター輸送)	1996年	1996年
航空機数	226	249	13	27
国内路線数	117(JALグループ)	116(ANAグループ)	12	16
グループ 航空会社	ジェイエア 日本エアコミューター 日本トランスオーシャン航空 北海道エアシステム 琉球エアコミューター など	エアー・ジャパン ANAウイングス など		

	ソラシドエア	IBEXエアラインズ	スターフライヤー	フジドリーム エアラインズ
ICAO	SNA	IBX	SFJ	FDA
IATA	LQ	FW	7G	JH
設立年	1997年	1999年	2002年	2008年
航空機数	12	9	9	10
国内路線数	10	15	5	14
グループ 航空会社				

	ジェットスター・ ジャパン	バニラエア	Peach Aviation
ICAO	JJP	VNL	APJ
IATA	GK	JW	MM
設立年	2011年	2011年	2011年
航空機数	20	9	14
国内路線数	16	3	14
グループ 航空会社	ジェットスター航空 ジェットスター・アジア航空 ジェットスター・ パシフィック航空 ジェットスター香港		

資料：各社ホームページ（2016年4月現在）

⑩ 国内航空会社の旅客数・座席利用率

		旅客数 (千人)				座席利用率 (%)			
		2011	2012	2013	2014	2011	2012	2013	2014
日本航空	幹線	11,415	11,296	11,455	12,218	63.6	65.3	66.6	69.4
	ローカル線	5,171	4,954	4,782	8,075	60.9	57.8	59.9	61.0
	計	16,586	16,249	16,237	20,293	62.8	63.1	64.8	66.2
全日本空輸	幹線	15,651	15,794	16,118	16,263	63.1	65.0	65.8	67.9
	ローカル線	21,027	22,522	23,245	23,097	58.7	59.1	58.4	60.2
	計	36,679	38,315	39,363	39,360	60.8	61.8	61.6	63.6
日本トランスオーシャン航空	幹線	427	598	693	680	60.5	65.9	71.1	71.5
	ローカル線	2,073	2,091	2,003	1,998	64.4	69.4	68.0	71.6
	計	2,499	2,689	2,697	2,678	63.6	68.4	69.0	71.6
ジェイエア	幹線	—	94	135	189	—	—	73.2	75.8
	ローカル線	—	1,956	2,050	2,355	—	—	59.8	63.3
	計	—	2,049	2,185	2,544	—	—	60.5	64.1
日本エアコミューター	幹線	39	—	—	—	61.7	—	—	—
	ローカル線	1,687	1,745	1,776	1,646	58.3	58.8	58.3	56.6
	計	1,726	1,745	1,776	1,646	58.4	58.8	58.3	56.6
ジャルエクスプレス	幹線	983	1,112	1,338	562	59.2	59.2	60.2	70.8
	ローカル線	4,664	5,709	6,477	3,281	59.6	61.1	62.1	61.9
	計	5,647	6,821	7,815	3,844	59.5	60.8	61.7	63.2
スカイマーク	幹線	3,040	3,635	3,279	2,871	86.4	73.3	74.6	72.9
	ローカル線	3,219	3,094	3,290	3,670	72.2	64.2	62.6	62.4
	計	6,259	6,729	6,569	6,541	79.2	69.3	68.6	66.8
AIR DO	幹線	1,345	1,361	1,344	1,299	73.1	71.1	73.1	70.7
	ローカル線	1,316	1,514	1,792	1,875	68.6	68.4	64.9	62.9
	計	2,661	2,876	3,136	3,174	70.8	69.7	68.0	65.8
ソラシドエア	ローカル線	1,825	2,079	2,431	2,544	62.0	66.7	65.0	66.5
スターフライヤー	幹線	557	697	1,226	1,116	66.9	72.5	68.3	75.2
	ローカル線	765	804	862	1,141	66.1	65.4	68.1	65.3
	計	1,322	1,501	2,089	2,257	66.4	68.3	68.2	69.8
日本貨物航空	幹線	67	—	—	—	85.2	—	—	—
Peach・Aviation	幹線	—	876	1,358	1,552	—	79.2	86.2	86.6
	ローカル線	—	414	791	956	—	73.8	81.4	84.2
	計	—	1,290	2,149	2,508	—	78.0	84.6	85.8
ジェットスター・ジャパン	幹線	—	1,059	1,952	2,711	—	71.5	79.6	77.2
	ローカル線	—	2	1,069	1,482	—	87.0	72.1	69.8
	計	—	1,060	3,020	4,193	—	71.6	77.1	74.8
バニラ・エア	幹線	—	—	405	569	—	—	70.1	74.2
	ローカル線	—	—	79	78	—	—	55.7	79.4
	計	—	—	484	647	—	—	68.0	74.9
春秋航空日本	ローカル線	—	—	—	225	—	—	—	58.2
エアアジア・ジャパン	幹線	—	340	—	—	—	63.8	—	—
合 計	幹線	33,525 (97.2)	36,860 (109.7)	39,303 (106.6)	40,030 (101.8)	65.2	66.5	68.2	70.4
	ローカル線	41,746 (93.3)	46,467 (102.2)	50,647 (108.0)	52,423 (103.5)	60.9	61.1	61.1	62.3
	計	75,270 (95.0)	83,327 (105.4)	89,951 (107.4)	92,454 (102.8)	63.0	63.6	64.3	65.9

(注) 1. ()内は前年比(%)

2. 「幹線」とは、札幌・東京・成田・大阪・関西・福岡・那覇を相互に結ぶ路線をいう

3. チャーター便による実績を除く

資料：国土交通省「航空輸送統計年報」により作成

出典：航空振興財団「数字でみる航空2015」

⑪ ホテル数及び客室数等の推移

2014年度末現在の1ホテル当たりの平均客室数は84.5室となっている。

区分 年度	ホテル		施設あたりの 平均客室数	うち登録ホテル	
	施設数	客室数		施設数	客室数
2008	9,603	780,505	81.3	1,105	193,047
2009	9,688	798,070	82.4	1,070	191,926
2010	9,710	803,248	82.7	1,020	185,191
2011	9,863	814,355	82.6	1,023	184,877
2012	9,794	814,974	83.2	1,016	183,878
2013	9,809	827,211	84.3	1,004	182,165
2014	9,879	834,588	84.5	984	178,456

(注)「登録ホテル」とは、「国際観光ホテル整備法」による登録を受けているホテルのことである。

資料：ホテルは厚生労働省による各年度3月末の集計データ

登録ホテルは観光庁による各年度12月末の集計データ

※2011年は、東日本大震災により、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の相双保健福祉事務所管内の事務所が含まれていない。

⑫ 旅館数及び客室数等の推移

2014年度末の1旅館当たりの平均客室数は16.9室となっている。

区分 年度	旅館		施設あたりの 平均客室数	うち登録旅館	
	施設数	客室数		施設数	客室数
2008	50,846	807,697	15.9	1,958	114,958
2009	48,966	791,893	16.2	1,848	109,797
2010	46,906	764,316	16.3	1,672	100,883
2011	46,196	761,448	16.5	1,658	99,963
2012	44,744	740,977	16.6	1,650	99,611
2013	43,363	735,271	17.0	1,609	97,355
2014	41,899	710,019	16.9	1,586	96,069

(注)「登録旅館」とは「国際観光ホテル整備法」による登録を受けている旅館のことである。

資料：旅館は厚生労働省による各年度3月末の集計データ

登録旅館は観光庁による各年度12月末の集計データ

※2011年は、東日本大震災により、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の相双保健福祉事務所管内の事務所が含まれていない。

⑬ ユースホステル施設と利用者数の推移

区分 年度	施設数 (軒)	総ベッド数 (人)	宿泊者数 (千人)	外国人宿泊者数(千人)
2008	272	10,399	511	96
2009	260	9,148	468	78
2010	249	9,134	432	73
2011	232	8,145	375	38
2012	224	8,435	375	56
2013	222	7,973	383	66
2014	220	7,622	387	79

資料：(一財)日本ユースホステル協会

⑭ 温泉地及び温泉利用者数等

温泉地数、宿泊施設数に減少がみられたものの、延宿泊利用人員は増加した。

都道府県	温泉地数	宿泊施設数	収容定員 (人)	年度延宿泊 利用人員 (人)	入湯税 収入済額 (千円)
北海道	246	689	118,127	12,738,378	2,336,981
青森県	132	265	23,167	1,463,282	191,473
岩手県	75	202	26,253	2,138,552	510,638
宮城県	82	229	34,135	2,499,304	493,684
秋田県	125	242	21,595	1,584,790	540,473
山形県	88	334	32,046	2,370,542	596,903
福島県	134	560	59,895	4,360,158	749,888
茨城県	36	78	7,058	616,548	386,524
栃木県	69	424	53,605	4,991,854	859,703
群馬県	103	613	56,059	5,572,576	914,829
埼玉県	25	37	4,726	571,424	42,643
千葉県	94	165	43,349	3,081,500	381,744
東京都	26	39	2,562	271,367	252,756
神奈川県	34	604	49,231	5,843,742	982,515
新潟県	151	565	63,055	3,608,540	830,352
富山県	73	137	15,995	1,212,237	307,315
石川県	53	198	29,770	3,756,467	524,392
福井県	40	146	21,330	1,314,363	436,257
山梨県	28	238	27,736	3,963,630	739,769
長野県	221	1,240	99,810	7,620,014	1,233,444
岐阜県	67	340	29,310	2,838,412	680,114
静岡県	119	1,882	145,239	10,995,566	1,684,838
愛知県	33	92	15,620	1,681,745	287,947
三重県	68	285	41,581	3,585,387	619,162
滋賀県	22	43	8,323	1,086,714	217,920
京都府	39	170	14,537	1,504,056	219,464
大阪府	39	43	11,351	2,232,078	195,807
兵庫県	76	390	38,799	4,638,607	975,297
奈良県	32	71	7,110	618,703	39,086
和歌山県	51	219	31,649	4,528,465	422,041
鳥取県	15	114	14,803	1,229,745	181,197
島根県	44	117	10,778	1,105,972	206,760
岡山県	38	89	8,793	833,995	181,562
広島県	63	77	7,775	735,892	231,011
山口県	51	156	13,968	1,704,893	220,706
徳島県	30	37	3,313	377,916	39,062
香川県	27	51	9,891	1,048,665	137,687
愛媛県	35	97	11,728	1,574,413	182,813
高知県	35	50	6,069	450,712	57,271
福岡県	52	95	10,664	1,151,962	249,911
佐賀県	24	108	8,952	808,780	150,871
長崎県	32	95	13,259	1,549,538	357,952
熊本県	54	411	34,356	3,015,183	418,161
大分県	63	782	45,749	5,240,465	562,171
宮崎県	36	66	7,185	768,313	138,995
鹿児島県	100	385	32,724	2,414,792	310,581
沖縄県	8	8	4,561	674,600	91,931
2014年度計	3,088	13,278	1,377,591	127,974,837	22,372,601
2013年度計	3,159	13,358	1,377,387	126,422,229	22,061,618
2012年度計	3,085	13,521	1,373,508	124,695,579	21,798,713
2011年度計	3,108	13,754	1,394,107	120,061,329	20,862,558
2010年度計	3,185	14,052	1,411,884	124,925,272	22,348,911
2009年度計	3,170	14,294	1,407,164	127,929,516	22,789,708
2008年度計	3,133	14,787	1,415,597	132,677,295	23,704,330

(注) 1 温泉地数は宿泊施設のある場所を計上
2 宿泊利用人員は参考数値

資料：環境省自然環境局、総務省自治税務局

⑮ 宿泊観光旅行の利用交通機関（複数回答）

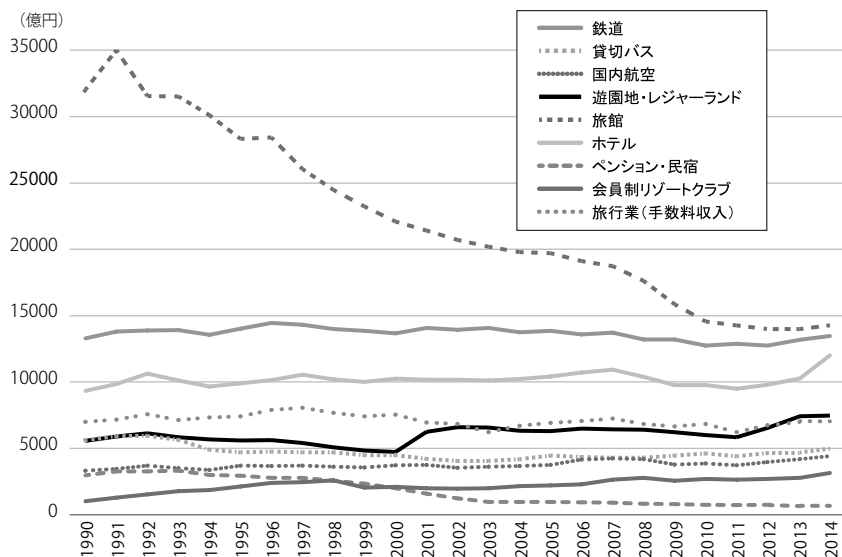
宿泊観光で利用した交通機関のうち一番多いのが自家用車である。自家用車や貸切バスの利用が減少傾向にある一方、JRや飛行機などが増加傾向。

複数回答 単位：％

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
自家用車	49.0	48.9	50.0	54.9	54.3	48.3	47.1	46.8	45.8
貸切バス	23.0	22.3	20.6	17.4	16.3	11.4	10.9	9.9	9.5
J R	22.0	21.8	22.1	21.1	22.7	29.0	30.2	30.6	31.3
飛行機	11.4	11.4	11.6	10.2	10.3	12.2	13.0	12.7	13.6
私鉄	9.8	9.5	10.9	9.8	9.9	9.7	10.2	10.9	10.2
路線バス	6.8	7.0	8.3	7.5	6.6	7.8	8.6	7.9	8.1
レンタカー	5.8	6.0	5.5	5.7	5.1	5.2	5.3	5.6	6.0
タクシー・ハイヤー	5.3	5.3	5.1	3.5	3.2	3.1	3.2	2.7	2.7
船舶	2.8	2.8	3.5	2.6	3.1	1.8	2.0	2.3	2.0
その他	0.9	1.6	2.4	1.8	1.7	1.5	1.7	1.9	1.5

出典：（公社）日本観光振興協会 平成27年度版「観光の実態と志向」

⑯ 余暇市場の推移 国内観光・行楽



資料：（公財）日本生産性本部 「レジャー白書2015」

⑰ 施設所在地、宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数（従業者数10人以上の施設）

（千人泊）

施設所在地	施設タイプ						うち 外国人延べ 宿泊者数 ¹⁾
	延べ 宿泊者数 ¹⁾	旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	会社・団体の 宿泊所	
北海道	26,526	6,952	3,792	9,007	6,471	141	3,705
青森県	3,782	1,053	300	2,112	280	-	70
岩手県	4,769	1,755	1,058	1,387	531	13	73
宮城県	8,402	2,647	840	3,624	857	36	103
秋田県	2,719	979	172	1,135	335	9	34
山形県	4,427	2,011	348	1,681	261	40	38
福島県	8,287	2,881	1,697	3,296	175	91	37
茨城県	4,340	1,041	148	2,572	490	37	91
栃木県	7,982	2,943	2,226	2,300	251	191	146
群馬県	7,080	3,806	994	1,956	252	51	102
埼玉県	3,705	297	211	2,620	567	-	98
千葉県	19,555	1,339	10,129	3,989	3,810	125	2,646
東京都	49,755	669	637	27,148	19,447	544	12,521
神奈川県	16,103	1,956	2,491	7,300	3,343	786	1,354
新潟県	7,388	2,548	964	3,225	509	70	115
富山県	2,849	1,074	241	1,143	292	34	133
石川県	6,544	2,506	522	2,550	823	49	315
福井県	2,635	1,172	193	1,049	187	18	27
山梨県	5,624	2,497	1,403	1,301	118	102	858
長野県	12,484	4,219	3,608	3,427	617	213	519
岐阜県	4,890	1,983	1,046	1,412	317	76	458
静岡県	16,538	4,977	4,631	4,976	1,181	618	747
愛知県	13,405	1,393	684	7,324	3,300	305	1,463
三重県	6,594	2,295	1,464	2,379	360	74	151
滋賀県	3,744	737	972	1,283	496	129	223
京都府	14,923	2,774	467	5,119	5,616	227	2,948
大阪府	25,960	372	1,612	13,932	9,351	114	5,955
兵庫県	11,171	2,931	1,684	3,547	2,333	362	664
奈良県	1,718	558	177	411	401	-	107
和歌山県	3,881	2,138	1,006	464	147	66	253
鳥取県	2,291	1,141	134	769	237	-	48
島根県	2,574	962	14	1,411	133	27	23
岡山県	4,098	724	309	2,315	644	11	100
広島県	7,468	809	687	4,104	1,330	117	367
山口県	3,626	1,128	294	1,877	176	31	55
徳島県	1,566	334	248	732	198	48	27
香川県	2,832	643	641	986	375	36	124
愛媛県	2,763	849	32	1,372	430	51	57
高知県	2,190	486	241	1,162	261	-	30
福岡県	13,298	576	945	8,521	2,777	212	1,267
佐賀県	2,284	945	131	1,072	90	12	90
長崎県	6,174	1,027	1,698	2,264	1,036	105	452
熊本県	5,947	1,489	1,048	2,762	523	48	468
大分県	5,195	1,694	1,146	2,117	224	9	385
宮崎県	2,951	369	700	1,621	251	-	151
鹿児島県	6,003	1,418	770	3,050	691	17	252
沖縄県	17,110	-	10,283	4,027	2,578	62	2,225
平成26年 計	396,146	79,098	65,038	163,835	75,074	5,307	42,073
前年増減	3.6%	-0.2%	-0.6%	6.7%	4.6%	2.9%	34.7%

1) 宿泊施設タイプ不詳及び簡易宿所を含む。

資料：観光庁 宿泊旅行統計調査

旅行の実態

— 訪日外国人旅行の実態 —

① 訪日外国人数の推移

2015年は、過去最高を記録し、観光客が大幅に増加した。

単位：人、%

年	人数	合計	滞在客		一時上陸客
			観光客	商用客＋ その他の客	
2005		6,727,926	4,368,573	2,284,466	74,887
	構成比	100.0	64.9	34.0	1.1
	前年比	109.6	113.8	105.5	56.5
2006		7,334,077	4,981,035	2,301,509	51,533
	構成比	100.0	67.9	31.4	0.7
	前年比	109.0	114.0	100.7	68.8
2007		8,346,969	5,954,180	2,392,789	—
	構成比	100.0	71.3	28.7	—
	前年比	113.8	118.3	104.0	—
2008		8,350,835	6,048,681	2,302,154	—
	構成比	100.0	72.4	27.6	—
	前年比	100.0	101.6	96.2	—
2009		6,789,658	4,759,833	2,029,825	—
	構成比	100.0	70.1	29.9	—
	前年比	81.3	78.7	88.2	—
2010		8,611,175	6,361,974	2,249,201	—
	構成比	100.0	73.9	26.1	—
	前年比	126.8	133.7	110.8	—
2011		6,218,752	4,057,235	2,161,517	—
	構成比	100.0	65.2	34.8	—
	前年比	72.2	63.8	96.1	—
2012		8,358,105	6,041,645	2,316,460	—
	構成比	100.0	72.3	27.7	—
	前年比	134.4	148.9	107.2	—
2013		10,363,904	7,962,517	2,401,387	—
	構成比	100.0	76.8	23.2	—
	前年比	124.0	131.8	103.7	—
2014		13,413,467	10,880,604	2,532,863	—
	構成比	100.0	81.1	18.9	—
	前年比	129.4	136.6	105.5	—
2015		19,737,409	16,969,126	2,768,283	—
	構成比	100.0	86.0	14.0	—
	前年比	147.1	156.0	109.3	—

(注) 1.2006年まで、「通過客(一時上陸客)」を別途掲載していたが、2007年から「通過客」の数値を「観光客」に含めている。

2.構成比、前年比は%

出典：日本政府観光局(JNTO)

② 国・地域別訪日外国人数の推移

2015年は、過去最高の1,974万人を記録した。アジアを中心に増加が継続し、特に中国の増加が著しい。

(人/%)

州名	国・地域名	2011		2012		2013		2014		2015	
		人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
アジア	韓国	1,658,073	68.0	2,042,775	123.2	2,456,165	120.2	2,755,313	112.2	4,002,095	145.3
	台湾	993,974	78.4	1,465,753	147.5	2,210,821	150.8	2,829,821	128.0	3,677,075	129.9
	中国	1,043,246	73.8	1,425,100	136.6	1,314,437	92.2	2,409,158	183.3	4,993,689	207.3
	香港	364,865	71.7	481,665	132.0	745,881	154.9	925,975	124.1	1,524,292	164.6
	フィリピン	63,099	81.5	85,037	134.8	108,351	127.4	184,204	170.0	268,361	145.7
	タイ	144,969	67.5	260,640	179.8	453,642	174.0	657,570	145.0	796,731	121.2
	シンガポール	111,354	61.5	142,201	127.7	189,280	133.1	227,962	120.4	308,783	135.5
	マレーシア	81,516	71.2	130,183	159.7	176,521	135.6	249,521	141.4	305,447	122.4
	インドネシア	61,911	76.8	101,460	163.9	136,797	134.8	158,739	116.0	205,083	129.2
	インド	59,354	88.8	68,914	116.1	75,095	109.0	87,967	117.1	103,084	117.2
	イスラエル	6,931	48.8	10,413	150.2	14,478	139.0	18,808	129.9	21,928	116.6
ヨーロッパ	ベトナム	41,048	98.1	55,156	134.4	84,469	153.1	124,266	147.1	185,395	149.2
	その他 アジア	93,321	86.8	118,680	127.2	149,852	126.3	189,907	126.7	253,880	133.7
	小計	4,723,661	72.4	6,387,977	135.2	8,115,789	127.0	10,819,211	133.3	16,645,843	153.9
	英国	140,099	76.1	173,994	124.2	191,798	110.2	220,060	114.7	258,488	117.5
	ドイツ	80,772	65.0	108,898	134.8	121,776	111.8	140,254	115.2	162,580	115.9
	フランス	95,438	63.2	130,412	136.6	154,892	118.8	178,570	115.3	214,228	120.0
	ロシア	33,793	65.7	50,176	148.5	60,502	120.6	64,077	105.9	54,365	84.8
	イタリア	34,035	54.5	51,801	152.2	67,228	129.8	80,531	119.8	103,198	128.1
	オランダ	23,450	71.4	30,266	129.1	33,861	111.9	39,866	117.7	49,973	125.4
	スペイン	20,814	47.2	35,207	169.2	44,461	126.3	60,542	136.2	77,186	127.5
	スイス	16,410	63.1	24,329	148.3	28,322	116.4	33,150	117.0	40,398	121.9
ヨーロッパ	スウェーデン	21,806	74.7	30,458	139.7	36,206	118.9	40,125	110.8	46,977	117.1
	ベルギー	10,708	67.0	14,608	136.4	16,558	113.3	18,934	114.3	24,354	128.6
	アイルランド	8,294	77.2	10,358	124.9	11,258	108.7	12,596	111.9	14,318	113.7
	フィンランド	10,943	64.5	15,529	141.9	16,523	106.4	19,661	119.0	22,655	115.2
	デンマーク	10,821	74.1	13,594	125.6	15,065	110.8	17,901	118.8	21,717	121.3
	オーストリア	8,539	59.1	11,633	136.2	13,015	111.9	15,398	118.3	18,184	118.1
	ポルトガル	6,227	60.4	8,408	135.0	11,604	138.0	14,439	124.4	18,666	129.3
	ノルウェー	7,905	76.7	11,447	144.8	14,085	123.0	15,230	108.1	18,597	122.1
	その他 ヨーロッパ	39,225	72.0	54,722	139.5	66,978	122.4	77,397	115.5	99,086	128.0
	小計	569,279	66.7	775,840	136.3	904,132	116.5	1,048,731	116.0	1,244,970	118.7
	アフリカ 小計	19,361	85.4	24,725	127.7	26,697	108.0	28,336	106.1	31,918	112.6
北アメリカ	米国	565,887	77.8	716,709	126.7	799,280	111.5	891,668	111.6	1,033,258	115.9
	カナダ	101,299	66.1	135,355	133.6	152,766	112.9	182,865	119.7	231,390	126.5
	メキシコ	13,080	68.0	18,502	141.5	23,338	126.1	30,436	130.4	36,808	120.9
	その他 北アメリカ	4,780	78.2	5,835	122.1	6,597	113.1	7,348	111.4	9,150	124.5
	小計	685,046	75.6	876,401	127.9	981,981	112.0	1,112,317	113.3	1,310,606	117.8
南アメリカ	ブラジル	18,462	86.3	32,111	173.9	27,105	84.4	32,310	119.2	34,017	105.3
	その他 南アメリカ	13,300	73.5	19,040	143.2	22,825	119.9	24,563	107.6	40,181	163.6
	小計	31,762	80.4	51,151	161.0	49,930	97.6	56,873	113.9	74,198	130.5
オセアニア	オーストラリア	162,578	72.0	206,404	127.0	244,569	118.5	302,656	123.8	376,075	124.3
	ニュージーランド	23,996	74.8	31,853	132.7	36,954	116.0	41,622	112.6	49,402	118.7
	その他 オセアニア	2,576	84.2	3,256	126.4	3,363	103.3	3,061	91.0	3,549	115.9
	小計	189,150	72.5	241,513	127.7	284,886	118.0	347,339	121.9	429,026	123.5
	無国籍・その他 小計	493	74.4	498	101.0	489	98.2	660	135.0	848	128.5
合計		6,218,752	72.2	8,358,105	134.4	10,363,904	124.0	13,413,467	129.4	19,737,409	147.1

出典：日本政府観光局（JNTO）

③ 国籍別・目的別訪日外国人数（2014年）

訪日外国人の81.1%が観光目的の旅行者で、台湾・香港・タイからの訪日客に観光目的の比率が高い。2014年は、観光目的の旅行者の割合が4.3%上昇した。
(人%)

国・地域名	総数	観光客	比率	商用客	比率	その他客	比率	
アジア	韓国	2,755,313	2,285,069	82.9%	326,075	11.8%	144,169	5.2%
	中国	2,409,158	1,753,572	72.8%	269,334	11.2%	386,252	16.0%
	台湾	2,829,821	2,674,425	94.5%	111,815	4.0%	43,581	1.5%
	香港	925,975	886,308	95.7%	33,996	3.7%	5,671	0.6%
	タイ	657,570	599,690	91.2%	35,455	5.4%	22,425	3.4%
	シンガポール	227,962	194,092	85.1%	30,356	13.3%	3,514	1.5%
	マレーシア	249,521	211,898	84.9%	26,555	10.6%	11,068	4.4%
	インドネシア	158,739	120,535	75.9%	19,017	12.0%	19,187	12.1%
	フィリピン	184,204	136,561	74.1%	21,005	11.4%	26,638	14.5%
	インド	87,967	29,035	33.0%	37,945	43.1%	20,987	23.9%
	ベトナム	124,266	41,375	33.3%	20,240	16.3%	62,651	50.4%
イスラエル	18,808	13,481	71.7%	4,688	24.9%	639	3.4%	
その他アジア	189,907	104,464	55.0%	26,795	14.1%	58,648	30.9%	
小計	10,819,211	9,050,505	83.7%	963,276	8.9%	805,430	7.4%	
ヨーロッパ	英国	220,060	145,047	65.9%	57,002	25.9%	18,011	8.2%
	フランス	178,570	123,003	68.9%	40,740	22.8%	14,827	8.3%
	ドイツ	140,254	72,545	51.7%	58,131	41.4%	9,578	6.8%
	イタリア	80,531	56,475	70.1%	19,162	23.8%	4,894	6.1%
	ロシア	64,077	41,796	65.2%	14,861	23.2%	7,420	11.6%
	スペイン	60,542	49,202	81.3%	8,016	13.2%	3,324	5.5%
	オランダ	39,866	25,209	63.2%	12,827	32.2%	1,830	4.6%
	スウェーデン	40,125	26,790	66.8%	10,276	25.6%	3,059	7.6%
	スイス	33,150	24,689	74.5%	6,914	20.9%	1,547	4.7%
	フィンランド	19,661	14,036	71.4%	4,520	23.0%	1,105	5.6%
	ベルギー	18,934	11,568	61.1%	6,310	33.3%	1,056	5.6%
	デンマーク	17,901	11,463	64.0%	5,602	31.3%	836	4.7%
	オーストリア	15,398	9,292	60.3%	4,898	31.8%	1,208	7.8%
	アイルランド	12,596	7,386	58.6%	3,813	30.3%	1,397	11.1%
	ポルトガル	14,439	12,345	85.5%	1,709	11.8%	385	2.7%
	ノルウェー	15,230	11,006	72.3%	3,360	22.1%	864	5.7%
その他ヨーロッパ	77,397	50,004	64.6%	15,733	20.3%	11,660	15.1%	
小計	1,048,731	691,856	66.0%	273,874	26.1%	83,001	7.9%	
アフリカ	28,336	11,377	40.2%	7,130	25.2%	9,829	34.7%	
北アメリカ	米国	891,668	611,075	68.5%	219,240	24.6%	61,353	6.9%
	カナダ	182,865	152,005	83.1%	21,150	11.6%	9,710	5.3%
	メキシコ	30,436	24,799	81.5%	4,037	13.3%	1,600	5.3%
	その他北アメリカ	7,348	3,941	53.6%	1,699	23.1%	1,708	23.2%
	小計	1,112,317	791,820	71.2%	246,126	22.1%	74,371	6.7%
南アメリカ	ブラジル	32,310	24,006	74.3%	4,808	14.9%	3,496	10.8%
	その他南アメリカ	24,563	17,398	70.8%	3,698	15.1%	3,467	14.1%
	小計	56,873	41,404	72.8%	8,506	15.0%	6,963	12.2%
オセアニア	豪州	302,656	259,968	85.9%	31,251	10.3%	11,437	3.8%
	ニュージーランド	41,622	32,019	76.9%	6,257	15.0%	3,346	8.0%
	その他オセアニア	3,061	1,271	41.5%	663	21.7%	1,127	36.8%
	小計	347,339	293,258	84.4%	38,171	11.0%	15,910	4.6%
無国籍・その他	660	384	58.2%	31	4.7%	245	37.1%	
合計	13,413,467	10,880,604	81.1%	1,537,114	11.5%	995,749	7.4%	

資料：日本政府観光局(UNTO)

④ 各国の日本への旅行率（訪日旅行者数／出国者数）

2014年の訪日旅行者数は、円安の進行とビザの大幅な緩和等により、1,341万人（前年比29.4%増）となり過去最高を記録し、各国の出国者数に占める訪日旅行者数の比率も増加した。

単位：％

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
韓国	19.5	19.9	16.7	19.5	13.1	14.9	16.5	17.1
台湾	15.5	16.4	12.6	13.5	10.4	14.3	20.0	23.9
中国（注1）	2.3	2.2	2.1	2.5	1.5	1.7	1.3	—
香港（注2）	7.0	8.8	7.1	7.5	5.1	6.2	8.7	10.0
タイ	4.2	4.8	4.7	3.9	2.6	4.6	7.6	—
シンガポール（注3）	2.5	2.5	2.1	2.5	1.4	1.8	2.2	2.6
インド	0.7	0.6	0.6	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5
オーストラリア	4.1	4.2	3.4	3.2	2.1	2.5	2.8	3.3
米国（注4）	2.6	2.5	2.3	2.9	2.1	2.5	2.8	2.9
カナダ（注5）	2.2	2.1	1.9	1.8	1.1	1.4	1.6	1.7
イギリス（注6）	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4
フランス	0.5	0.6	0.7	0.7	0.4	0.5	0.6	—
ドイツ	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	—
イタリア	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	—
ロシア	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

各国の出国者数（注）1. 香港・マカオ行きを含んだ中国人出国者数 2. 中国本土行きを含んだ香港人出国者数

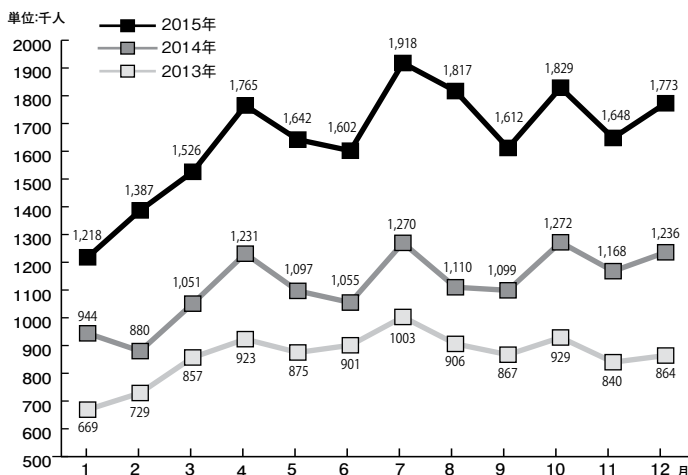
3. 陸路でのマレーシア行きを除くシンガポール人出国者数

4. カナダ・メキシコ行きを除く米国人出国者数

5. 米国行きを除くカナダ人出国者数 6. ヨーロッパ域内行きを含んだ英国人出国者数

資料：日本政府観光局（JNTO）「日本の国際観光統計2014」、世界観光機関（UNWTO）、太平洋アジア観光協会、各国政府観光局、各国統計局

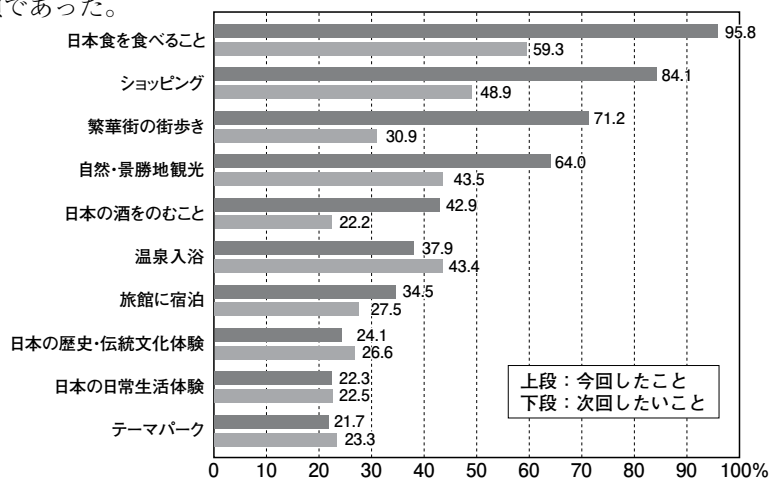
⑤ 月別訪日外国人数（2015年）



資料：日本政府観光局（JNTO）

⑥ 訪日外国人旅行者が今回実施した活動と次回実施したい活動(2015年)

実施率上位10活動。次回実施したいことは、「日本食を食べること」(59.3%)、「ショッピング」(48.9%)、「自然・景勝地観光」(43.5%)、「温泉入浴」(43.4%)の順であった。



出典：「訪日外国人の消費動向」
平成27年 年次報告書 観光庁

⑦ 訪日外国人旅行者の都道府県訪問率（複数回答）

東京、大阪、千葉、京都への訪問率が高い。また、台湾からは北海道、香港からは沖縄への訪問が多いことがうかがえる。

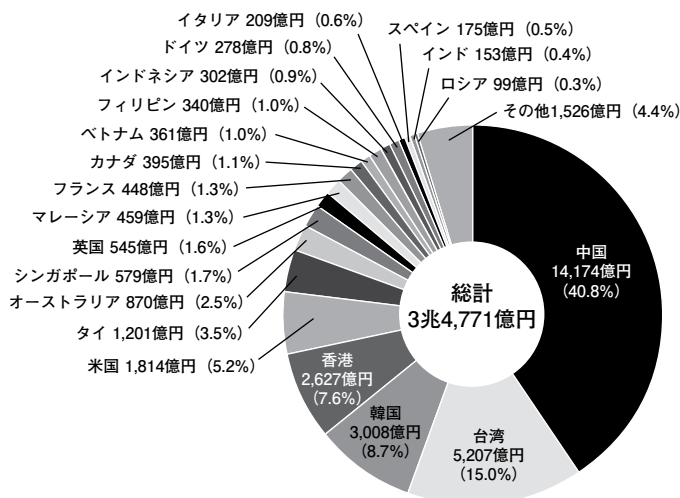
2015年（全目的）

（複数回答）単位：%

	1位	2位	3位	4位	5位
韓 国	東京 28.0	大阪 27.0	福岡 25.3	千葉 17.5	京都 13.5
台 湾	東京 36.4	千葉 31.5	大阪 28.7	京都 17.0	北海道 13.2
中 国	東京 69.1	大阪 54.4	千葉 54.4	京都 35.4	愛知 21.0
香 港	大阪 35.3	東京 30.4	千葉 24.3	京都 18.3	沖縄 14.8
米 国	千葉 85.3	東京 67.8	京都 24.8	大阪 23.0	神奈川 16.0

出典：「訪日外国人の消費動向」
平成27年 年次報告書 観光庁

⑧ 訪日外国人旅行者の国・地域別旅行消費額（2015年）



出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

⑨ 日本国内の都市別国際会議開催件数

単位：件

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
1 東京(23区)	480	497	491	470	500	531	543
2 横浜	184	206	216	221	252	253	336
3 福岡	172	179	174	169	196	226	202
4 京都	171	164	155	137	191	176	200
5 名古屋	130	124	122	112	140	172	163
6 神戸	94	94	91	83	126	143	130
7 つば地区	80	82	86	73	113	113	104
8 大阪	77	76	72	72	92	93	101
9 札幌	77	74	69	54	81	89	82
10 千葉	67	71	69	46	61	77	80

(注) 1.国際機関・国際団体(各国支部を含む)または国家機関・国内団体(各々の定義が明確ではないため民間企業以外はすべて)が主催し、参加者総数が50人以上、参加国が日本を含む3カ国以上で、開催期間が1日以上以上の会議の数

2.1つの会議が複数の都市にまたがって開催された場合、それぞれの都市に1件として計上してあるため、都市別開催件数は実際の会議開催件数よりも多くなる

3.千里地区は豊中、吹田、茨木、高槻、箕面の5市を含む

4.つば地区は土浦、つくばの2市を含む

出典：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計(2014年)」

⑩ 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設) 2014年(暦年)

(千人泊)

施設所在地	外国人 延べ 宿泊 者数 ¹⁾	国籍(出身地)																		
		韓国	中国	香港	台湾	アメリカ	カナダ	イギリス	ドイツ	フランス	ロシア	シンガ ポール	タイ	マレー シア	インド	オース トラリア	インド ネシア	パナマ	フィリ ピン	その他
北海道	3,705	368	672	444	1,191	64	10	11	5	6	23	210	293	115	3	85	28	2	9	125
青森県	70	14	5	4	22	10	0	0	1	2	1	1	3	0	0	2	0	0	0	3
岩手県	73	4	3	4	46	3	0	0	0	1	0	0	2	0	2	2	1	0	0	4
宮城県	103	6	12	4	31	11	1	2	2	1	1	1	8	1	0	2	0	1	0	16
秋田県	34	7	4	1	10	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	5
山形県	38	3	5	2	12	4	0	1	0	0	0	1	2	1	0	1	0	0	0	4
福島県	37	3	4	1	7	5	0	0	1	0	0	0	2	0	1	0	1	0	1	10
茨城県	91	8	21	0	6	15	1	2	3	2	1	1	2	1	1	2	1	1	1	21
栃木県	146	10	16	4	22	24	2	4	4	3	1	2	10	1	2	3	1	0	1	17
群馬県	102	6	9	7	52	5	1	1	1	1	0	1	4	1	1	1	0	0	0	6
埼玉県	98	11	25	1	6	11	1	2	8	2	1	1	4	1	2	1	2	1	1	12
千葉県	2,646	65	819	79	426	206	27	33	26	10	13	67	151	47	10	68	28	13	17	386
東京都	12,521	929	1,955	700	1,503	1,353	186	360	235	328	124	424	649	219	110	495	220	69	159	1,820
神奈川県	1,354	79	288	41	132	218	18	56	46	36	11	27	41	18	28	27	10	7	11	227
新潟県	115	12	18	7	27	9	1	4	1	1	3	3	3	1	1	3	1	1	1	14
富山県	133	11	12	13	63	3	1	1	1	0	1	3	9	2	1	1	2	0	1	6
石川県	315	14	17	26	133	19	3	5	3	5	1	8	8	3	1	9	7	0	1	50
福井県	27	3	5	4	9	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
山梨県	858	8	384	39	143	11	2	3	6	3	0	12	132	27	1	5	29	20	3	20
長野県	519	19	44	35	181	23	3	8	6	4	5	12	24	5	1	70	9	3	2	52
岐阜県	458	22	54	44	123	24	4	8	6	10	0	12	43	14	0	19	5	1	1	58
静岡県	747	34	336	9	135	33	2	4	7	5	1	4	55	17	8	3	18	6	2	38
愛知県	1,463	68	500	60	179	113	12	10	16	9	5	18	101	32	13	13	41	28	22	152
三重県	151	34	27	8	36	4	1	3	2	1	0	2	5	4	1	1	0	4	8	
滋賀県	223	13	28	23	89	9	1	2	3	3	1	2	7	5	1	2	2	1	1	18
京都府	2,948	100	362	111	545	346	52	114	61	122	19	57	54	42	16	197	24	6	20	546
大阪府	5,955	765	1,364	661	1,107	227	50	47	52	60	13	141	230	150	26	123	94	48	91	565
兵庫県	664	76	106	77	207	28	3	7	6	7	2	7	13	5	4	8	5	4	5	57
奈良県	107	6	36	3	13	8	1	2	3	4	1	1	1	1	0	3	1	0	0	15
和歌山県	253	13	40	75	57	5	1	1	1	3	0	3	5	1	0	2	1	0	0	12
鳥取県	48	21	3	4	11	3	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	3
島根県	23	3	2	2	5	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
岡山県	100	9	14	11	23	8	1	2	2	4	0	1	2	1	0	3	1	0	0	16
広島県	367	19	28	5	32	48	6	14	12	19	2	5	10	3	5	36	2	1	6	97
山口県	55	28	5	1	6	5	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1	1	3
徳島県	27	2	4	6	3	3	0	1	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	3
香川県	124	26	7	10	47	7	1	2	2	4	0	1	1	0	0	3	0	0	0	13
愛媛県	57	9	6	7	16	6	0	1	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	6
高知県	30	6	3	2	11	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3
福岡県	1,267	435	115	124	270	54	7	8	6	5	3	26	66	7	4	10	5	7	5	95
佐賀県	90	46	12	4	15	3	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	0	0	3
長崎県	452	133	38	24	96	58	2	3	4	2	0	8	12	1	1	4	1	0	3	35
熊本県	468	191	35	46	96	12	2	2	3	2	0	9	14	2	1	3	1	1	3	18
大分県	385	174	21	36	70	5	1	1	1	1	0	8	19	2	0	1	1	1	6	11
宮崎県	151	80	5	13	38	4	1	0	0	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	4
鹿児島県	252	49	23	29	98	10	2	2	3	3	0	6	3	1	0	2	1	0	1	18
沖縄県	2,225	398	308	370	586	164	11	12	5	11	7	11	10	3	1	8	1	0	1	71
平成26年 計	42,073	4,339	7,796	3,182	7,937	3,190	417	742	550	686	244	1,106	2,004	737	249	1,223	546	225	382	4,670
前年増減	34.7%	14.8%	88.0%	24.7%	28.4%	10.2%	31.0%	27.1%	16.6%	25.4%	11.8%	26.1%	40.1%	44.9%	16.2%	37.6%	26.8%	76.0%	114.2%	22.4%

1) 国籍(出身地)不詳を含む。

資料:観光庁 宿泊旅行統計調査

世界における国際観光の状況

① 国際観光客到着数及び観光収入の推移

2014年の国際観光到着数は、過去最高の11億3千3百万人、観光収入は1兆2千450億米ドルを記録した。

年	国際観光客到着数 (百万人)	国際観光収入 (10 億米ドル)
1990	436	262
1995	529	403
2000	677	475
2005	807	680
2010	949	930
2011	995	1,042
2012	1,035	1,078
2013	1,087	1,159
2014	1,133	1,245

(注) 2014年は暫定値
資料：UNWTO「Tourism Highlights」2015 Edition

② 地域別観光客到着数と国際観光収入

2014年は史上初めて10億人を超えた2012年から、さらに上昇して11億人を超え、毎年記録を更新している。

	国際観光客到着数 (単位：百万人)		国際観光収入				
			現地通貨基準		米ドル観光収入 (単位：10 億米ドル)		観光客到着数 1人当たり収入 (米ドル)
			伸び率 (%)	シェア (%)			
	2013年	2014年	2013/2014年	2014年	2013年	2014年	2014年
世界	1,087	1,133	4.3	100	1,197	1,245	1,100
ヨーロッパ	566.4	581.8	2.7	51.4	491.7	508.9	870
アジア・太平洋	249.8	263.3	5.4	23.2	360.7	376.8	1,430
米州	167.5	181.0	8.0	16.0	264.2	274.0	1,510
アフリカ	54.4	55.7	2.4	4.9	35.5	36.4	650
中東	48.4	51.0	5.4	4.5	45.2	49.3	970

(注) 2014年は暫定値
資料：UNWTO「Tourism Highlights」2015 Edition

③ 主要各国の出国者数・出国率・入国者数・受入率（2014年）

出国者数上位は、中国、ドイツ、英国、ロシアと続き、出国率ではシンガポール、香港、オランダが100%を超える。入国者数では、フランス、スペイン、イタリア、が上位にあり、受入率（入国者数／人口）100%以上の国（地域）は、シンガポール、香港、スペイン、フランスとなっている。

単位：千人、%

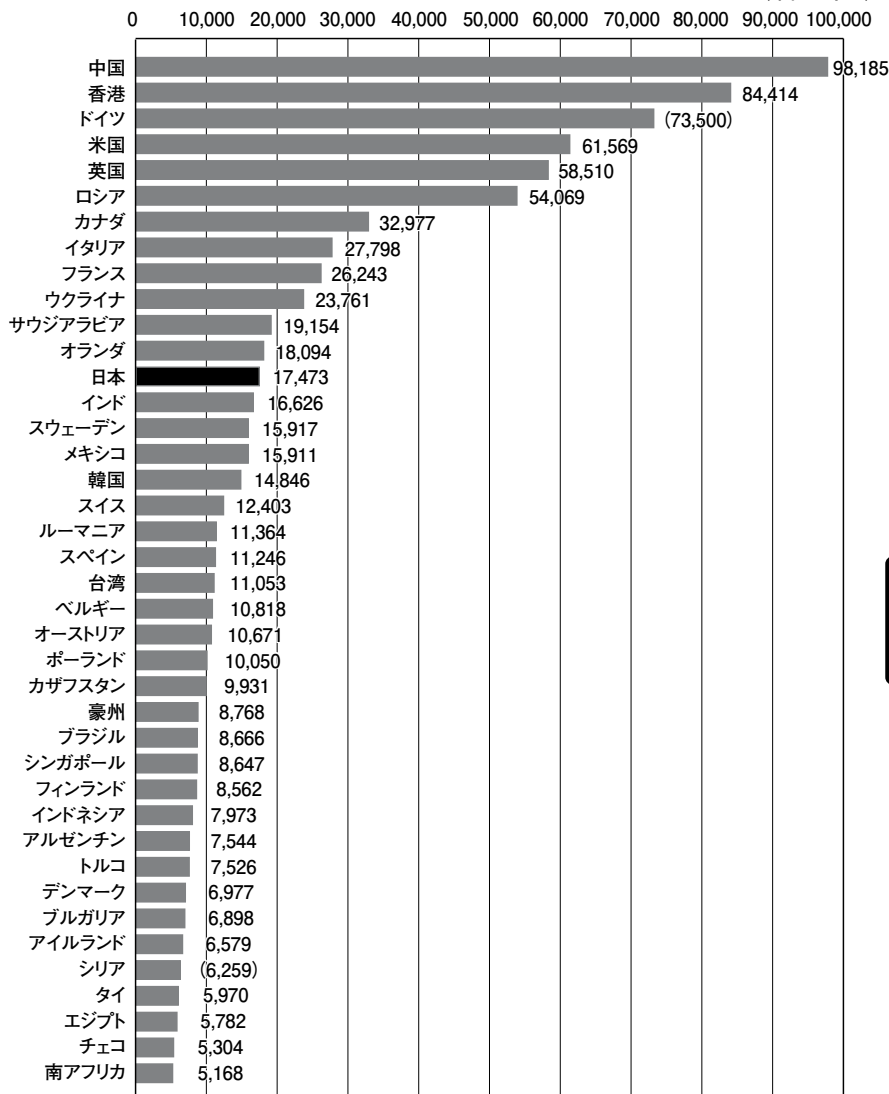
	人口	出国者数	出国率（%）	入国者数	受入率（%）
日本	127,061	16,903	13.3	13,413	10.6
韓国	50,424	16,081	31.9	12,619	25.0
中国 [※]	1,367,820	98,185	7.2	26,361	1.9
台湾	23,434	11,845	50.5	9,910	42.3
香港	7,264	9,232	127.0	17,589	242.1
タイ [※]	68,657	5,970	8.7	24,780	36.1
シンガポール	5,470	8,903	162.8	15,087	275.8
オーストラリア	23,590	9,114	38.6	6,886	29.2
米国	319,047	30,780	9.6	34,419	10.8
カナダ	35,492	10,512	29.6	5,014	14.1
英国	64,511	60,082	93.1	32,613	50.6
フランス [※]	63,920	26,243	41.5	83,700	130.9
オランダ [※]	16,864	18,094	107.7	13,926	82.6
ドイツ [※]	81,100	75,100	93.0	33,005	40.7
イタリア [※]	59,960	27,798	46.6	48,576	81.0
ロシア	143,700	45,889	31.9	29,848	20.8
スペイン [※]	46,464	11,246	24.1	64,995	139.9

- （注） 1. ※印の出国者数・出国率については、2013年の数値
 2. 韓国の入国者数は乗務員、海外在住韓国人を除く
 3. 中国の出国者数は香港、マカオ行きを含む
 4. 中国の入国者数は香港人、マカオ人、台湾人旅行者を除く
 5. 香港の出国者数は中国本土行きを含んだ香港人空路出国者数
 6. 香港の入国者数は中国本土、マカオに居住する旅行者を除く
 7. シンガポールの出国者数は陸路でのマレーシア行きを除く
 8. 米国の出国者数はカナダ、メキシコ行きを除く
 9. 米国の入国者数はカナダ、メキシコに居住する旅行者を除く
 10. カナダの出国者数は米国行きを除く
 11. カナダの入国者数は米国に居住する旅行者を除く
 12. 英国の出国者数はヨーロッパ域内行きを含む
 13. 英国の入国者数はヨーロッパに居住する旅行者を含む
 出典：日本政府観光局（JNTO）「日本の国際観光統計2014」

④ 各国・地域からの出国者数（2013年）

アジアでは、日本は中国、香港に次いで3位となっている。

（単位：千人）



注1：本表の数値は2015年6月時点の暫定値である。

注2：ドイツは、2013年の数値が不明であるため2012年の数値を、シリアは2010年の数値を利用した。

注3：本表で採用した数値は、日本、アイルランド、エジプトを除き、原則的に1泊以上した出国者数である。

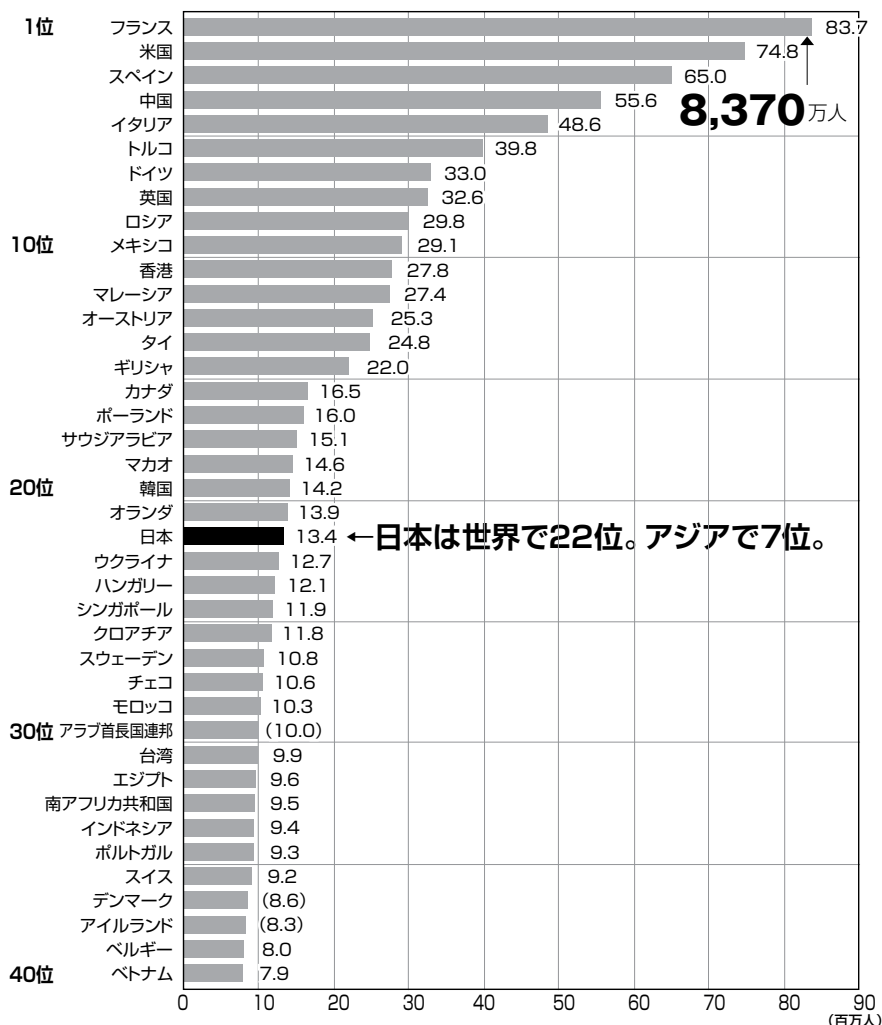
注4：モンゴル、フィリピン、ベトナム、ラオス、ミャンマー、マレーシア、パキスタン、イラン、イエメン、アラブ首長国連邦、カタール、バーレーン、クウェート、レバノン、エジプト、リビア、ギリシャ、セルビア、ノルウェー、ポルトガル、エチオピア、ケニア、タンザニア、ナイジェリアなどは、出国者数が不明である。

注5：出国者数は、数値が追って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期によって、そのつど順位が変わり得る。

出典：国連世界観光機関（UNWTO）、各国政府観光局 作成：日本政府観光局（JNTO）

⑤ 各国の外国人旅行者受入数（2014年）上位40カ国

日本は、1,341万人（前年比29.4%増）となり、過去最高を記録した。



注1：本表の数値は2015年6月時点の暫定値である。

注2：アラブ首長国連邦、デンマーク、アイルランドは、2014年の数値が不明であるため、2013年の数値を採用した。

注3：アラブ首長国連邦は、連邦を構成するドバイ首長国のみの数値が判明しているため、その数値を採用した。

注4：本表で採用した数値は、韓国、日本、台湾、ベトナムを除き、原則的に1泊以上した外国人訪問者数である。

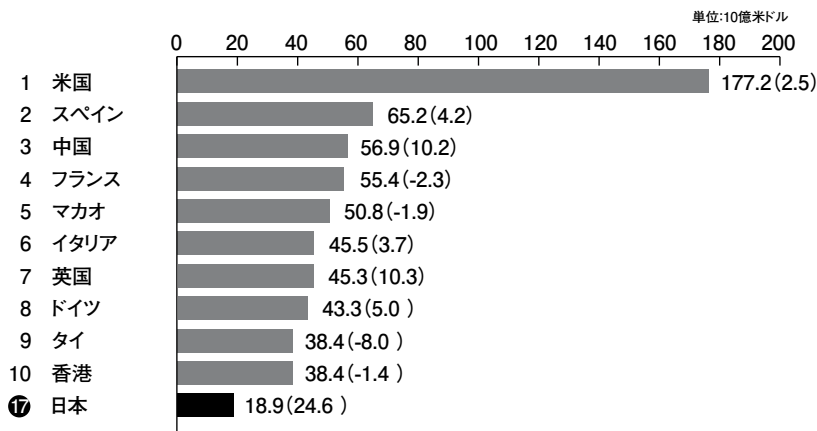
注5：外国人訪問者数は、数値が追って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期によって、そのつど順位が変わり得る。

注6：外国人旅行者数は、各国・地域ごとに日本とは異なる統計基準により算出・公表されている場合があるため、これを比較する際には注意を要する。

出典：国連世界観光機関（UNWTO）、各国政府観光局 作成：日本政府観光局（JNTO）

⑥ 国際観光収入上位国（2014年）

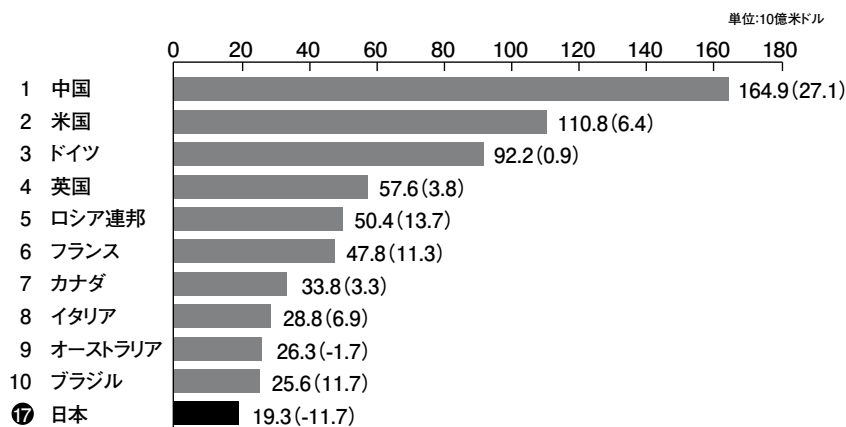
世界合計で1兆2,450億米ドルを記録した。



(注) 1. UNWTOが2015年5月に収集したデータによる
 2. ()内は米ドルによる対前年伸び率。単位は%
 出典: UNWTO「Tourism Highlights」2015 Edition

⑦ 国際観光支出上位国（2014年）

2012年にトップに立った中国がさらに伸張し、2位の米国との差額が拡大した。



(注) 1. UNWTOが2015年5月に収集したデータによる
 2. ()内は現地通貨伸び率。単位は%
 出典: UNWTO「Tourism Highlights」2015 Edition

⑧ 世界の国際会議開催状況

2014年の国別でみると、前年に比べて日本は37件増加し、米国、ベルギー、シンガポール、韓国に次いで5位。都市別にみると、シンガポール、ブリュッセル、ウィーンのトップ3は変わらず、東京は6位に。

◎国別

順位	2009年		2010年		2011年		2012年		2013年		2014年	
	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数
1	米国	1,085	米国	936	シンガポール	919	シンガポール	952	シンガポール	994	米国	858
2	シンガポール	689	日本	741	米国	744	日本	731	米国	799	ベルギー	851
3	フランス	632	シンガポール	725	日本	598	米国	658	韓国	635	シンガポール	850
4	ドイツ	555	フランス	686	フランス	557	ベルギー	597	日本	588	韓国	636
5	日本	538	ベルギー	597	ベルギー	533	韓国	563	ベルギー	505	日本	625
6	ベルギー	470	スペイン	572	韓国	469	フランス	494	スペイン	505	フランス	561
7	オランダ	458	ドイツ	499	ドイツ	421	オーストリア	458	ドイツ	428	オーストリア	539
8	オーストリア	421	韓国	464	オーストリア	390	スペイン	449	フランス	408	スペイン	513
9	イタリア	391	イギリス	375	スペイン	386	ドイツ	373	オーストリア	398	ドイツ	439
10	スペイン	365	オーストリア	362	オーストラリア	329	オーストラリア	287	イギリス	349	イギリス	355

(注) 1. UIA (国際団体連合: Union of International Associations) が発行する統計資料をもとに作成。UIA統計の基準は、国際機関・国際団体の本部が主催もしくは後援した会議、または国内団体もしくは国際団体支部等が主催し、参加者数300人以上(40%以上が主催国以外の参加)、参加国数5カ国以上、開催期間3日以上以上の会議

2. 2009年以降はUIA発表の暫定値

出典: 日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計(2014年)」

◎都市別

順位	2009年		2010年		2011年		2012年		2013年		2014年	
	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数
1	シンガポール	689	シンガポール	725	シンガポール	919	シンガポール	952	シンガポール	994	シンガポール	850
2	ブリュッセル	395	ブリュッセル	486	ブリュッセル	464	ブリュッセル	547	ブリュッセル	436	ブリュッセル	787
3	パリ	316	パリ	394	パリ	336	ウィーン	326	ウィーン	318	ウィーン	396
4	ウィーン	311	ウィーン	257	ウィーン	286	パリ	276	ソウル	242	パリ	325
5	ジュネーブ	183	ソウル	201	ソウル	232	ソウル	253	東京	228	ソウル	249
6	ベルリン	171	バルセロナ	193	ブダペスト	168	東京	225	バルセロナ	195	東京	228
7	ブラハ	170	東京	190	東京	153	バルセロナ	150	パリ	180	マドリッド	200
8	ストックホルム	159	ジュネーブ	189	バルセロナ	150	コペンハーゲン	150	マドリッド	165	バルセロナ	193
9	ソウル	151	マドリッド	175	ベルリン	149	マドリッド	149	釜山	148	バンコク	189
10	バルセロナ	148	ベルリン	165	ジュネーブ	121	ロンドン	119	ロンドン	144	ジュネーブ	173
東京	11位	134	7位	190	7位	153	6位	225	5位	228	6位	228

(注) 1. UIA (国際団体連合: Union of International Associations) が発行する統計資料をもとに作成。UIA統計の基準は、国際機関・国際団体の本部が主催もしくは後援した会議、または国内団体もしくは国際団体支部等が主催し、参加者数300人以上(40%以上が主催国以外の参加)、参加国数5カ国以上、開催期間3日以上以上の会議

2. 2009年以降はUIA発表の暫定値

出典: 日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計(2014年)」

⑨ 世界の主要空港と日本の5大空港との比較

国名	米国	米国	英国	フランス	ドイツ
都市名	シカゴ	アトランタ	ロンドン	パリ	フランクフルト
空港名	Chicago O'Hare International Airport	Hartsfield-Jackson Atlanta International Airport	London Heathrow Airport	Paris Charles-de-Gaulle Airport	Frankfurt International Airport
空港コード	ORD	ATL	LHR	CDG	FRA
広さ (ha)	2,833	1,518	1,227	3,238	1,900
滑走路数	7	5	2	4	4
年間総発着数(千回)	882	868	473	471	469
年間取扱旅客数(千人)	69,999	96,179	73,408	63,814	59,566

国名	シンガポール	中国	中国	韓国
都市名	シンガポール	香港	北京	ソウル (仁川)
空港名	Singapore Changi Airport	Hong Kong International Airport	Beijing Capital International Airport	Incheon International Airport
空港コード	SIN	HKG	PEK	ICN
広さ (ha)	1,300	1,255	3,360	2,129
滑走路数	2	2	3	3
年間総発着数(千回)	347	402	582	290
年間取扱旅客数(千人)	54,093	63,122	86,128	45,512

資料：ACI「world airport traffic report 2014」他
*ソウル (仁川) のデータは2014年

国名	日本				
都市名	東京	東京	大阪	大阪	名古屋
空港名	東京国際空港 (羽田空港)	成田国際空港	関西国際空港	大阪国際空港 (伊丹空港)	中部国際空港
空港コード	HND	NRT	KIX	ITM	NGO
広さ (ha)	1,522	1,145	1,068	312	471
滑走路数	4	2	2	2	1
年間総発着数 (回)	425,064	229,581	141,565	139,080	91,192
年間取扱旅客数 (人)	72,743,763	35,594,965	19,354,031	14,526,575	9,885,008

資料：国土交通省航空局「空港管理状況調査」

出典：(公社) 日本観光振興協会「数字で見る観光」

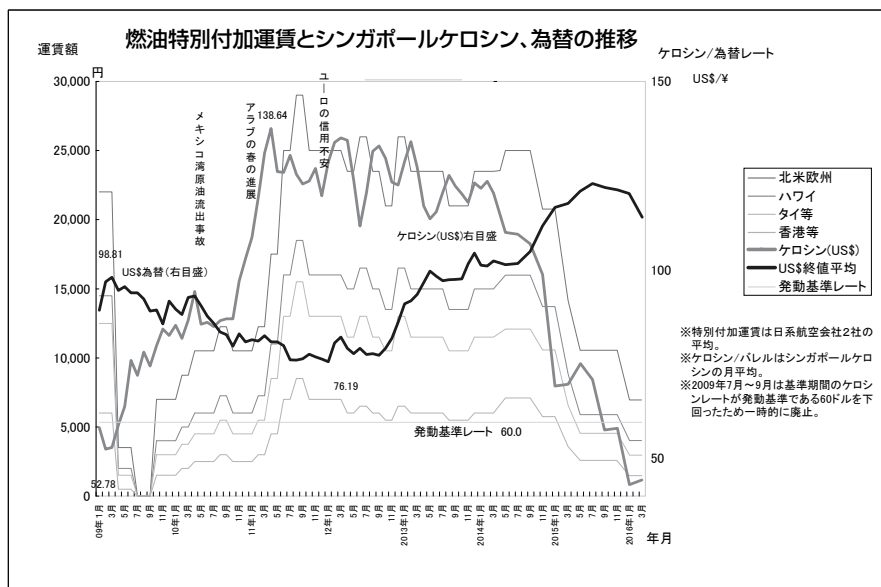
※ACI資料と比較のため、便宜上発着回数は着陸回数の2倍として表示している。

………… 燃油特別付加運賃(燃油サーチャージ) …………

原油価格の高騰に伴い、企業努力で吸収しきれない航空燃料費用の一部の負担をお客様に求める追加運賃。本来、航空燃料費用は航空運賃に含まれるべきものである。航空燃料価格の不安定な変動に対応するため、通常の運賃とは別に収受している。導入は2005年2月1日から。同様の趣旨で同時多発テロ後には、航空保険特別料金（カナダ、香港を除く）が設定され、現在も継続されている。

算定にあたり、従来シンガポールで取引されているケロシン（ジェット燃料のもと）レートを基準に2ヶ月毎に発券日に対して設定したが、日系二社を初め、急激な為替レートの変動（円安）を勘案して、2015年4月より発動基準レートについては、為替を加味した日本円基準に改定している。シンガポールケロシン市場価格の2ヶ月平均が1バレル当たり6,000円を下回った場合は廃止としている。原則、各航空会社の独自の基準で政府の認可を前提に設定される付加運賃のため、JALとANAとの間で異なることも過去にあったが、現在は設定期間、運賃額とも同じになっている。燃油特別付加運賃は第一次オイルショックにともない1975年頃の世界海運業界で導入されたのが最初。LCCなど、燃油特別付加運賃の設定がない航空会社も増えており、旅行業界では、運賃への一本化を求めている。

その他、運賃以外に発券時に徴収される料金、税金には、空港施設使用料および現地空港税等がある。



..... 世界の周年事業・イベント

2016年

地 域	周年事業・イベント
ア ジ ア	日・シンガポール外交関係樹立50周年 日・ネパール外交関係樹立60周年 日・フィリピン国交正常化60周年
中 南 米	第31回夏季オリンピック (リオデジャネイロ・ブラジル)8月5日～8月21日 第15回夏季パラリンピック (リオデジャネイロ・ブラジル)9月7日～9月18日
欧 州	日本・イタリア国交150周年 日本・ベルギー友好150周年
そ の 他	日本の国連加盟60周年

2017年以降のスケジュール

2017年	日・デンマーク外交関係樹立150周年
2017年	日・モルディブ外交関係樹立50周年
2017年	日・タイ修好130周年
2017年	日本・マレーシア国交樹立60周年
2017年	日・アイルランド外交関係開設60周年
2018年	FIFAワールドカップ(ロシア)
2018年	第23回冬季オリンピック・パラリンピック(平昌・韓国)
2019年	アジア競技大会(ハノイ・ベトナム)
2020年	第32回夏季オリンピック・パラリンピック(東京・日本)

最新の周年事業は外務省ホームページから“周年事業”と検索し、ご参照ください。

資料：外務省ホームページ

…………… 世界の主なトラベルトレードショー ……………

2016 年

The 31st Korea World Travel Fair (KOTFA 2016)

日 程 6月9日～6月12日
開催地 ソウル
主催者 Korea World Travel Fair Secretariat
<http://www.kotfa.co.kr/>

The 30th International Travel Expo (ITE)

日 程 6月16日～6月19日
開催地 香港
主催者 TKS Exhibition Services Ltd
<http://www.itehk.com/>

International POW WOW 2016

日 程 6月18日～6月22日
開催地 ニューオリンズ
主催者 U.S. Travel Association
<http://www.ipw.com/>

PATA Travel Mart 2016

日 程 9月7日～9月9日
開催地 ジャカルタ
主催者 Pacific Asia Travel Association (PATA)
<http://www.pata.org/>

IFTM Top Resa 2016

日 程 9月20日～9月23日
開催地 パリ
主催者 Reed Expositions France
<http://www.iftm.fr/>

ツーリズムEXPOジャパン2016

日 程 9月22日～9月25日
開催地 東京
主催者 公益社団法人日本観光振興協会・一般社団法人日本旅行業協会
<http://t-expo.jp/>

ITB ASIA 2016

日 程 10月19日～10月21日
開催地 シンガポール
主催者 Messe Berlin Singapore Pte Ltd
<http://www.itb-asia.com/>

2016台北国際旅行博 (ITF)

日 程 11月4日～11月7日
開催地 台北
主催者 Taiwan Visitors Association
<http://www.taipeiitf.org.tw/>

World Travel Market (WTM) 2016

日 程 11月7日～11月9日
開催地 ロンドン
主催者 Reed Travel Exhibitions
<http://www.wtmlondon.com/>

2017 年

ITB Berlin 2017

日 程 3月8日～3月12日
開催地 ベルリン
主催者 Messe Berlin GmbH
<http://www.itb-berlin.com/>

他の旅行・観光イベントは、日本貿易振興機構(ジェトロ)の
見本市・展示会データベース(J-messe)をご参照下さい。
<http://www.jetro.go.jp/j-messe/>

..... 旅行に関する略年表

- 1964年 4月 海外観光旅行自由化(1人年1回500ドルの制限付き)
10月 東京オリンピック開催
東海道新幹線(東京～新大阪間)営業開始
- 1965年 1月 日本航空が「ジャルパック」を発売、その後各社パッケージツアーを発売
7月 名神高速道全通
- 1966年 1月 観光渡航の回数制限撤廃(外貨持出限度額は1人1回500ドル以内)
- 1969年 5月 東名高速道全通
- 1970年 5月 「日本万国博覧会」大阪で開催
7月 日本航空のジャンボジェット機B747が太平洋線に就航
10月 「ディスカバージャパン」キャンペーン開始
12月 旅券法の改正により、数次往復用旅券の有効期間は5年に
- 1971年 5月 「旅行あつ旋業法」を改正し「旅行業法」公布。旅行業務取扱主任者の選任、約款の認可、運輸大臣指定の旅行業協会に苦情処理、従業員研修、弁済業務を行わせることなどを規定(11月施行)
- 1972年 2月 札幌オリンピック冬季大会開催
3月 山陽新幹線(新大阪～岡山間)営業開始
5月 沖縄、米国より返還
- 1973年 2月 円が変動相場制に移行
- 1975年 3月 山陽新幹線(岡山～博多間)営業開始
7月 「沖縄国際海洋博覧会」開催
- 1977年 11月 第1回「日本・国際観光会議」(JATAコンGRESS)東京で開催
- 1978年 5月 新東京国際空港(成田)開港
- 1981年 5月 東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター(アセアンセンター)設立
- 1982年 4月 「旅行業法」改正。主催旅行の定義、旅程管理、標準旅行業約款、特別補償制度の導入などを規定(83年4月施行)
6月 東北新幹線(大宮～盛岡間)営業開始
11月 上越新幹線(大宮～新潟間)営業開始
- 1983年 4月 「東京ディズニーランド」(千葉県)開業
- 1985年 3月 「国際科学技術博覧会」筑波で開催
10月 関越自動車道全通
- 1987年 4月 国鉄分割民営化
9月 運輸省「海外旅行倍增計画」(テン・ミリオン計画)を策定
11月 日本航空民営化
- 1988年 3月 青函トンネル開通
4月 瀬戸大橋開通
90年代観光振興行動計画(TAP90'S)の策定
- 1989年 4月 職場旅行3泊4日まで(条件つき)非課税扱いになる
- 1990年 4月 「国際花と緑の博覧会」大阪で開催
11月 日本人海外旅行者が1,000万人を、訪日外国人旅行者が300万人を超える
- 1991年 1月 湾岸地域における軍事衝突発生
7月 運輸省「観光交流拡大計画」(ツー・ウェイ・ツーリズム21)を策定
- 1992年 3月 「ハウスデンボス」(長崎)開業
7月 山形新幹線開業(奥羽線福島～山形間新幹線直通運転化)
- 1993年 6月 職場旅行4泊5日まで(条件つき)非課税扱いになる
12月 「屋久島」「白神山地」「姫路城」「法隆寺地域の仏教建造物」が世界遺産に登録
- 1994年 9月 関西国際空港開港
12月 「古都京都の文化財」が世界遺産に登録
- 1995年 1月 「阪神・淡路大震災」発生
5月 「旅行業法」改正。旅行会社の機能別に登録種別を改正、営業保証金(弁済業務保証金)制度の改正、旅程保証制度の導入による消費者保護の強化、企画手配旅行の導入などを規定(96年4月施行)
6月 日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー設立
11月 一般旅券の有効期間10年に
12月 「白川郷五箇山の合掌集落」を世界遺産に登録
- 1996年 5月 運輸省「ウエルカムプラン21」(訪日観光交流倍增計画)を発表
12月 「原爆ドーム」「厳島神社」を世界遺産に登録

- 1997年 3月 秋田新幹線開業(田沢湖線・奥羽線盛岡～秋田間新幹線直通運転化)
 10月 北陸新幹線(高崎～長野間)営業開始
 12月 東京湾アクアライン(川崎～木更津間)開通
- 1998年 2月 長野オリンピック冬季大会開催
 4月 明石海峡大橋開通
 9月 「スカイマークエアラインズ」就航(東京／福岡間)
 10月 「国民の祝日に関する法律」の一部改正案の成立(「成人の日」及び「体育の日」を月曜日に移動。2000年1月施行)
 12月 「古都奈良の文化遺産」を世界遺産に登録
 「北海道国際航空」(エア・ドゥ)就航(東京／札幌間)
- 1999年 5月 「瀬戸内しまなみ街道(尾道・今治ルート)」開通
 11月 「日光の社寺」を世界遺産に登録
 12月 山形新幹線(山形～新庄間)開業
- 2000年 2月 改正「航空法」施行、運賃設定を自由化
 6月 日中両国政府、中国から日本への団体観光旅行を9月解禁で合意
 7月 九州・沖縄サミット開催
 12月 「琉球王国のグスク及び関連遺跡群」が世界遺産に登録
- 2001年 2月 羽田空港からの国際チャーター便運航開始
 6月 「国民の祝日に関する法律」の一部改正案の成立(「海の日」及び「敬老の日」を月曜日に移動。2003年1月施行)
 9月 米国同時多発テロ事件発生
 10月 米軍、アフガニスタン空爆開始
 外務省、20カ国に「海外旅行延期勧告」以上を発出
 11月 旅行・観光業界の横断的組織の(社)日本ツーリズム産業団体連合会設立
- 2002年 4月 成田空港の暫定並行滑走路が供用開始
 6月 サッカーワールドカップ日韓大会開催
 10月 バリ島でテロによる爆発事件発生、旅行者等190人が死亡
 JALとJASが経営統合
 12月 JR東日本東北新幹線が八戸まで延長
- 2003年 3月 イラク戦争勃発
 4月 重症急性呼吸器症候群(SARS)により、外務省が香港と広東省への「渡航の是非を検討してください」を発出
 SARSにより中国、台湾行き主催旅行催行中止や航空会社の減便、欠航が相次ぐ
 国土交通省の「グローバル観光戦略」に基づき、ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)実施本部事務局が発足
 5月 アメリカ大統領がイラク戦争終結を宣言
 9月 中国が、日本人の商用・観光等を目的とした15日間以内の滞在のための査証取得を免除
 11月 日韓4社が羽田／金浦間チャーター便運航を開始
- 2004年 3月 九州新幹線新八代～鹿児島中央間開業
 5月 旅行業界初の自主的資格制度である「トラベルカウンセラー」推進協議会発足
 旅行業法改正
 8月 アテネ五輪
 9月 米国「US-VISITプログラム」開始
 中国国民訪日団体観光査証発給地域拡大(1市4省が新たに加わる)
 10月頃 「韓流」ブームで各旅行会社が韓国ツアーを拡充
 10月 「新潟県中越地震」発生
 12月 羽田空港第2ターミナルがオープン
 スマトラ沖地震による津波で、タイ、モルディブ、スリランカなどインド洋沿岸諸国のビーチリゾートが大きな被害を受ける
- 2005年 1月 航空会社が燃油サーチャージを設定
 2月 中部国際空港開港
 3月 2005年日本国際博覧会(愛知万博)開幕
 4月 改正旅行業法施行
 個人情報保護法完全施行
 6月 改正通訳案内業法が成立
 7月 知床、世界遺産に登録
 「団体観光ビザ」発給対象者の居住地域が中国全土へ拡大
 8月 つくばエクスプレス(TX)開業
 10月 バリ島で連続自爆テロ発生

- 2006年 2月 トリノ冬季五輪開催
神戸空港開港
3月 新北九州空港開港
IC旅券発行開始
6月 サッカーワールドカップドイツ大会開幕
- 2007年 3月 「能登半島地震」発生
LCCジェットスター、関空・ブリスベン・シドニー就航
4月 「国民の祝日に関する法律」の一部改正法が施行され、4月29日が「昭和の日」に、5月4日が「みどりの日」に
5月 旅行業法施行規則と標準旅行業約款が一部改正され、第3種旅行業者による地域限定の国内「募集型企画旅行」実施が可能となる
7月 「石見銀山遺跡とその文化的景観」が世界遺産に登録
「新潟県中越沖地震」発生
8月 関空第二滑走路の併用開始24時間空港へ
9月 羽田・虹橋(上海)間チャーター便就航
- 2008年 3月 JATA、航空局へ要望書「燃油サーチャージの運賃一本化」を提出
4月 VWC(ビジット・ワールド・キャンペーン)2,000万人推進室発足
5月 「中国四川大地震」発生
7月 洞爺湖サミット開催
8月 北京オリンピック開催
10月 「観光庁」創設
- 2009年 4月 新型インフルエンザ発生
7月 中国訪日個人観光ビザ発給開始
- 2010年 1月 日本航空株式会社企業再生支援機構による支援決定
2月 バンクーバー冬季五輪開催
3月 茨城空港開港
4月 アイスランドの火山噴火の影響で欧州を中心に空港閉鎖・航空便欠航
5月 上海万博開幕
6月 サッカーワールドカップ南アフリカ大会開幕
7月 中国訪日個人観光ビザの基準緩和
10月 羽田空港新国際線ターミナル供用開始
12月 東北新幹線全線開業
- 2011年 2月 「ニュージーランド地震」発生
3月 「東日本大震災」「福島第一原子力発電所事故」発生
九州新幹線全線開業
4月 日本ツーリズム産業団体連合会(TIJ)と日本観光協会が合体、「日本観光振興協会」に
6月 「小笠原諸島」「平泉」が世界遺産に登録
7月 地上アナログ放送が終了、岩手・福島・宮城の3県を除き、地上デジタル放送へ全面移行
※岩手・宮城・福島の3県はアナログ放送を2012年3月31日に終了
サッカーの女子ワールドカップ(W杯)ドイツ大会にて“なでしこジャパン”が世界一
ボーイング787(ドリームライナー)が世界で初めて営業運航
タイにて洪水被害が発生、国土全体の3分の1が浸水
- 2012年 3月 国内初のLCC、ピーチ・アビエーションの初便就航
4月 第12回WTTCグローバルサミット 仙台で開催
関越自動車道にて高速ツアーバス事故
5月 麗水国際博覧会(韓国)開催
東京スカイツリー(高さ634m、世界一の自立電波塔)開業
7月 ロンドンオリンピック(7/27～8/12)
10月 東京駅丸の内駅舎復元
12月 岩国錦帯橋空港開港
- 2013年 3月 新石垣空港開港
4月 歌舞伎座新装オープン
5月 出雲大社60年に一度の「本殿遷座祭」
6月 「富士山―信仰の対象と芸術の源泉」が世界文化遺産に登録
9月 2020年「東京オリンピック・パラリンピック」の開催が決定
10月 伊勢神宮20年に一度の「式年遷宮」
11月 「旅フェア日本」と「旅博」を統合「ツーリズムEXPOジャパン」2014年9月に開催決定
12月 「和食 日本人の伝統的な食文化」が無形文化遺産に登録
- 2014年 2月 ソチ冬季五輪開催
3月 「あべのハルカス」開業
羽田空港国際線ターミナルの拡張部分の供用開始
4月 消費税率を5%から8%へ引き上げ

- 2014年 6月 「富岡製糸場と絹産業遺産群」が世界文化遺産に登録
 9月 御嶽山が噴火
 11月 「和紙 日本の手漉和紙技術」が無形文化遺産に登録
 訪日外国人客数が1300万人を超え過去最高に
- 2015年 3月 北陸新幹線が金沢まで開業
 JR東北縦貫線上野東京ラインが開業
 4月 成田空港第3ターミナルがオープン
 5月 ミラノ国際博覧会(イタリア)開幕
 7月 「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産に登録
 10月 スポーツ庁設置
 11月 パリで同時多発テロ発生
 12月 訪日外国人客数が1900万人を超え、45年ぶりに日本人海外旅行者数を上回る
- 2016年 1月 軽井沢でスキーツアーバス転落事故発生
 3月 ベルギーで同時テロ発生
 北海道新幹線 新青森～新函館北斗間開業
 4月 「平成28年熊本地震」発生
 5月 伊勢志摩サミット開催

..... 観光関係機関・組織等一覧

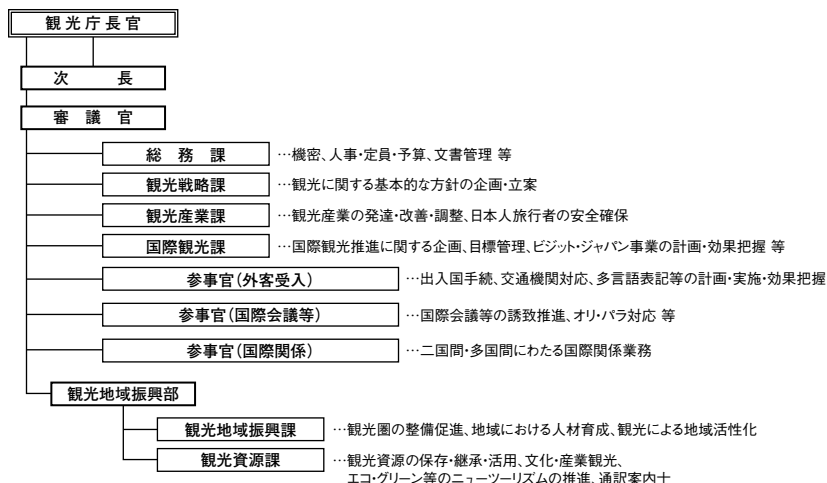
観光庁の連絡先

国土交通省 観光庁

〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-3

Tel : 03-5253-8111 Fax : 03-5253-1563 ホームページ : <http://www.mlit.go.jp/kankochou/>

観光庁の組織



地方運輸局（旅行・観光担当）一覧

北海道運輸局	観光部	観光地域振興課	(北海道)
〒060-0042	札幌市中央区大通西10丁目	札幌第2合同庁舎	Tel : 011-290-2722 Fax : 011-290-2702
東北運輸局	観光部	観光地域振興課	(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)
〒983-8537	仙台市宮城野区鉄砲町1	仙台第4合同庁舎	Tel : 022-380-1001 Fax : 022-791-7538
関東運輸局	観光部	観光地域振興課	(茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川 山梨)
〒231-8433	横浜市中区北仲通5-57	横浜第2合同庁舎	Tel : 045-211-7265 Fax : 045-211-7270
北陸信越運輸局	観光部	観光地域振興課	(新潟 富山 石川 長野)
〒950-8537	新潟市中央区美咲町1-2-1	新潟美咲合同庁舎2号館	Tel : 025-285-9181 Fax : 025-285-9172
中部運輸局	観光部	観光地域振興課	(福井 岐阜 静岡 愛知 三重)
〒460-8528	名古屋市中区三の丸2-2-1	名古屋合同庁舎第1号館	Tel : 052-952-8009 Fax : 052-952-8085
近畿運輸局	観光部	観光地域振興課	(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)
〒540-8558	大阪府中央区大手前4-1-76	大阪合同庁舎第4号館	Tel : 06-6949-6411 Fax : 06-6949-6135
中国運輸局	観光部	観光地域振興課	(鳥取 島根 岡山 広島 山口)
〒730-8544	広島市中区上八丁堀6-30	広島合同庁舎4号館	Tel : 082-228-8703 Fax : 082-228-9412
四国運輸局	観光部	観光企画課	(徳島 香川 愛媛 高知)
〒760-0068	高松市松島町1-17-33	高松第2地方合同庁舎	Tel : 087-835-6357 Fax : 087-835-6373
九州運輸局	観光部	観光地域振興課	(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島)
〒812-0013	福岡市博多区博多駅東2-11-1	福岡合同庁舎新館	Tel : 092-472-2920 Fax : 092-472-2334
沖縄総合事務局	運輸部	企画室	(沖縄)
〒900-0006	那覇市おもろまち2-1-1	那覇第2地方合同庁舎2号館	Tel : 098-866-1812 Fax : 098-860-2369

(注) ()内は管轄都道府県

広域観光振興組織一覧

公益社団法人北海道観光振興機構

〒060-0003 北海道札幌市中央区北3条西7 緑苑ビル1階

Tel: 011-231-0941 Fax: 011-232-5064 <http://www.visit-hokkaido.jp/>

東北観光推進機構

〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2-9-10 セントレ東北10階

Tel: 022-721-1291 Fax: 022-721-1293 <http://www.tohokukanko.jp/>

中部広域観光推進協議会

〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3-13-26 交通ビル3階

Tel: 052-602-6651 Fax: 052-541-1251 <http://go-centraljapan.jp/>

関西地域振興財団

〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島2-2-2 大阪中之島ビル7階

Tel: 06-6223-7200 Fax: 06-6223-7205 <http://www.kansai.gr.jp/foundation/ja/>

中国地域観光推進協議会

〒730-0041 広島県広島市中区小町4-33 中国電力3号館3階 中国経済連合会内

Tel: 082-249-2682 Fax: 082-249-2680 <http://www.chugoku-navi.jp/top/>

四国ツーリズム創造機構

〒760-0019 香川県高松市サンポート2-1 高松シンボルタワータワー棟3階

Tel: 087-813-0431 Fax: 087-813-0312 <http://www.shikoku.gr.jp/>

一般社団法人九州観光推進機構

〒810-0004 福岡県福岡市中央区渡辺通2-1-82 電気ビル共創館7階

Tel: 092-751-2943 Fax: 092-751-2944 <http://www.welcomekyushu.jp/>

都道府県・政令都市観光主管課・東京事務所一覧

都道府県	〒	上段：都道府県観光主管課 下段：東京事務所等	Tel	Fax
北海道	060-8588 102-0093	札幌市中央区北3条西6(経済部観光局) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館15階 北海道東京事務所分室(観光・企業誘致)	(011) 204-5303 (03) 5212-9210	(011) 232-4120 (03) 5212-9004
※札幌市	060-8611	札幌市中央区北1条西2(観光企画課)	(011) 211-2376	(011) 218-5129
青森	030-8570 102-0093	青森市長島1-1-1(観光企画課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館7階	(017) 734-9385 (03) 5212-9113	(017) 734-8121 (03) 5212-9114
岩手	020-8570 104-0061	盛岡市内丸10-1(観光課) 中央区銀座5-15-1 南海東京ビル2階	(019) 629-5574 (03) 3524-8283	(019) 623-2510 (03) 3524-8317
宮城	980-8570 102-0093	仙台市青葉区本町3-8-1(観光課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館12階	(022) 211-2823 (03) 5212-9045	(022) 211-2829 (03) 5212-9049
※仙台市	980-0803	仙台市青葉区国分町3-6-1 仙台パークビル9階(観光交流課)	(022) 214-8259	(022) 214-8316
秋田	010-8572 102-0093	秋田市山王3-1-1(観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館7階	(018) 860-2261 (03) 5212-9115	(018) 860-3868 (03) 5212-9116
山形	990-8570 102-0093	山形市松波2-8-1(観光交流課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階	(023) 630-2371 (03) 5212-9026	(023) 630-2097 (03) 5212-9028
福島	960-8670 102-0093	福島市杉妻町2-16(観光交流課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館12階	(024) 521-7286 (03) 5212-9050	(024) 521-7888 (03) 5212-9195
茨城	310-8555 102-0093	水戸市笠原町978-6(観光物産課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(029) 301-3617 (03) 5212-9088	(029) 301-3629 (03) 5212-9089
栃木	320-8501 102-0093	宇都宮市埜田1-1-20(観光交流課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(028) 623-3210 (03) 5212-9064	(028) 623-3306 (03) 5210-6825
群馬	371-8570 102-0093	前橋市大手町1-1-1(観光物産課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館8階	(027) 226-3381 (03) 5212-9102	(027) 223-1197 (03) 5212-9103

都道府県	〒	上段：都道府県観光主管課 下段：東京事務所等	Tel	Fax
埼玉	330-9301 102-0093	さいたま市浦和区高砂3-15-1(観光課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館8階	(048) 830-3950 (03) 5212-9104	(048) 830-4819 (03) 5212-9105
※さいたま市	330-9588	さいたま市浦和区常磐6-4-4(観光国際課)	(048) 829-1365	(048) 829-1966
千葉	260-8667 102-0093	千葉市中央区市場町1-1(観光企画課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(043) 223-2415 (03) 5212-9013	(043) 225-7345 (03) 5212-9014
※千葉市	260-8722	千葉市中央区千葉港1-1(客客観光課)	(043) 245-5282	(043) 245-5669
東京	163-8001	新宿区西新宿2-8-1 東京都庁第1庁舎29階(観光企画課)	(03) 5320-4765	(03) 5388-1463
神奈川	231-8588 102-0093	横浜市中区日本大通1(観光企画課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(045) 210-5765 (03) 5212-9090	(045) 210-8870 (03) 5212-9091
※横浜市	231-0017	横浜市中区港町1-1(観光振興課)	(045) 671-2596	(045) 663-6540
※川崎市	210-0007	川崎市川崎区駅前本町11-2 川崎フロンティアビル10階(商業観光課)	(044) 200-2352	(044) 200-3920
※相模原市	252-5277	相模原市中央区中央2-11-15(商業観光課)	(042) 769-8236	(042) 754-1064
新潟	950-8570 102-0093	新潟市中央区新光町4-1(交流企画課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館15階	(025) 280-5253 (03) 5212-9002	(025) 211-3533 (03) 5210-9090
※新潟市	951-8062	新潟市中央区西堀前通6-894-1 西堀6番館ビル4階(観光政策課)	(025) 226-2608	(025) 228-6188
富山	930-8501 102-0093	富山市新総曲輪1-7(観光課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階	(076) 444-4498 (03) 5212-9030	(076) 444-4404 (03) 5212-9029
石川	920-8580 102-0093	金沢市鞍馬1-1(観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(076) 225-1539 (03) 5212-9016	(076) 225-1129 (03) 5212-9018
福井	910-8580 102-0093	福井市大手3-17-1(観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階	(0776) 20-0380 (03) 5212-9074	(0776) 20-0381 (03) 5212-9076
長野	380-8570 102-0093	長野市大字南長野字幅下692-2(観光誘客課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館12階	(026) 235-7253 (03) 5212-9055	(026) 235-7257 (03) 5212-9196
山梨	400-8501 102-0093	甲府市丸の内1-6-1(観光企画・ブランド推進課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階	(055) 223-3776 (03) 5212-9033	(055) 223-1574 (03) 5212-9034
岐阜	500-8570 102-0093	岐阜市藪田南2-1-1(観光企画課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(058) 272-8084 (03) 5212-9020	(058) 278-2674 (03) 5210-6871
静岡	420-8601 102-0093	静岡市葵区追手町9-6(観光政策課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階	(054) 221-3638 (03) 5212-9035	(054) 221-3627 (03) 5212-9038
※静岡市	420-8602	静岡市葵区追手町5-1(観光交流課)	(054) 221-1310	(054) 221-1312
※浜松市	430-8652	浜松市中区元城町103-2(観光・シティプロモーション課)	(053) 457-2295	(050) 3730-8899
愛知	460-8501 102-0093	名古屋市中区三の丸3-1-2(観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(052) 954-6354 (03) 5212-9972	(052) 973-3584 (03) 5212-9095
※名古屋市	460-8508	名古屋市中区三の丸3-1-1(観光推進室)	(052) 972-2425	(052) 972-4128
三重	514-8570 102-0093	津市広明町13(観光政策課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(059) 224-2077 (03) 5212-9065	(059) 224-2482 (03) 5212-9066
滋賀	520-8577 102-0093	大津市京町4-1-1(観光交流局) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館8階	(077) 528-3741 (03) 5212-9107	(077) 521-5030 (03) 5212-9108
京都	602-8570 102-0093	京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町(観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館8階	(075) 414-4843 (03) 5212-9109	(075) 414-4870 (03) 5212-9110
※京都市	604-8571	京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488(観光MICE推進室)	(075) 746-2255	(075) 213-2021
大阪	559-8555 102-0093	大阪市住之江区南港北1-14-6 咲洲庁舎37階(都市魅力創造局企画・観光課)	(06) 6210-9313 (03) 5212-9118	(06) 6210-9316 (03) 5212-9119
※大阪市	553-0005	大阪市福島区野田1-1-86 大阪市中央卸売市場本場業務管理棟12階(観光課)	(06) 6469-5151	(06) 6469-3896
※堺市	590-0078	堺市堺区南瓦町3-1(観光企画課)	(072) 228-7493	(072) 228-7342
兵庫	650-8567 102-0093	神戸市中央区下山手通5-10-1(観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階	(078) 362-3317 (03) 5212-9040	(078) 362-4275 (03) 5212-9042
※神戸市	650-8570	神戸市中央区加納町6-5-1(観光コンベンション課)	(078) 322-5339	(078) 322-6138

都道府県	〒	上段：都道府県観光主管課 下段：東京事務所等	Tel	Fax
奈良	630-8501 102-0093	奈良市登大路町30(観光プロモーション課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(0742) 27-8482 (03) 5212-9096	(0742) 27-3510 (03) 5212-9097
和歌山	640-8585 102-0093	和歌山市小松原通1-1(観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館12階	(073) 441-2775 (03) 5212-9057	(073) 432-8313 (03) 5212-9059
鳥取	680-8570 102-0093	鳥取市東町1-220(観光戦略課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階	(0857) 26-7218 (03) 5212-9077	(0857) 26-8308 (03) 5212-9079
島根	690-8501 102-0093	松江市殿町1(観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(0852) 22-5292 (03) 5212-9070	(0852) 22-5580 (03) 5212-9069
岡山	700-8570 102-0093	岡山市北区内山下2-4-6(観光課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階	(086) 226-7382 (03) 5212-9080	(086) 224-2130 (03) 5212-9083
※岡山市	700-8544	岡山市北区大供1-1-1(経済局観光コンベンション推進課)	(086) 803-1332	(086) 803-1871
広島	730-8511 105-0001	広島市中区基町10-52(観光課) 港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー22階	(082) 513-3388 (03) 3580-0851	(082) 223-2135 (03) 5511-8803
※広島市	730-8586	広島市中区国泰寺町1-6-34(観光政策部観光企画担当)	(082) 504-2243	(082) 504-2253
山口	753-8501 100-0013	山口市滝町1-1(観光振興課) 千代田区霞が関3-3-1 尚友会館4階	(083) 933-3160 (03) 3502-3355	(083) 933-3179 (03) 3502-5470
徳島	770-8570 102-0093	徳島市万代町1-1(観光政策課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(088) 621-2339 (03) 5212-9022	(088) 621-2851 (03) 5212-9023
香川	760-8570 102-0093	高松市番町4-1-10(観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(087) 832-3360 (03) 5212-9100	(087) 835-5210 (03) 5212-9101
愛媛	790-8570 102-0093	松山市一番町4-4-2(観光物産課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(089) 912-2490 (03) 5212-9071	(089) 912-2489 (03) 5212-9072
高知	780-8570 100-0011	高知市丸ノ内1-2-20(観光政策課) 千代田区内幸町1-3-3 内幸町ダイビル7階	(088) 823-9606 (03) 3501-5541	(088) 823-9256 (03) 3501-5545
福岡	812-8577 102-0083	福岡市博多区東公園7-7(観光・物産振興課) 千代田区麹町1-12-1 ふくおか会館2階	(092) 643-3429 (03) 3261-9861	(092) 643-3431 (03) 3236-7474
※福岡市	810-8620	福岡市中央区天神1-8-1(プロモーション推進課)	(092) 711-4355	(092) 733-5901
※北九州市	802-0001	北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル4階(観光課)	(093) 551-8150	(093) 551-8151
佐賀	840-8570 102-0093	佐賀市城内1-1-59(おもてなし課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(0952) 25-7098 (03) 5212-9073	(0952) 25-7304 (03) 5215-5231
長崎	850-0035 102-0093	長崎市元船町14-10 橋本商会ビル8階(観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(095) 895-2645 (03) 5212-9025	(095) 826-5767 (03) 5215-5131
熊本	862-8570 102-0093	熊本市中央区水前寺6-18-1(観光課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階	(096) 333-2332 (03) 5212-9084	(096) 385-7077 (03) 5212-9085
※熊本市	860-8601	熊本市中央区手取本町1-1(観光振興課)	(096) 328-2393	(096) 353-2731
大分	870-8501 104-0061	大分市大手町3-1-1(観光・地域振興課) 中央区銀座2-2-2 ヒュリック西銀座ビル6階	(097) 506-2116 (03) 6862-8787	(097) 506-1729 (03) 6862-8788
宮崎	880-8501 102-0093	宮崎市橘通東2-10-1(観光推進課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館15階	(0985) 26-7104 (03) 5212-9007	(0985) 26-7327 (03) 5215-5180
鹿児島	890-8577 102-0093	鹿児島市鴨池新町10-1(観光課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館12階	(099) 286-2994 (03) 5212-9060	(099) 286-5580 (03) 5212-9061
沖縄	900-8570 102-0093	那覇市泉崎1-2-2(観光政策課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階	(098) 866-2763 (03) 5212-9087	(098) 866-2767 (03) 5212-9086

(注)※は政令指定都市

観光関係主要団体

団体名	〒	所在地	Tel	Fax
一般社団法人日本旅行業協会	100-0013	千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル3階	(03) 3592-1271	(03) 3592-1268
公益社団法人日本観光振興協会	105-0001	港区虎ノ門3-1-1 虎の門3丁目ビルディング6階	(03) 6435-8331	(03) 6435-6921
独立行政法人国際観光振興機構 (日本政府観光局JNTO)	100-0006	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館10階	(03) 3216-1905	(03) 3214-7680
一般社団法人全国旅行業協会 (ANTA)	105-0001	港区虎ノ門4-1-20 田中山ビル5階	(03) 5401-3600	(03) 5401-3661
公益財団法人日本交通公社	100-0004	千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル17階	(03) 5255-6071	(03) 5255-6076
一般社団法人日本観光通訳協会	101-0024	千代田区神田和泉町1-6-1 インターナショナルビル603	(03) 3863-2895	(03) 3863-2896
一般社団法人国際観光日本レストラン協会	103-0026	中央区日本橋兜町11-7 ピーエム兜町ビル	(03) 5651-5601	(03) 5651-5602
一般社団法人全国農協観光協会	101-0021	千代田区外神田1-16-8 Nツアービル4階	(03) 5297-0321	(03) 5297-0260
公益財団法人日本ナショナルトラスト	102-0083	千代田区麹町4-5 海事センタービル4階	(03) 6380-8511	(03) 3237-1190
公益財団法人日本修学旅行協会	103-0002	中央区日本橋馬喰町1-1-2 にほんばしゼニットビル2階	(03) 5640-8061	(03) 5640-8062
一般社団法人日本ホテル協会	100-0004	千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル3階	(03) 3279-2706	(03) 3274-5375
一般社団法人全日本シティホテル連盟	141-0031	品川区西五反田2-12-19 五反田NNビル2階	(03) 6672-6960	(03) 6672-6966
一般社団法人日本旅館協会	102-0093	千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館2階	(03) 5215-7337	(03) 5215-7338
一般社団法人日本民宿協会	130-0022	墨田区江東橋4-21-6-1117	(03) 6659-6292	(03) 6659-6293
公益社団法人国際観光施設協会	102-0072	千代田区飯田橋2-8-5 多幸ビル9段2階	(03) 3263-4844	(03) 3263-4845
一般社団法人日本オートキャンプ協会	160-0008	新宿区三栄町12 清重ビル2階	(03) 3357-2851	(03) 3357-2850
一般社団法人日本温泉協会	102-0093	千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館3階	(03) 6261-2180	(03) 6261-2179
一般財団法人日本ホテル教育センター	164-0003	中野区東中野3-15-14	(03) 3367-5663	(03) 3362-5940
一般社団法人日本添乗サービス協会	105-0014	港区芝公園1-10-11 コスモ金杉橋ビル6階	(03) 6435-1508	(03) 6435-1509
一般社団法人日本ホテルバーメンス協会	102-0076	千代田区五番町5-6 ピラカーサ五番町902号室	(03) 3237-0263	(03) 3237-1169
一般財団法人国際観光サービスセンター	103-0004	中央区東日本橋2-24-12 東日本橋横町ビル5階	(03) 5829-9252	(03) 5821-3540
一般社団法人日本海外ツアーオペレーター協会	105-0013	港区浜松町2-9-3 NBC浜松町ビル4階	(03) 5470-9501	(03) 5470-9503
公益財団法人日本自然保護協会	104-0033	中央区新川1-16-10 ミトビル2階	(03) 3553-4101	(03) 3553-0139
一般財団法人地域伝統芸能活用センター	103-0004	中央区東日本橋2-24-12 東日本橋横町ビル5階	(03) 5809-3782	(03) 5809-1430
一般財団法人日本ユースホステル協会	151-0052	渋谷区代々木神園町3-1 国立オリンピック記念青少年総合センター内	(03) 5738-0546	(03) 5738-0547
一般財団法人アジア太平洋観光交流センター	630-8122	奈良市三条本町8-1 シルキア奈良2階	(0742) 30-3880	(0742) 30-3883

団体名	〒	所在地	Tel	Fax
公益社団法人日本バス協会	100-0005	千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル9階	(03) 3216-4011	(03) 3216-4016
一般社団法人日本自動車連盟	105-0012	港区芝大門1-1-30 日本自動車会館	(03) 3436-2811	(03) 3436-3008
一般社団法人日本民営鉄道協会	100-8171	千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル16階	(03) 5202-1401	(03) 5202-1412
公益財団法人交通道德協会	100-0005	千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル9階	(03) 3216-6050	(03) 3213-6896
公益財団法人鉄道弘済会	102-0083	千代田区麹町5-1	(03) 5276-0311	(03) 5276-0366
一般社団法人全日本航空事業連合会	105-0014	港区芝3-1-15 芝ボートビル8階	(03) 5445-1353	(03) 5445-9527
一般社団法人日本旅客船協会	102-0093	千代田区平河町2-6-4 海運ビル9階	(03) 3265-9681	(03) 3265-9684
公益財団法人日本財団	107-8404	港区赤坂1-2-2 日本財団ビル	(03) 6229-5111	(03) 6229-5110
一般財団法人運輸政策研究機構	105-0001	港区虎ノ門3-18-19 虎ノ門マリビル	(03) 5470-8400	(03) 5470-8401
一般社団法人日本外航客船協会	102-0093	千代田区平河町2-6-4 海運ビル	(03) 5275-3710	(03) 5275-3317
定期航空協会	105-0014	港区芝3-1-15 芝ボートビル8階	(03) 5445-7136	(03) 5445-9527
海外ホテル協会	143-0024	大田区中央8-17-6	—	—
全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	102-0093	千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館4階	(03) 3263-4428	(03) 3263-9789
一般財団法人休暇村協会	110-8601	台東区東上野5-1-5 日新上野ビル5階	(03) 3845-8651	(03) 3845-8658
一般社団法人国民宿舎協会	182-0024	調布市布田2-36-1 調布パークス105号室	(042) 444-0014	(042) 444-4010
公益財団法人日本生産性本部	150-8307	渋谷区渋谷3-1-1	(03) 3409-1111	(03) 3409-1986
一般財団法人ロングステイ財団	105-0001	港区虎ノ門1-12-1 虎ノ門第一法規ビル7階	(03) 3591-8144	(03) 3591-8166
一般財団法人日本国際協力センター	163-0716	新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル16階	(03) 6838-2702	(03) 6838-2701
NPO法人日本エコソールズ協会	116-0013	荒川区西日暮里5-38-5 日能研ビル2階	(03) 5834-7966	(03) 5834-7972
太平洋アジア観光協会(PATA)	105-0001	港区虎ノ門2-7-10 2階 (株)インクルード内	(03) 6869-9852	(03) 6893-3931
旅行業公正取引協議会	100-0013	千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル5階	(03) 3592-1641	(03) 3592-1644
観光産業企業年金基金 (旧)日本旅行業厚生年金基金	102-0081	千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ1階	(03) 6380-8659	(03) 5275-8145
観光産業健康保険組合	103-0023	中央区日本橋本町3-8-4 第二東硝ビル3階	(03) 3662-3101	(03) 3662-3126
株式会社ジャタ	100-0013	千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル4階	(03) 3504-1751	(03) 3504-1753

..... 外国政府等観光宣伝機関 参考資料

〈アジア〉

太文字はJATA国内賛助会員
連絡先は各ホームページより入手

名称	〒	所在地	Tel	Fax
インド政府観光局	104-0061	中央区銀座1-8-17 伊勢ビル7,8階	03-3561-0651	03-3561-0655
韓国観光公社	160-0004	新宿区四谷4-4-10 コリアセンター6階	03-5369-1755	03-5369-1756
タイ国政府観光庁	100-0006	千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル南館 2階259号室	03-3218-0355	03-3218-0655
台湾観光協会東京事務所	105-0003	港区西新橋1-5-8 川手ビル3階	03-3501-3591	03-3501-3586
中国国家観光局 東京事務所	105-0001	港区虎ノ門2-5-2 エアチャイナビル8階	03-3591-8686	03-3591-6886
ビジット・インドネシア・ ツーリズム・オフィス	162-0065	新宿区住吉町8-23 富井ビル2階	03-5363-0158	03-3353-8521
ブータン政府観光局	103-0004	東京都中央区東日本橋3-9-11 FROM EAST TOKYO 5F	03-6661-2045	03-6661-2056
フィリピン政府観光省	106-8537	港区六本木5-15-5 フィリピン共和国大使館内	03-5562-1583	03-5562-1593
香港政府観光局	100-0005	千代田区丸の内3-1-1 国際ビル 2階	03-5219-8288	03-5219-8292
マカオ観光局	102-0093	千代田区平河町2-16-9 平河町KDビル7階	03-5275-2537	03-5275-2535
マレーシア政府観光局	100-0006	千代田区有楽町1-6-4 千代田ビル5階	03-3501-8691	03-3501-8692
ミャンマー連邦国ホテル・観光省 日本事務所	108-0074	港区高輪2-19-20	—	—

〈中東〉

名称	〒	所在地	Tel	Fax
イスラエル大使館・経済部	102-0084	千代田区二番町3	03-3264-0561	03-3264-0832
ドバイ政府観光・商務局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-5367-5450	—

〈ヨーロッパ〉

名称	〒	所在地	Tel	Fax
イタリア政府観光局(ENIT)	108-8302	港区三田2-5-4 在日イタリア大使館観光促進部	03-3451-2721	03-3451-2724
英国政府観光庁	—	http://www.visitbritain.com/	—	—
英国湖水地方観光局	105-0027	中央区日本橋1-6-7 日本橋関谷ビル6階 (株)ジェイ・ツーリズム気付	03-6868-3768	03-6869-0237
オーストリア政府観光局	106-0046	港区元麻布3-12-3 大江ビル2階	03-6804-2105	03-5474-1301
オランダ政府観光局	102-0083	千代田区麹町5-1 NK真和ビル5階	03-3222-1441	03-3222-1114

太文字はJATA国内賛助会員
連絡先は各ホームページより入手

名称	〒	所在地	Tel	Fax
クロアチア政府観光局	—	http://croatia.hr/ja-JP	—	—
スイス政府観光局	—	http://www.myswiss.jp	—	—
スカンジナビア政府観光局	—	http://www.visitscandinavia.org/ja/japan/	—	—
ノルウェー政府観光局	—	http://www.norway.or.jp/	—	—
スペイン政府観光局	105-0001	港区虎ノ門3-1-10 第2虎ノ門電気ビル6階	03-3432-6141	03-3432-6144
スロヴェニア政府観光局	107-0062	港区南青山7-14-12 駐日スロヴェニア大使館内	03-5468-2217	03-5468-2217
チェコ政府観光局	150-0012	渋谷区広尾2-16-14 チェコ共和国大使館内	03-6427-3093	03-6427-3973
ドイツ観光局	107-0052	港区赤坂7-5-56 ドイツ文化会館4階	03-3586-0705	03-3586-5079
トルコ共和国大使館・ 文化広報参事官室	150-0001	渋谷区神宮前2-33-6	03-3470-6380	03-3470-6037
ハンガリー政府観光局	108-0073	港区三田2-17-14 NS三田ビル1階ハンガリー大使館横	03-3798-8870	03-3798-8830
フィンランド政府観光局 (Visit Finland)	103-0004	中央区東日本橋3-9-11 FROM EAST TOKYOビル5階	03-6661-2045	03-6661-2056
フランス観光開発機構	107-0052	港区赤坂2-10-9 ラウンドクロス赤坂9階	03-3582-6965	03-3505-2873
ベルギー観光局 ワロン・ブリュッセル	102-0084	千代田区二番町5-4 ベルギー王国大使館内	03-3237-7105	03-3237-8400
ベルギー・フランダース政府観光局	102-0083	千代田区麹町5-1 NK真和ビル5階	03-3237-8031	03-3237-8075
ポーランド政府観光局	160-0023	新宿区西新宿3-4-4 京王西新宿南ビル7階	03-5908-3808	03-5908-3809
マルタ観光局	105-0004	港区新橋2-20-15 新橋駅前ビル1号館8階	03-3569-0727	03-3571-0515
モナコ政府観光会議局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-1175	03-3225-0071
ルーマニア観光・事務局	166-0004	杉並区阿佐ヶ谷南 1-34-6 新東京会館5階	03-5929-4501	03-5929-4502

〈アフリカ〉

名称	〒	所在地	Tel	Fax
エジプト大使館	106-0041	港区麻布台2-4-2 保科ビル3階	03-3589-0653	03-3589-1372
エジプト学・観光局	152-0023	目黒区八雲3-24-3 駐日ケニア共和国大使館内	03-3723-4006	03-3723-4488
ケニア観光局	102-0074	千代田区九段南3-6-6	03-3511-6622	03-3511-6600
チュニジア大使館観光局	107-0051	港区元赤坂1-1-2 赤坂ライオンズビル2階	03-3478-7601	03-3478-7605

〈北米〉

太文字はJATA国内賛助会員
連絡先は各ホームページより入手

名称	〒	所在地	Tel	Fax
カナダ観光局	—	http://jp-keepexploring.canada.travel/	—	—
アルバータ州観光公社	160-0004	新宿区四谷2-5 木村ビル (株)ワールドコミュニケーションシステム内	03-5379-6199	03-5379-6615
USTラベル・アソシエーション	156-0042	世田谷区羽根木1-29-18	03-5355-0362	03-5355-0363
ブランドUSA	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-1835	03-3225-1836
アラスカ観光協会	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-0008	03-5363-1118
米国アラバマ州商務省 日本事務所	158-0082	世田谷区等々力6-3-20	03-3655-3508	03-3655-3508
米国ウエストバージニア州政府 日本代表事務所	460-0003	名古屋市中区錦3-25-11 日生村瀬ビル7階	052-953-9798	052-953-9795
オレゴン州政府駐日代表部	105-0021	港区東新橋2-16-1 ルーシスビル4階	03-6430-0771	03-6430-0775
カリフォルニア州観光局	105-0003	港区西新橋1-18-6 クロスオフィス内幸町1110号室	03-4360-5528	—
コロラド・サウスダコタ・ワイオミング州 政府観光局	108-6028	港区港南2-15-1 品川インターシティA棟28階	03-6717-4049	—
サンディエゴ観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-0008	03-3225-0071
サンフランシスコ観光協会	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-0008	03-5363-1118
シアトル・ワシントン州観光事務所	105-0003	港区西新橋1-18-6 クロスオフィス内幸町1110号室	03-4360-5644	03-3323-6698
シカゴ観光局	105-0003	港区西新橋1-18-6 クロスオフィス内幸町1110号室	03-4360-5684	03-3323-6698
米国ジョージア州商務省	105-0001	港区虎ノ門2-7-16 エグゼクティブタワー虎ノ門205	03-3539-1676	03-3504-8233
テキサス州政府日本事務所	105-0001	港区虎ノ門5-11-1 オランダヒルズ森タワーRoP 602号	03-5777-2524	03-5777-2534
ニューヨーク市観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-5560	03-3225-0071
ノースカロライナ州政府 日本事務所	105-0001	港区虎ノ門3-20-4 虎ノ門鈴木ビル5階	03-3435-9301	03-3435-9303
ミシシッピ・リバー・カンントリーUSA	105-0003	港区西新橋1-18-6 クロスオフィス内幸町1110号室	03-4360-5647	03-3323-6698
米国ミズーリ州政府経済開発局 貿易投資日本事務所	105-0003	港区西新橋2-7-4 CJビル7階	03-5579-9274	03-5579-9291
モンタナ州政府駐日代表事務所	862-8570	熊本市中央区水前寺6-18-1 熊本県庁本館6階	096-385-0782	096-381-3343
ラスベガス観光局	105-0004	港区新橋5-27-6 上村ビル2階	03-6450-1480	03-6450-1481
ロサンゼルス観光局・ ロサンゼルス国際空港	100-0005	千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル8階	03-5218-8844	03-5218-8845

〈中南米〉

太文字はJATA国内賛助会員
連絡先は各ホームページより入手

名称	〒	所在地	Tel	Fax
キューバ共和国観光省 (キューバ共和国大使館)	106-0044	港区東麻布1-28-4	03-5570-3182	03-5570-8521
コスタリカ共和国政府観光局	150-0021	渋谷区恵比寿西1-31-15 マルイチマンション501	03-3780-5661	03-3780-5667
ジャマイカ政府観光局	102-0083	千代田区麹町5-3 第7秋山ビルディング3階 フォースバレー・コンシェルジュ(株)内	03-3263-6849	03-3263-6848
ドミニカ共和国観光局	106-0031	港区西麻布4-12-24 第38興和ビル904号 ドミニカ共和国大使館内	03-3499-6020	03-3499-6733
メルコスール観光局 (アルゼンチン・ウルグアイ・パラグアイ・ブラジル・ペルー)	104-0061	中央区銀座5-15-1 南海東京ビル8階	03-5565-7591	03-5565-7593

〈大洋州〉

名称	〒	所在地	Tel	Fax
オーストラリア政府観光局	—	http://www.australia.com/ja-jp	—	—
クイーンズランド州政府観光局	—	http://www.queensland.com/	—	—
グアム政府観光局	100-0005	千代田区丸の内3-1-1 国際ビル2階	03-3212-3630	03-3213-6087
国際機関太平洋諸島センター (PIC)	101-0052	千代田区神田小川町3-22-14 明治大学紫紺館1階	03-5259-8419	03-5259-8429 (冒頭にPICと明記のこと)
タヒチ観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-0018	03-5363-0071
ニューカレドニア観光局	107-0052	港区赤坂2-10-9 ラウンドクロス赤坂ビル9階	03-3583-3280	03-3505-2873
ニュージーランド政府観光局	105-6112	港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階	03-5400-1311	03-5400-1312
パラオ政府観光局	160-0001	新宿区片町1-1 パレクリスタルビル201	03-3354-5353	03-3354-5200
ハワイ州観光局	102-0082	千代田区一番町29-2 一番町振興ビル1階	03-5213-4643	03-5213-4644
フィジー政府観光局	106-0041	港区麻布台2-3-5 ノアビル14階 フィジー共和国大使館内	03-3587-2038	03-3587-2563
マーシャル諸島政府観光局	102-0083	千代田区麹町2-2 KIHOBビル7階	070-5089-7420	—
マリアナ政府観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス3階	03-3225-0263	03-5363-1118
モーリシャス観光局	101-0041	千代田区神田須田町1-7 神田ミナマビル10階	03-3526-5840	03-3251-5340

..... 観光関係国際機関

UNWTO (World Tourism Organization)

日本名： 国連世界観光機関

主要目的等：観光振興・発展により、世界の経済的発展、国際平和、人権尊重などに寄与すること

URL： <http://www.unwto.org/>

在日事務所：国連世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センター

〒630-8122 奈良県奈良市三条本町8-1 シルキア奈良2 階

Tel：0742-30-3880 Fax：0742-30-3883 URL： <http://www.unwto-ap.org/>

OECD (Organization for Economic Co-operation and Development)

日本名： 経済協力開発機構

主要目的等：観光委員会＝先進国間の観光経済の発展と国際観光往來の促進

URL： <http://www.oecd.org/>

在日事務所：OECD 東京センター

〒100-0011 千代田区内幸町 2-2-1 日本プレスセンタービル 3 階

Tel：03-5532-0021 Fax：03-5532-0035 URL： <http://www.oecdtokeo.org/>

ASEAN JAPAN CENTRE (ASEAN Promotion Centre on Trade, Investment and Tourism)

日本名： 国際機関日本アセアンセンター（東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター）

主要目的等：アセアン諸国の貿易等の促進と同諸国への投資及び日本人観光客の増加を図る

URL： <http://www.asean.or.jp/>

事務所： 〒105-0004 港区新橋 6-17-19 新御成門ビル 1 階

Tel：03-5402-8008 Fax：03-5402-8009

APEC (Asia-Pacific Economic Cooperation)

日本名： アジア太平洋経済協力

主要目的等：世界及びアジア太平洋地域の経済発展、貿易・投資の自由化、経済・技術協力等を推進する地域協力の枠組み

URL： <http://www.apec.org/>

PATA (Pacific Asia Travel Association)

日本名： 太平洋アジア観光協会

主要目的等：観光促進と域内の観光交流の振興。タイ（バンコク）に運営本部とアジア支部を持つ

URL： <http://www.pata.org/>

在日事務所：PATA 日本支部

〒105-0001 港区虎ノ門2-7-10 2階

Tel：03-6869-9852 Fax：03-6893-3931

URL： <http://www.patajapan.com/>

WTTC (World Travel and Tourism Council)

日本名： 世界旅行ツーリズム協議会

主要目的等：世界のツーリズム関連企業のトップ約100名で構成される民間の非営利団体であり、観光に関する主要分野の民間企業を世界規模でカバーする機関

URL： <http://www.wttc.org/>

…… 観光に関する学部学科等を持つ大学院・大学 ……

	学校名	学部学科名等	所在地
学内共同 教育研究施設	北海道大学	観光学高等研究センター	札幌市北区
	北海道大学	国際広報メディア・観光学院	札幌市北区
	札幌国際大学	観光学研究科	札幌市清田区
	流通経済大学	社会学研究科	茨城県龍ヶ崎市・千葉県松戸市
	立教大学	観光学研究科	埼玉県新座市
	東洋大学	国際地域学研究科	東京都文京区
	桜美林大学	国際学研究科	東京都町田市
	和歌山大学	観光学研究科	和歌山県和歌山市
	名城大学	国際文化研究科	沖縄県名護市
大学院	琉球大学	観光科学研究科	沖縄県中頭郡西原町
	札幌国際大学	観光学部	札幌市清田区
	北海商科大学	商学部観光産業学科	札幌市豊平区
	札幌大学	地域共創学部地域創生専攻	札幌市豊平区
	宮城大学	事業構想学部	宮城県黒川郡大和町
	石巻専修大学	経営学部 経営学科	宮城県石巻市
	ノースアジア大学	法学部観光学科	秋田県秋田市
	筑波学院大学	経営情報学部	茨城県つくば市
	流通経済大学	社会学部国際観光学科	茨城県龍ヶ崎市・千葉県松戸市
	高崎経済大学	地域政策学部観光政策学科	群馬県高崎市
	高崎商科大学	商学部観光まちづくりコース	群馬県高崎市
	駿河台大学	現代文化学部 観光ホスピタリティコース	埼玉県飯能市
	東京国際大学	国際関係学部 国際メディア学科	埼玉県川越市
	淑徳大学	経営学部観光経営学科	埼玉県入間郡三芳町
	共栄大学	国際経営学部観光ビジネスコース	埼玉県春日部市
	西武文理大学	サービス経営学部サービス経営学科ホスピタリティ・ツーリズムコース	埼玉県狭山市
	立教大学	観光学部	埼玉県新座市
	跡見学園女子大学	観光コミュニケーション学部	埼玉県新座市・東京都文京区
	東京成徳大学	人文学部 観光文化学科	千葉県八千代市
	秀明大学	観光ビジネス学部観光ビジネス学科	千葉県八千代市
	江戸川大学	社会学部現代社会学科観光学・地域再生コース	千葉県流山市
	川村学園女子大学	生活創造学部観光文化学科	東京都豊島区
	城西国際大学	観光学部	千葉県鴨川市
	明海大学	ホスピタリティ・ツーリズム学部	千葉県浦安市
	帝京平成大学	現代ライフ学部観光経営学科	東京都中野区
	杏林大学	外国語学部 観光交流文化学科	東京都八王子市
	駒澤大学	文学部 地理学科	東京都世田谷区
	首都大学東京	都市環境学部 自然・文化ツーリズムコース	東京都八王子市
	東洋学園大学	グローバル・コミュニケーション学部	東京都文京区
	東洋大学	国際地域学部国際観光学科	東京都文京区
	東海大学	観光学部観光学科	神奈川県平塚市
	亜細亜大学	経営学部ホスピタリティ・マネジメント学科	東京都武蔵野市
	桜美林大学	ビジネスマネジメント学群	東京都町田市
	玉川大学	観光学部観光学科	東京都町田市
	文化学園大学	現代文化学部 国際文化・観光学科	東京都渋谷区
	駒沢女子大学	人文学部国際文化学科	東京都稲城市
	帝京大学	経済学部観光経営学科	東京都八王子市
	松蔭大学	観光メディア文化学部	神奈川県厚木市
	文教大学	国際学部国際観光学科	神奈川県茅ヶ崎市
	横浜商科大学	商学部観光マネジメント学科	横浜市鶴見区
	長野大学	環境ツーリズム学部環境ツーリズム学科観光コース	長野県上田市
	松本大学	総合経営学部観光ホスピタリティ学科	長野県松本市
	岐阜女子大学	文化創造学部文化創造学専攻観光専修	岐阜県岐阜市
	愛知東邦大学	経営学部地域ビジネス学科 観光・サービスコース	名古屋市名東区
大学			

	学校名	学部学科名等	所在地
大学	愛知淑徳大学	交流文化学部交流文化学科	名古屋市千種区
	金城学院大学	国際情報学部国際情報学科	名古屋市守山区
	鈴鹿大学	国際人間科学部観光学科	三重県鈴鹿市
	京都嵯峨芸術大学	芸術学部デザイン学科観光デザイン領域	京都市右京区
	京都橘大学	現代ビジネス学部都市環境デザイン学科 観光ビジネスコース	京都市山科区
	平安女学院大学	国際観光学部	京都市上京区
	同志社女子大学	現代社会学部社会システム学科	京都府京田辺市
	大阪観光大学	観光学部	大阪府泉南郡熊取町
	大阪学院大学	経営学部ホスピタリティ経営学科	大阪府吹田市
	大阪成蹊大学	マネジメント学部マネジメント学科	大阪市東淀川区
	追手門学院大学	地域創造学部観光・まちづくりコース	大阪府茨木市
	四天王寺大学	人文社会学部日本学科	大阪府羽曳野市
	太成学院大学	人間学部心理カウンセリング学科	堺市美原区
	羽衣国際大学	現代社会学部現代社会学科観光コース	堺市西区
	大阪国際大学	国際教養学部国際観光学科	大阪府守口市
	阪南大学	国際観光学部	大阪府松原市
	神戸国際大学	経済学部国際文化ビジネス観光学科	神戸市東灘区
	神戸山手大学	現代社会学部 観光文化学科	神戸市中央区
	流通科学大学	人間社会学部観光学科	神戸市西区
	神戸海星女子学院大学	現代人間学部英語観光学科	神戸市灘区
	大手前大学	現在社会学部ホスピタリティマネジメント(観光ビジネス)専攻	兵庫県西宮市
	奈良県立大学	地域創造学部地域創造学科	奈良県奈良市
	和歌山大学	観光学部観光学科	和歌山県和歌山市
	岡山商科大学	経営学部商学科観光コース	岡山市北区
	倉敷芸術科学大学	産業科学技術学部経営情報学科観光コース	岡山県倉敷市
	安田女子大学	現代ビジネス学部国際観光ビジネス学科	広島市安佐南区
	四国学院大学	社会学部カルチュラル・マネジメント学科	香川県普通寺市
	九州産業大学	商学部第一部 観光産業学科	福岡市東区
	西南学院大学	人文学部観光文化学科	北九州市小倉北区
	久留米大学	経済学部文化経済学科 環境ツーリズムコース	福岡県久留米市
	長崎国際大学	人間社会学部国際観光学科	長崎県佐世保市
	熊本学園大学	商学部ホスピタリティ・マネジメント学科	熊本県熊本市
	東海大学	経営学部 観光ビジネス学科	熊本県熊本市
	立命館アジア太平洋大学	アジア太平洋学部	大分県別府市
	宮崎大学	地域資源創成学部地域産業創出コース	宮崎県宮崎市
	沖縄大学	人文学部国際コミュニケーション学科	沖縄県那覇市
	琉球大学	観光産業科学部観光科学科	沖縄県中頭郡西原町
	名桜大学	国際学群観光産業専攻	沖縄県名護市
短期大学	札幌国際大学短期大学部	総合生活キャリア学科	札幌市清田区
	仙台青葉学院短期大学	観光ビジネス学科	仙台市青葉区
	佐野短期大学	総合キャリア教育学科 観光フィールド	栃木県佐野市
	育英短期大学	現代コミュニケーション学科 観光・ブライダルコース	群馬県高崎市
	埼玉女子短期大学	国際コミュニケーション学科	埼玉県日高市
	聖徳大学短期大学部	総合文化学科 観光・ホテルプランチ	千葉県松戸市
	実践女子大学短期大学部	英語コミュニケーション学科	東京都渋谷区
	目白大学短期大学部	ビジネス社会学科 観光ビジネスフィールド	東京都新宿区
	目板女子短期大学	国際コミュニケーション学科	東京都港区
	東京立正短期大学	現代コミュニケーション学科 観光コース	東京都杉並区
	国際短期大学	国際コミュニケーション学科 国際観光コース	東京都中野区
	金城大学短期大学部	ビジネス実務学科 ホテル・観光コース	石川県白山市
	大阪成蹊短期大学	観光学科	大阪市東淀川区
	鈴峯女子短期大学	キャリア創造学科	広島市西区
	徳島文理大学短期大学部	言語コミュニケーション学科 観光ビジネスコース	徳島県徳島市
	今治明徳短期大学	ライフデザイン学科 国際観光ビジネスコース	愛媛県今治市
	折尾愛真短期大学	経済科 観光ビジネスコース	北九州市八幡西区
	東海大学福岡短期大学	国際文化学科	福岡県宗像市
	南九州短期大学	国際教養学科 ホテル・観光コース	宮崎県宮崎市

日本を元気に、旅で笑顔に。
数字が語る旅行業 2016

2016年6月20日発行

発行：一般社団法人日本旅行業協会（JATA）広報室
Tel：03-3592-1271（代表）
URL：<http://www.jata-net.or.jp>

表紙：箱根・芦ノ湖畔 山のホテル（旧岩崎邸庭園）から見た富士山

編集：(株)KNTビジネスクリエイト
印刷・デザイン：(株)トリム



まだ、あなたの知らない日本がある。

ニッポンを、遊びつくせ!



旅に感動、そして出あい...

中州西山温泉 夢雲館



「ニッポンを、遊びつくせ!」キャンペーン実施中!

ニッポンを遊びつくせ! 検索
<http://asobitsukuse.jp>



旅を「満喫」

総額100万円のJATA国内宿泊旅行引換証が当たる!

ニッポンを、遊びつくせ! プレゼントキャンペーン

キャンペーン概要

■応募資格 平成28年5月〜12月の間に一般社団法人日本旅行業協会(JATA)加盟の旅行会社で1万円以上の国内宿泊旅行商品購入者

■応募期間 第1回 平成28年5月1日(日)10:00〜8月31日(木)23:59
第2回 平成28年9月1日(木)0:00〜12月31日(土)23:59

■賞品 第1回 JATA国内宿泊旅行引換証 10,000円分 50名様
第2回 JATA国内宿泊旅行引換証 10,000円分 50名様

■応募方法 「ニッポンを、遊びつくせ!」キャンペーンホームページの応募フォームより応募ください。その際、バウチャー(宿泊旅行クーポン券、最終目的地の購入など)の3枚〜または写真データを添付ください。

■抽選方法 応募締切後、抽選によって当選者を選定し、当選者には事務局よりご連絡いたします。

旅を「体験」

WORLD ORDER x ニッポン スペシャルムービー公開中!



世界に誇る日本のパフォーマンス集団、須藤元氣率いるWORLD ORDER。ニッポンを舞台にダンスパフォーマンスをくりひろげる限定特別動画は見逃さない。

日本旅行業協会は、旅の力で東北の元気を応援します。



一般社団法人
日本旅行業協会



主催：(一社)日本旅行業協会 後援：観光庁、(公社)日本観光振興協会、(一社)日本旅館協会、(一社)日本ホテル協会

諸國名所百景

遠く
秋葉
客年
風

旅は変える。
人生を。世界を。

世界最大級 旅の祭典



ツーリズムEXPO ジャパン

2016 9/22(木・祝) - 25(日) ※22日・23日は業界関係者のみ

【会場】東京ビッグサイト及びベルサール東京日本橋 | <http://t-expo.jp>

会期 2016年 9月22日(木・祝)～9月25日(日) 4日間

プログラム ツーリズムEXPO ジャパンフォーラム(観光会議)

展示会

商談会

ジャパン・ツーリズム・アワード(顕彰事業)

会場 東京ビッグサイト(東展示棟・会議棟)、ベルサール東京日本橋、日本橋屋外エリア

お問い合わせ

ツーリズム EXPO ジャパン推進室

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-3-3 全日通霞が関ビル 4 階

E-mail : event@t-expo.jp

TEL: 03-5510-2004

FAX: 03-5510-2012

詳しくはホームページへ <http://t-expo.jp>